

【表紙】**【提出書類】**

有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2024年9月30日

【発行者名】

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

(Federated Hermes Investment Funds public limited company)

【代表者の役職氏名】

取締役 シルヴィー・マクラフリン

(Director Sylvie McLaughlin)

【本店の所在の場所】

アイルランド、ダブリン2、アッパーマウント・ストリート 7／8

(7/8 Upper Mount Street, Dublin 2, Ireland)

【代理人の氏名又は名称】

弁護士 三 浦 健

弁護士 大 西 信 治

【代理人の住所又は所在地】

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】

弁護士 三 浦 健

弁護士 大 西 信 治

【連絡場所】

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング

森・濱田松本法律事務所

【電話番号】

03 (6212) 8316

【届出の対象とした募集（売出）外国投資証券に係る外国投資法人の名称】

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

－ フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド

－ フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド

(Federated Hermes Investment Funds public limited company)

－ Federated Hermes SDG Engagement Equity Fund

－ Federated Hermes SDG Engagement High Yield Credit Fund)

※本書は、EDINETコード「G14180」（フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー－フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド）と「G14809」（フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー－フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド）を統合したものである。

【届出の対象とした募集（売出）外国投資証券の形態及び金額】

記名式無額面投資証券

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド

クラスX米ドルヘッジ投資証券

クラスX円ヘッジ投資証券

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド

クラスY米ドル投資証券

クラスY円ヘッジ投資証券

上限見込額は以下のとおりである。

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド

クラスX米ドルヘッジ投資証券：18億7,302万米ドル

(約2,938億7,684万円)

クラスX円ヘッジ投資証券：1,267億7,172万円

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド

クラスY米ドル投資証券：13億8,426万米ドル

(約2,171億9,039万円)

クラスY円ヘッジ投資証券：1,220億928万円

(注1) 上限見込額は、便宜上、ファンドの投資証券の2024年4月末日現在の1口当たりの純資産価格に基づいて算出されている（フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンドのクラスX米ドルヘッジ投資証券については3.1217米ドル（約490円）に6億口、フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンドのクラスX円ヘッジ投資証券については211.2862円に6億口、フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンドのクラスY米ドル投資証券については2.3071米ドル（約362円）に6億口、フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンドのクラスY円ヘッジ投資証券については203.3488円に6億口をそれぞれ乗じて算出した金額である。）。

(注2) 米ドルの円貨換算は、別途記載のない限り、便宜上、2024年4月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=156.90円）による。

【縦覧に供する場所】

該当事項なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出しましたので、2024年6月28日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により更新および追加するため、また、ファンドの設立地における目論見書等が更新されましたので、これに関する記載を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2【訂正箇所および訂正事項】

（1）半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正内容は、下記のとおりです。

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容と同一内容に更新または追加されます。

原届出書		半期報告書		訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 外国投資法人の概況	(1) 主要な経営指標等の推移	1 外国投資法人の概況	(1) 主要な経営指標等の推移	追加 または 更新
	(5) 外国投資法人の出資総額		(2) 外国投資法人の出資総額	追加
	(6) 主要な投資主の状況		(3) 主要な投資主の状況	更新
3 投資リスク		2 外国投資法人の運用状況	(3) 投資リスク	追加 または 更新
5 運用状況	(1) 投資状況		(1) 投資状況	更新
	(3) 運用実績		(2) 運用実績	追加 または 更新
第2 財務ハイライト情報		4 外国投資法人の経理状況	(1) 資産及び負債の状況 「貸借対照表」 「損益計算書」 「キャッシュフロー計算書」 「重要な会計方針」の注記	追加
第三部 外国投資法人の詳細情報 第1 外国投資法人の追加情報 2 役員の状況		1 外国投資法人の概況	(4) 役員の状況	更新
5 その他			(5) その他	更新
第4 関係法人の状況 1 資産運用会社の概況	(1) 名称、資本金の額及び事業の内容	3 資産運用会社の概況	(1) 名称及び資本金の額	更新
	(3) 大株主の状況		(2) 大株主の状況	更新
	(4) 役員の状況		(3) 役員の状況	更新
	(5) 事業の内容及び営業の概況		(4) 事業の内容及び営業の概況	更新
第5 外国投資法人の経理状況 1 財務諸表		4 外国投資法人の経理状況		追加
第6 販売及び買戻しの実績		5 販売及び買戻しの実績		追加

＊ 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 外国投資法人の概況

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー — フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンドおよびフェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド（以下、フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシーを「本投資法人」、フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンドおよびフェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンドを個別にまたは総称して「ファンド」または「サブ・ファンド」ということがある。ただし、文脈により、フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンドおよびフェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンドを含む本投資法人のサブ・ファンドを「ファンド」ということがある。）の概況は以下のとおりである。

（1）主要な経営指標等の推移

（フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー — フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド）

（別段の記載がない限り金額は米ドル表示）

	2022年6月末日に 終了する中間会計年度末	2022年12月末日に 終了する会計年度末	2023年6月末日に 終了する中間会計年度末	2023年12月末日に 終了する会計年度末	2024年6月末日に 終了する中間会計年度末
(a) 営業収益 ⁽¹⁾	−533,300,082	−424,810,389	165,478,428	318,333,605	−36,340,522
(b) 経常利益金額 または 経常損失金額	−540,393,370	−437,480,494	160,464,589	308,380,654	−41,264,505
(c) 当期純利益金額 または 当期純損失金額	−544,392,266	−448,689,929	158,197,680	301,635,234	−43,733,724
(d) 出資総額 ⁽²⁾	1,793,728,771	1,421,969,749	1,425,342,188	1,468,986,638	1,301,625,398
(e) 発行済投資口の 総口数 ⁽³⁾ (クラスX米ドルヘッジ 投資証券) (クラスX円ヘッジ 投資証券)	211,477,343.3862口 25,138,102.0000口	154,962,785.5882口 24,975,067.0000口	131,443,520.7351口 20,423,215.0000口	119,596,163.6499口 18,172,543.0000口	108,212,405.4208口 17,626,378.0000口
(f) 純資産額 ⁽⁴⁾	1,793,728,771	1,421,969,749	1,425,342,188	1,468,986,638	1,301,625,398
(g) 資産総額 ⁽⁴⁾	1,801,688,513	1,429,216,149	1,431,267,233	1,488,012,717	1,311,434,847
(h) 1口当たり純資産額 (クラスX米ドルヘッジ 投資証券) (クラスX円ヘッジ 投資証券)	2.3583 176.3914円	2.4973 182.3084円	2.7859 198.3398円	3.0240 208.8081円	3.0751 206.2383円
(i) 1口当たり当期 純利益金額または 当期純損失金額 (クラスX米ドルヘッジ 投資証券) (クラスX円ヘッジ 投資証券)	0.012276 0.981499円	0.020571 0.011605円	0.016424 0.872535円	0.023481 0.012095円	0.018878 0.008540円
(j) 分配総額	38,864	149,443	59,206	165,656	48,950
(k) 1口当たり分配金額 (クラスX米ドルヘッジ 投資証券) (クラスX円ヘッジ 投資証券)	該当事項なし 該当事項なし	該当事項なし 該当事項なし	該当事項なし 該当事項なし	該当事項なし 該当事項なし	該当事項なし 該当事項なし
(l) 自己資本比率	99.56%	99.49%	99.59%	98.72%	99.25%

(m) 自己資本利益率 ⁽⁵⁾ (クラスX米ドルヘッジ 投資証券)	-12.57%	-14.63%	18.13%	21.09%	10.38%
(クラスX円ヘッジ 投資証券)	-11.80%	-16.12%	12.44%	14.54%	3.98%

- (1) 営業収益には投資収益ならびに実現および未実現利益(損失)を含めている。
- (2) ファンドは変動資本を有する投資法人であり、純資産額を記載している。
- (3) 発行済投資口の総口数は、端数処理の違いにより、財務書類の数値と異なる場合がある。また、発行済投資口の総口数は、会計年度末当日または中間会計年度末当日における取引分を計上していないため、計上の上算出した財務書類の値とは異なる場合がある。
- (4) 純資産総額および資産総額は、会計年度末当日または中間会計年度末当日における取引分を計上していないため、計上の上算出した財務書類の値とは異なる場合がある。
- (5) 自己資本利益率は、当該会計年度または当該中間会計年度末の1口当たり純資産価格の前年度末に対する増減の比率であるが、当該会計年度に初めて当該投資証券が発行された場合には、当初募集価格に対する増減の比率で表すものとする。
- (6) 「主要な経営指標等の推移(e) 発行済投資口の総口数、(h) 1口当たり純資産額、(i) 1口当たり当期純利益金額または当期純損失金額および(m) 自己資本利益率」は、日本で販売しているクラスのみ記載している。
- (注) フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー ― フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンドおよびファンドのクラスX米ドルヘッジ投資証券は、2017年12月末日に終了する会計年度末の最終営業日である2017年12月29日に運用を開始した。クラスX円ヘッジ投資証券は、2021年4月22日に設定された。

(フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー ― フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド)

(別段の記載がない限り金額は米ドル表示)

	2022年6月末日に 終了する中間会計年度末	2022年12月末日に 終了する会計年度末	2023年6月末日に 終了する中間会計年度末	2023年12月末日に 終了する会計年度末	2024年6月末日に 終了する中間会計年度末
(a) 営業収益 ⁽¹⁾	-352,210,409	-289,254,353	39,311,252	147,339,178	-127,006
(b) 経常利益金額 または 経常損失金額	-356,436,396	-296,859,136	36,080,211	140,553,516	-3,296,067
(c) 当期純利益金額 または 当期純損失金額	-361,973,182	-324,506,421	36,775,293	131,232,549	-6,952,718
(d) 出資総額 ⁽²⁾	1,348,100,032	876,315,478	1,365,444,875	1,296,317,418	1,220,156,765
(e) 発行済投資口の 総口数 ⁽³⁾ (クラスY米ドル 投資証券) (クラスY円ヘッジ 投資証券)	141,515,696.0000口 —	90,983,830.8293口 —	169,310,049.0000口 2,617,305.0000口	155,215,882.5317口 2,300,805.0000口	151,799,633.3238口 2,260,705.0000口
(f) 純資産額 ⁽⁴⁾	1,348,100,032	876,315,478	1,365,444,875	1,296,317,418	1,220,156,765
(g) 資産総額 ⁽⁴⁾	1,382,885,300	888,108,187	1,381,893,890	1,309,892,329	1,211,229,971
(h) 1口当たり純資産額 (クラスY米ドル 投資証券) (クラスY円ヘッジ 投資証券)	1.9430 —	2.0705 —	2.1338 197.6970円	2.2948 206.2224円	2.3573 205.8560円
(i) 1口当たり当期 純利益金額または 当期純損失金額 (クラスY米ドル 投資証券) (クラスY円ヘッジ 投資証券)	0.040946 —	0.087719 —	0.056371 0.015153円	0.116287 0.052400円	0.060839 0.036714円
(j) 分配総額	2,954,938	6,714,492	2,135,690	4,478,733	2,275,453
(k) 1口当たり分配金額 (クラスY米ドル 投資証券)	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし

(クラスY円ヘッジ 投資証券)	—	—	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
(1) 自己資本比率	97.48%	98.67%	98.81%	98.96%	100.74%
(m) 自己資本利益率 ⁽⁵⁾ (クラスY米ドル 投資証券)	−15.00%	−9.86%	9.82%	10.83%	10.47%
(クラスY円ヘッジ 投資証券)	—	—	−1.15%	3.11%	4.13%

(1) 営業収益には投資収益ならびに実現および未実現利益（損失）を含めている。

(2) ファンドは変動資本を有する投資法人であり、純資産額を記載している。

(3) 発行済投資口の総口数は、端数処理の違いにより、財務書類の数値と異なる場合がある。また、発行済投資口の総口数は、会計年度末当日または中間会計年度末当日における取引分を計上していないため、計上の上算出した財務書類の値とは異なる場合がある。

(4) 純資産総額および資産総額は、会計年度末当日または中間会計年度末当日における取引分を計上していないため、計上の上算出した財務書類の値とは異なる場合がある。

(5) 自己資本利益率は、当該会計年度または当該中間会計年度末の1口当たり純資産価格の前年度末に対する増減の比率であるが、当該会計年度に初めて当該投資証券が発行された場合には、当初募集価格に対する増減の比率で表すものとする。

(6) 「主要な経営指標等の推移（e）発行済投資口の総口数、（h）1口当たり純資産額、（i）1口当たり当期純利益金額または当期純損失金額および（m）自己資本利益率」は、日本で販売しているクラスのみ記載している。

(注) フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー — フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンドおよびファンドのクラスY米ドル投資証券は、2019年10月2日に運用を開始した。ファンドのクラスY円ヘッジ投資証券は、2023年3月14日に設定された。

(2) 外国投資法人の出資総額

2024年7月末日現在の出資総額および発行済投資口の総口数は以下のとおりである。なお、発行可能投資口総口数には制限がない。

（フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー — フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド）

	出資総額		発行済投資口の総口数	
	米ドル	百万円	(口)	
2024年7月末日現在	1,364,879,746	208,062	クラスX米ドルヘッジ 投資証券	108,423,786.7578
			クラスX円ヘッジ 投資証券	17,594,353.0000

（フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー — フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド）

	出資総額		発行済投資口の総口数	
	米ドル	百万円	(口)	
2024年7月末日現在	1,245,188,579	189,817	クラスY米ドル 投資証券	150,740,233.9958
			クラスY円ヘッジ 投資証券	2,252,205.0000

(3) 主要な投資主の状況

本投資法人の主要な投資主に関する情報は、本投資法人に適用あるEUの一般データ保護規則に基づき開示することができない。

(4) 役員の状況

(2024年6月末日現在)

氏名	役職名	略歴	所有 投資証券
グレゴリーP・ダルスキー (Gregory P. Dulski)	取締役	ダルスキー氏は、フェデレーテッド・ハーミーズのチーフ・レギュラトリー・オフィサー、政府業務の責任者、フェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドの上級管理チームのメンバーであり、フェデレーテッド・ハーミーズの米国外の多数の関連会社において他の役職を兼任している。同氏は、フェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドのコンプライアンス、金融犯罪およびリスク部門の指導および監督を担当する一方、フェデレーテッド・ハーミーズの上級カウンセルとして、世界的な政策立案者への提言およびフェデレーテッド・ハーミーズの国際業務に影響を与えるすべての法律および規制事項の監督などを行っている。同氏は、金融サービス業界で20年近く経験を積み、フェデレーテッド・ハーミーズでは、15年以上にわたり、社外カウンセルおよび社内カウンセルを務めてきた。同氏は、フェデレーテッド・ハーミーズの多くの国際委員会の取締役を務め、欧州と米国双方で金融サービス改革に幅広く携わってきた。同氏は、フェデレーテッド・ハーミーズでの業務に加えて、コロラド州デンバーのジャナス・キャピタル・グループ (Janus Capital Group) およびアルプス・ファンド・サービスズ (ALPS Fund Services) での業務ならびにリード・スミスLLP (Reed Smith LLP) の投資運用グループでの業務等、幅広い業界経験を有している。同氏は、2001年にジョージ・ワシントン大学ロースクールを優秀な成績で卒業した後、アリゾナ州立大学で会計学の学士号を取得した、非開業の公認会計士である。同氏は、フェデレーテッド・ハーミーズの株主でもある。	0

マイケル・ボイス (Michael Boyce)	取締役	ボイス氏は、アイルランド市民であり、独立取締役として、またアイルランドの多くの集団投資スキームのコンサルタントとして活動している。同氏は、取締役を選任される前、ノーザン・トラスト・インベスター・サービスズ（アイルランド）リミテッド（旧ウルスター・バンク・インベストメント・サービスズ・リミテッド（UBIS））（Northern Trust Investor Services (Ireland) Limited (formerly Ulster Bank Investment Services Limited)）のエグゼクティブ・ディレクターを務めた。 また、同氏は、ウルスター・バンク・カストディアル・サービスズ（Ulster Bank Custodial Services）のマネージング・ディレクターおよび2000年5月にノーザン・トラストがUBISを買収する以前のUBISのマネージング・ディレクターも務めた。同氏は、株式仲買ならびにファンドの運用および事務管理の分野等、30年以上にわたり金融サービス業界に携わってきた。 同氏は、ユニバーシティ・カレッジ・ダブリンのマイケル・スマーフィット・スクール・オブ・ビジネスを卒業し、コーポレート・ガバナンスの卒業証書を取得している。同氏は、有価証券協会、アイルランドの取締役協会およびアイルランドのコーポレート・ガバナンス協会のメンバーでもある。	0
-----------------------------	-----	--	---

ジョセフ L・ケイガン (Joseph L. Kagan)	取締役	ケイガン氏は、フェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドのジェネラル・カウンセルであり、フェデレーテッド・ハーミーズの法務および総務に関して責任を負い、フェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドのシニア・マネジメント・チームのメンバーである。同氏は、2010年にフェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドに従事し、2015年に法務責任者に昇格し、その後2021年にジェネラル・カウンセルに昇格した。同氏は、その他多数のフェデレーテッド・ハーミーズの事業体の取締役およびその他の役職も兼任している。フェデレーテッド・ハーミーズに入社する前、同氏は9年間、シティの法律事務所であるブライアン・ケイブ・レイトン・ペイズナー・エルエルピー（Bryan Cave Leighton Paisner LLP）でプライベート・プラクティスに従事し、会社法およびファンド法の分野に携わっていた。同氏は、イングランドおよびウェールズにおけるソリシターとしての、また、南アフリカにおける弁護士としての資格を有している。同氏は、ヨハネスブルグのウィットウォーターズランド大学にて文学士（Bachelor of Arts）および法学士（LLB）の学位を取得し、ケープタウン大学で経済学士（優等）（Bachelor of Arts (Honours) Economics）の学位を取得している。 同氏は、フェデレーテッド・ハーミーズの株主でもある。	0
--	------------	--	----------

シルヴィー・マクラフリン (Sylvie McLaughlin)	取締役	シルヴィー・マクラフリン氏は、2021年8月、ハーミーズ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッドの取締役に任命された。同氏はフェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドのシニア・マネジメント・チームのメンバーであり、またその他多数のフェデレーテッド・ハーミーズの事業体の取締役に務めている。同氏は、ハーミーズへの入社前は、2017年10月より、ブランドス・インベストメント・パートナーズ・アイルランド・リミテッド（Brandes Investment Partners Ireland Limited）のコンプライアンス運用の責任者を務め、それ以前は、アーサー・コックス・エルエルピー（Arthur Cox LLP）にて12年間勤務し、資産運用・投資信託全般について助言を行ってきた。特に、アイルランドの投資運用事業者および金融サービスプロバイダーに対し、アイルランドの法規制全般に関連する法的問題およびコンプライアンス・リスク管理上の問題について助言を行っていた。同氏は2005年にアイルランド弁護士会（ローソサエティー）（The Law Society of Ireland）に登録されたソリシターであり、ユニバーシティ・カレッジ・ダブリンにて経営学士号および法学士号を、ロンドン大学にて理系修士号（金融および金融法）を取得している。	0
-------------------------------------	-----	---	---

パトリックM・ウォール (Patrick M. Wall)	取締役	パトリックM・ウォール氏は、特に投資運用および国際的なファンド販売に重点を置いた国際税務を専門とし、30年近くにわたりプライスウォーターハウスクーパース（PricewaterhouseCoopers, PwC）のシニアパートナーを務め、2015年に退職した。同氏は、かつてPwCのアイリッシュ・ガバナンス・ボードの議長を務め、税務および金融サービスのリーダーを含む様々な上級管理職を歴任した。また、同氏は、かつてPwC欧州およびグローバル投資運用リーダーシップチームのメンバーでもあり、国際金融センターに関する特別な責任を担っていたほか、IFSCの設立当初からその発展に密接に関与してきた。さらに、同氏はかつて、20年以上にわたりIFSC決済機関グループのメンバーであり、また、様々な業界／政府のワーキング／アドバイザリー・グループの議長を務め、および／またはこれらのグループに参画し、アイルランドの税務政策の策定にあたり政府機関と緊密に連携した。同氏は、1981年にPwCに入社する前、アイルランド国税庁において税務調査官を務めていた。同氏は現在、アイルランド中央銀行に承認され、多数の独立非業務執行取締役を務めている。同氏は、ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン（BA）を卒業し、取締役協会（Cert IoD）のメンバーとなっている。	0
--	------------	---	----------

(注) 本投資法人に従業員はいない。本投資法人の独立監査人はアイルランド、ダブリン2、アールスフォート・テラス29、デロイト・アンド・トウシュハウスに所在するデロイト・アイルランド・エルエルピーである。

(5) その他

a. 定款の変更

本規則に基づく本投資法人の認可を停止させる結果をもたらし得る、本投資法人の定款の変更を行ってはならないものとする。

定款の規定と本規則（または本投資法人が従う法律）の規定との間に矛盾がある場合、本規則（または本投資法人が従う法律）が優先するものとする。定款の修正は、アイルランド中央銀行の要件に従って行われるものとする。

b. 事業譲渡または事業譲受

ファンドのメンバーは、特別決議により、かつ、アイルランド中央銀行の要件に従い、ファンドと他の集団投資スキームの合併を承認することができ、かかる合併は、該当するファンドの参加投資証券の買戻し、および該当する集団投資スキームの保管人／受託者（アイルランド中央銀行の規制を受ける場合もあれば受けない場合もある。）に対する当該ファンドの資産の一部または全部の譲渡を伴う場合がある。

c. 出資の状況その他の重要事項

該当事項なし。

d. 訴訟事件その他の重要事項

半期報告書提出前6か月以内において、訴訟事件その他本投資法人に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はない。

[次へ](#)

2 外国投資法人の運用状況

(1) 投資状況

資産別および地域別の投資状況

（フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー ― フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド）

（2024年7月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計（米ドル）	投資比率 （%）
普通株式	アメリカ合衆国	672,195,099	48.80
	日本	127,468,436	9.25
	イギリス	104,699,334	7.60
	香港	65,552,237	4.76
	スウェーデン	38,595,755	2.80
	インド	31,328,483	2.27
	ペルー共和国	30,284,478	2.20
	イタリア	29,090,014	2.11
	オランダ	28,939,022	2.10
	スイス	28,785,490	2.09
	フィンランド	25,091,961	1.82
	スペイン	25,020,858	1.82
	アイルランド	24,633,104	1.79
	オーストラリア	24,338,333	1.77
	フランス	18,586,277	1.35
	小計	1,274,608,881	92.54
不動産投資信託	アメリカ合衆国	30,270,664	2.20
	シンガポール	23,393,432	1.70
	スペイン	18,495,088	1.34
	小計	72,159,184	5.24
オープン・ エンド型投資信託	アイルランド	16,210,221	1.18
	小計	16,210,221	1.18
ポートフォリオ合計		1,362,978,285	98.95
現金・その他資産		14,452,033	1.05
資産総額		1,377,430,318	100.00
負債総額		12,550,572	0.91
合計 (純資産総額)		1,364,879,746 (約208,062百万円)	99.09

（注）投資比率とは、ファンドの資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

（フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー ― フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド）

（2024年7月末日現在）

資産の種類	国・地域名	時価合計（米ドル）	投資比率 （%）
社債	アメリカ合衆国	383,160,269	30.64
	フランス	71,531,682	5.72
	スペイン	50,378,997	4.03
	オランダ	46,871,585	3.75
	イタリア	44,224,315	3.54
	イギリス	40,034,880	3.20
	ブラジル	37,309,965	2.98
	ドイツ	30,467,766	2.44
	メキシコ	28,419,636	2.27
	インド	19,854,286	1.59
	アイルランド	19,747,734	1.58
	ベルギー	17,221,368	1.38
	トルコ	14,149,753	1.13
	スイス	13,858,289	1.11
	ノルウェー	13,191,760	1.06
	ポルトガル	12,532,118	1.00
	南アフリカ	10,174,346	0.81
	デンマーク	9,462,959	0.76
	ルクセンブルグ	9,021,061	0.72
	中国	8,231,336	0.66
	チリ	7,453,929	0.60
	ポーランド	6,088,625	0.49
	フィンランド	5,936,092	0.47
	スウェーデン	5,269,098	0.42
	ギリシャ	5,174,362	0.41
	コロンビア	4,138,326	0.33
	オーストラリア	3,902,614	0.31
	グアテマラ	3,817,020	0.31
	小計	921,624,173	73.71
国債	アメリカ合衆国	152,846,297	12.22
	イギリス	13,009,175	1.04
	小計	165,855,472	13.26
クレジット・ デフォルト・ スワップ	アメリカ合衆国	17,133,018	1.37
	EU	1,670,545	0.13
	小計	18,803,564	1.50
先物	アメリカ合衆国	789,429	0.06
	イギリス	220,148	0.02

	ドイツ	－1,299,604	－0.10
	小計	－290,027	－0.02
オープン・	アイルランド	120,000,000	9.60
エンド型投資信託	小計	120,000,000	9.60
ポートフォリオ合計		1,225,993,181	98.05
現金・その他資産		24,398,539	1.95
資産総額		1,250,391,720	100.00
負債総額		5,203,142	0.42
合計 (純資産総額)		1,245,188,579 (約189,817百万円)	99.58

(2) 運用実績

① 純資産等の推移

2024年7月末日までの1年間における各月末の資産総額および純資産の推移は以下のとおりである。

(フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー － フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド)

	資産総額		純資産総額		1口当たり純資産価格 (クラスX米ドルヘッジ 投資証券)		1口当たり純資産価格 (クラスX円ヘッジ 投資証券)
	米ドル	百万円	米ドル	百万円	米ドル	円	円
2023年8月末日	1,447,177,123	220,608	1,435,848,097	218,881	2.8261	431	199.1710
9月末日	1,353,628,998	206,347	1,343,130,001	204,747	2.7259	416	191.3230
10月末日	1,235,232,966	188,299	1,224,453,938	186,656	2.5209	384	176.0867
11月末日	1,352,153,792	206,122	1,342,386,181	204,633	2.7657	422	192.0006
12月末日	1,488,012,717	226,833	1,468,986,638	223,932	3.0240	461	208.8081
2024年1月末日	1,416,091,242	215,869	1,407,624,443	214,578	2.9980	457	205.8893
2月末日	1,446,514,285	220,507	1,427,550,367	217,616	3.1160	475	213.0245
3月末日	1,472,804,332	224,514	1,454,046,278	221,655	3.2670	498	222.1691
4月末日	1,375,588,554	209,695	1,365,555,808	208,165	3.1217	476	211.2862
5月末日	1,339,250,417	204,155	1,331,628,208	202,993	3.0969	472	208.5512
6月末日	1,311,434,847	199,915	1,301,625,398	198,420	3.0751	469	206.2383
7月末日	1,377,430,318	209,975	1,364,879,746	208,062	3.2461	495	216.4938

(注1) フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー － フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンドおよびファンドのクラスX米ドルヘッジ投資証券は、2017年12月末日に終了する会計年度末の最終営業日である2017年12月29日に運用を開始した。クラスX円ヘッジ投資証券は、2021年4月22日に設定された。

(注2) 会計年度末および中間会計年度末の「資産総額」および「純資産総額」の数値は、端数処理の違いにより、また、会計年度末当日または中間会計年度末当日における取引分を計上していないため、計上の上算出した財務書類の数値と異なる場合がある。

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンドのクラスX米ドルヘッジ投資証券およびクラスX円ヘッジ投資証券は、ユーロネクスト・ダブリンに上場されている。

（フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー ― フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド）

	資産総額		純資産総額		1口当たり純資産価格 (クラスY米ドル投資証券)		1口当たり純資産価格 (クラスY円ヘッジ投資証券)
	米ドル	百万円	米ドル	百万円	米ドル	円	円
2023年8月末日	1,341,383,572	204,481	1,349,647,098	205,740	2.1559	329	197.8572
9月末日	1,309,554,106	199,628	1,294,055,739	197,266	2.1318	325	194.7216
10月末日	1,273,887,107	194,191	1,257,952,741	191,762	2.1123	322	192.0010
11月末日	1,325,011,505	201,985	1,324,441,835	201,898	2.2136	337	200.0738
12月末日	1,309,892,329	199,680	1,296,317,418	197,611	2.2948	350	206.2224
2024年1月末日	1,270,634,960	193,696	1,279,332,177	195,021	2.3044	351	206.1106
2月末日	1,258,001,153	191,770	1,267,719,752	193,251	2.3078	352	205.3735
3月末日	1,248,710,390	190,353	1,258,234,537	191,805	2.3338	356	206.7002
4月末日	1,168,538,104	178,132	1,158,896,846	176,662	2.3071	352	203.3488
5月末日	1,203,311,624	183,433	1,213,442,937	184,977	2.3470	358	205.8454
6月末日	1,211,229,971	184,640	1,220,156,765	186,001	2.3573	359	205.8560
7月末日	1,250,391,720	190,610	1,245,188,579	189,817	2.3978	366	208.3124

（注1）フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー ― フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンドおよびファンドのクラスY米ドル投資証券は、2019年10月2日に運用を開始した。ファンドのクラスY円ヘッジ投資証券は、2023年3月14日に設定された。

（注2）会計年度末および中間会計年度末の「資産総額」および「純資産総額」の数値は、端数処理の違いにより、また、会計年度末当日または中間会計年度末当日における取引分を計上していないため、計上の上算出した財務書類の数値と異なる場合がある。

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンドのクラスY米ドル投資証券およびクラスY円ヘッジ投資証券は、ユーロネクスト・ダブリンに上場されている。

② 分配の推移

（フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー ― フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド）

クラスX米ドルヘッジ投資証券 該当事項なし。

クラスX円ヘッジ投資証券 該当事項なし。

（フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー ― フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド）

クラスY米ドル投資証券 該当事項なし。

クラスY円ヘッジ投資証券 該当事項なし。

③ 自己資本利益率（収益率）の推移

2024年7月末日までの1年間における自己資本利益率（収益率）は以下のとおりである。

（フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー ― フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド）

自己資本利益率（収益率）（％）	
クラスX米ドルヘッジ投資証券	13.16
クラスX円ヘッジ投資証券	6.50

（注）自己資本利益率（収益率）（％）＝（a－b）／b×100

a＝2024年7月末日現在の1口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計金額を加えた額）

b＝2023年7月末日現在の1口当たり純資産価格（分配落の額）

（フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー ― フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド）

自己資本利益率（収益率）（％）	
クラスY米ドル投資証券	10.85
クラスY円ヘッジ投資証券	4.34

（注）自己資本利益率（収益率）（％）＝（a－b）／b×100

a＝2024年7月末日現在の1口当たり純資産価格（当該期間の分配金の合計金額を加えた額）

b＝2023年7月末日現在の1口当たり純資産価格（分配額の額）

（３）投資リスク

- ① 本書提出日現在、2024年6月28日提出の有価証券報告書「第一部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 3 投資リスク」に記載される投資リスクについて、以下の通り変更された。変更箇所には下線を付している。

a. リスク要因

（中略）

<一般的なリスク要因>

（中略）

適用法令の変更リスク

（中略）

投資者は、本投資法人の業務が動的であり、時間の経過とともに変化すると想定されていることを理解する必要がある。したがって、本投資法人は今後、新規のまたは追加的な規制上の制約に服する可能性がある。英文目論見書では、管理会社、投資運用会社、本投資法人またはそれらの業務に影響を及ぼし得る現在または将来の潜在的な規制すべてについて述べることはできず、またはこれを予測することもできない。かかる規制は、投資主または本投資法人の運営（本投資法人が行うことのできる投資の種類、規制、本投資法人に対する投資者の身元の開示の要求、またはその他の要求を含むが、これらに限られない。）に著しい影響を及ぼすことがある。管理会社および／または投資運用会社は、たとえかかる規制が一または複数の投資主に悪影響を及ぼすことがあるとしても、ある投資または業務を行うことが当該ファンドの利益になると判断した場合、ファンドにかかる規制に服させる場合がある。

LIBORに係るリスク

ファンドが投資する可能性のある一部のデリバティブもしくは債務証券、またはその他の金融商品は、金利計算の参照レートまたはベンチマーク・レートとしてロンドン銀行間取引金利（LIBOR）を利用していた。

LIBORとは、世界の主要銀行が互いに借入れを行う際の平均金利を示す指標である。LIBORはこれまで、パネル銀行である民間銀行から報告されたデータを用いて、複数の通貨および期間において提示されてきた。2012年のレート操作疑惑および取引の薄さに対する懸念を受けて、LIBORの利用に対する圧力が強まり、2017年7月、LIBORを規制する英国金融行動監視機構（FCA）は、LIBORを維持するために必要な相場を提供するよう銀行を奨励することを取りやめると発表した。LIBORの管理者であるICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、2021年12月31日に、米ドルLIBORの一部の期間を含むLIBORの大半の期間の公表を停止し、2023年6月30日に残りの最も流動性の高い米ドルLIBORの期間の公表を停止した。その結果、多くの市場参加者は、該当するLIBORの公表停止日前に、利用するレートを代替の参照レートまたはベンチマーク・レートに移行した。規制当局は、担保付翌日物調達金利（SOFR）などの代替レートの開発および採用を奨励しているが、特定の代替レートの今

後の動向は依然として不透明である。さらにFCAは、2023年7月1日以降、少なくとも2024年9月30日まで、米ドルLIBORの1か月物、3か月物、6か月物についてシンセティックLIBORを設定し公表する旨を義務付けると発表した。

LIBORからの移行は、予想されるLIBORの廃止に先立ち次第に明確になってきているが、一部の債務証券、デリバティブおよびその他の金融商品への影響は確定しておらず、しばらくの間は不透明な状況が続く可能性がある。市場参加者は、SOFRなどの代替レートを採用する、またはLIBORを参照する一部の既存商品にフォールバック条項およびLIBORの廃止もしくはその他の類似の市場混乱事象を想定した他の措置を盛り込むよう変更している。しかし、移行プロセスの影響およびかかる措置の実行可能性も不明である。さらに、発行体および貸手が新規および既存の契約または商品に代替レートおよび改定条項を盛り込む意思および能力を有するか否かについては、不確実性およびリスクが残る。LIBORを参照する既存のデリバティブ契約の移行を促進するため、国際スワップ・デリバティブ協会は、フォールバック条項を組み込むプロトコルを設定した。しかし、特定の長期的な証券および取引を新しい一または複数のベンチマークに転換するにあたっては、複数の障害が存在する。例えば、米国債の担保付翌日物レポ金利の広範な指標であるSOFR、または銀行の信用スプレッドを織り込んだ独自の信用感応参照金利シリーズであるブルームバーグ・ショートターム・バンクイールド・インデックス（BSBY）など、LIBORに代わる特定のレート候補はLIBORとは別物であり、その違いに対応するため、LIBORから移行した金融商品に適用されるスプレッドの変更が行われている。また、外国の管轄における規制当局は、別の代替レートを提案している。さらに、代替参照レートへの秩序ある移行が適時に完了しなかった場合、代替レートへの移行に伴うリスクが増大する可能性がある。

単一の主要な参照レートに対して代替参照レートが複数あることの有効性はまだ確定されていない。新規または既存の金融商品および製品で利用される代替参照レートの有効性もまだ確定されていない。代替参照レートの利用、または代替参照レートへの移行プロセスは、ファンドの投資パフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性がある。

流動性リスク

（中略）

市場リスク

ファンドの投資対象は、経済情勢全般、通常の市場変動および国際証券市場における投資に固有のリスクにさらされ、価値が上昇する保証はない。投資市場は不安定であり、証券価格は、様々な要因（経済成長または不況、金利の変動、発行体の信用度に対する市場の認識および一般的な市場の流動性を含むが、これらに限られない。）により大きく変動する可能性がある。経済情勢全般に変化がない場合であっても、ファンドが投資する特定の産業、セクターまたは企業のパフォーマンスが好調でなく、または何らかの事由により悪影響を受ける場合、ファンドの投資対象の価値が下落する可能性がある。かかる価格変動の規模は、発行済証券の満期が長期になるにつれて拡大する。有価証券に対する投資には、ファンドの基準通貨以外の通貨が利用される可能性があるため、ファンドの資産価値もまた、為替レートの変動および為替管理規制（通貨封鎖を含む。）による影響を受ける可能性がある。さらに、法律、政治、規制および税に関する変更によっても、市場および証券価格に変動が生じる可能性がある。

経済に関するリスク

ファンドのポートフォリオの価値は、ファンドが投資する市場および／または他の市場の米国および世界経済の悪化に基づく全体的な価値の下落に連動して下落する可能性がある。経済、政治および金融情勢、産業もしくは経済の動向および発展、または伝染病もしくはパンデミックなどの公衆衛生上のリスクは、その時々において、またさまざまな期間において、債券市場を含む金融市場にボラ

ティリティの上昇、流動性の低下またはその他の潜在的な悪影響をもたらす可能性がある。政府の政策および景気刺激策の開始、継続または終了、金融政策の変更、金利の上昇もしくは下落、または債券市場を含む金融市場に影響を与えるその他の要因もしくは事象は、ファンドのパフォーマンスに悪影響を及ぼす可能性のあるボラティリティ、流動性の低下、投資主による買戻しを引き起こすまたは増大させ、またその他の悪影響を引き起こす可能性がある。例えば、特定のポートフォリオ証券の価値は、政府の政策変更によって起こり得る金利の変化に応じて上昇または下落する可能性があり、確定利付証券を含む特定のポートフォリオ証券からの大規模な投資引上げにつながる可能性がある。その結果、特定の証券を大量に保有する投資ファンドからの買戻しが増加し、流動性が低下して金融市場のボラティリティが上昇する可能性がある。特定のポートフォリオ証券に対する需要などの市場要因によって、他の証券の価格が上昇するまたは変化しない中で、特定のポートフォリオ証券の価格が下落する場合がある。

世界的流行病に関するリスク

(中略)

決済リスク

ファンドは、申込書式および／または取引書式の受付締切時刻後に、申込金の決済を行う取引手続を有する場合がある。したがって、ファンドは、投資者によって関連する申込金の一部もしくは全部の支払いが行われない、またはかかる支払いが関連する英文目論見書補遺に定められた期間内に行われないリスクを負担する。本投資法人は、関連するファンドが被った損失を回復するために、かかる投資者を追及することができる。しかしながら、本投資法人が当該投資者からこれらの損失を回収できない場合、関連するファンドは、損失を被る可能性がある。2024年5月、米国、カナダおよびメキシコはT+1決済サイクルに移行する。すなわち、ファンドが投資する米国、カナダおよびメキシコの証券（以下「影響を受ける証券」という。）の取引日から決済日までの期間が1営業日に短縮される。T+1決済体制への移行は、取引不成立の増加の一因となる可能性があり、影響を受ける証券に対するエクスポージャーを有するファンドの規制リスクおよび決済リスクを増大させる可能性がある。

(中略)

ボラティリティ・リスク

一定のファンドの純資産価額は、大きく変動する可能性がある。管理会社および／または投資運用会社は、かかるファンドのボラティリティを管理するよう努める。ただし、投資主は、投資対象が通常の市場変動や証券投資に内在するその他のリスクにさらされていることを認識する必要がある。

裏付け資産となるファンドのリスク

ファンドのパフォーマンスが、裏付け資産となるファンドが保有する証券およびその他の投資に伴うリスクと密接に関連しており、ファンドが投資目的を達成できるか否かは、裏付け資産となるファンドがそれぞれの投資目的を達成できるか否かに依存するというリスク。ファンドは、裏付け資産となるファンドの手数料および費用を間接的に負担する。ファンドはまた、裏付け資産となるファンドの投資口の売却によりキャピタル・ゲインを取得し、および／または裏付け資産となるファンドからキャピタル・ゲインの分配を受ける場合がある。ファンドは、年1回以上、ファンドの投資主に対して純キャピタル・ゲインを分配する。ファンドの配当金およびキャピタル・ゲインの分配は、現金で支払われた場合でも、ファンドに再投資された場合でも、投資主に対して課税される。配当金は、配当金収入の源泉によって異なる税率で課税される。短期の純キャピタル・ゲインの分配は、投資主に対して計上利益として課税される。長期の純キャピタル・ゲインの分配は、投資主による本投資証券

の所有期間にかかわらず、長期キャピタル・ゲインとして投資主に対して課税される。投資会社は、管理報酬およびその他の運営費用など一定の費用を負担するため、ファンドによる他の投資会社の投資口への投資は、二重の手数料および費用が課される。ただし、関係者である裏付け資産となるファンドへの投資に限り、管理報酬の重複請求を避けるため、投資運用会社は、関係者である裏付け資産となるファンドに対して投資されたファンドの純資産に基づき、当該裏付け資産となるファンドがファンドに請求した正味の管理報酬と同額のファンドの管理報酬を放棄する、および／または払い戻す。

裏付け資産となる原集団投資スキームへの投資リスク

（中略）

一定の副販売に関する取決めに関連する潜在的な補償リスク

一または複数のファンドの販売を行う副販売会社および／またはプラットフォームサービス提供者は、本投資法人またはそのいずれかのサービス提供者の過失または不履行に起因して被る可能性のある一定の損失に関して、元引受会社に補償を求める場合がある。元引受会社は、かかる補償条項に基づき元引受会社が支払義務を負う支払いに関して、本投資法人から同様の補償を受ける。多くの場合、本投資法人は、その後、その作為または不作為により当該損失を発生させた関連するサービス提供者または委託先から当該支払いを回収できる。ただし、関連するサービス提供者が自らの責任につき異議を申し立てた場合、本投資法人は、当該サービス提供者から補償金（もしあれば）を受領する前に、補償条項に基づく支払いを行う義務を負う場合がある。さらに、副販売会社に提供される補償は、本投資法人と関連するサービス提供者との間の関連する契約に基づきカバーされる範囲よりも、より広範囲の損失の補償を必要とする場合がある。本投資法人は、可能な限り、このような状況を制限するためにあらゆる合理的な努力を行うものとする。

受託者リスクに関する申込書式における補償の制限

（中略）

<フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド固有のリスク要因>

（中略）

株式リスク

ファンドが保有する株式の市場価格は、時に急激にまたは予想外に上昇または下落することがある。株式の価格は、当該株式の発行体に直接関係し得る数多くの要因（例えば、発行体の財務状況の変化）によって下落する可能性がある。さらに、特定の経済情勢もしくは特定の政治情勢の変化または経済情勢全般もしくは政治情勢全般の変化が、有価証券または金融商品の価値に影響を与える場合がある。また、株式の価値は、実際のもしくは予想される経済状況の悪化、企業収益の見通し全体の修正、金利もしくは為替レートの変更または投資家心理全体の悪化等、特定の企業に特に関連しない市場全体の状況により下落する可能性もある。ファンドは、市場全体の状況が管理会社および／または投資運用会社が株式にとって好ましくないと判断するような状況であっても、新規の申込みの受けおよび株式への追加投資を継続する可能性がある。

中小企業リスク

（中略）

<フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド固有のリスク要因>

（中略）

ローンへの投資リスク

（中略）

ファンドは、担保付ローンまたは無担保ローンに投資することができる。十分に担保が付されているローンは、期日における利息または元本の不払いが発生した場合、無担保ローンより大きな保護をファンドに提供する。ただし、担保付ローンの担保の換金により、借り手の債務が充足される保証はない。また、直接譲渡によるローンへの投資は、ローンが終了した場合に、ファンドがいずれかの担保の一部所有者となり、その担保の所有および処分に付随する費用および債務を負うリスクを伴う。ローン・パーティシペーションは、通常、借り手に対するローンへの直接参加を意味し、一般的に、銀行もしくはその他の金融機関または貸付シンジケートによって提供される。ローンは、すべての保有者の代理人を務める代理銀行によって管理されることが多い。ファンドは、ローンまたはその他の債務の条件に基づき借り手に対して直接遡及権を有する場合を除き、借り手に対して適切な債権者救済措置を適用するにあたり、代理銀行またはその他の金融仲介会社に依拠しなければならない場合がある。ファンドが投資したローンは、国際的に認知された格付サービスによって格付けされていないことがある。

b. リスクの管理体制

（後略）

- ② 本投資法人が将来にわたって営業活動を継続するにあたり重要な疑義を生じさせるような事象または状況、その他本投資法人の経営に重要な影響を及ぼす事象は、半期報告書提出日現在、存在しない。

[次へ](#)

3 資産運用会社の概況

(1) 名称及び資本金の額

- ① ハーミーズ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド（Hermes Fund Managers Ireland Limited）（「管理会社」）

a. 資本金（株主資本）の額

管理会社の2024年6月末日現在の資本金は、600万ユーロ（約9億8,934万円）である。

（注）ユーロの円貨換算は、別途記載のない限り、便宜上、2024年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1ユーロ=164.89円）による。

b. 事業の内容

管理会社は、登録番号629638で2018年7月3日にアイルランドで設立され、会社法に基づく非公開有限責任会社としてアイルランドの法律に基づき組織され、UCITSの管理会社としてアイルランド中央銀行による認可を受けている。

管理会社は、フェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドの完全子会社である。

- ② ハーミーズ・インベストメント・マネジメント・リミテッド（Hermes Investment Management Limited）（「投資運用会社」または「元引受会社」）

a. 資本金（株主資本）の額

投資運用会社の2024年6月末日現在の払込済株式資本金は、残高6,500万英ポンド（約127億2,440万円）である。

（注）英ポンドの円貨換算は、別途記載のない限り、便宜上、2024年7月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1英ポンド=195.76円）による。

b. 事業の内容

ハーミーズ・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、フェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドの完全子会社である。投資運用会社は、英国において規制された活動を行うことを金融行動監視機構（FCA）により認可されており、FCAの規則に服する。投資運用会社は、イングランドおよびウェールズの法律に基づき、1990年2月1日に設立された。

管理会社は、自らが本投資法人の販売会社として行為する一方で、一定の法域における販売機能をハーミーズ・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託している。ハーミーズ・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、その役割の一環として、また、その裁量により、世界中に副販売会社を任命する能力を有する。ただし、常に管理会社の監督および指示に従う。

(2) 大株主の状況

- ① 管理会社

（2024年6月末日現在）

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
フェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッド	英国、EC2V 6ET、ロンドン、チープサイド 150、6階	6,000,000	100

② 投資運用会社

(2024年6月末日現在)

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
フェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッド	英国、EC2V 6ET、ロンドン、 チープサイド 150、6階	65,000,000	100

(3) 役員の状況

① 管理会社

(2024年6月末日現在)

氏名	役職名	略歴	所有株式
グレゴリー P・ダ ルスキー (Gregory P. Dulski)	取締役	ダルスキー氏は、フェデレーテッド・ハーミーズのチーフ・レギュラトリー・オフィサー、政府業務の責任者、フェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドの上級管理チームのメンバーであり、フェデレーテッド・ハーミーズの米国外の多数の関連会社において他の役職を兼任している。同氏は、フェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドのコンプライアンス、金融犯罪およびリスク部門の指導および監督を担当する一方、フェデレーテッド・ハーミーズの上級カウンセルとして、世界的な政策立案者への提言およびフェデレーテッド・ハーミーズの国際業務に影響を与えるすべての法律および規制事項の監督などを行っている。同氏は、金融サービス業界で20年近く経験を積み、フェデレーテッド・ハーミーズでは、15年以上にわたり、社外カウンセルおよび社内カウンセルを務めてきた。同氏は、フェデレーテッド・ハーミーズの多くの国際委員会の取締役を務め、欧州と米国双方で金融サービス改革に幅広く携わってきた。同氏は、フェデレーテッド・ハーミーズでの業務に加えて、コロラド州デンバーのジャナス・キャピタル・グループ (Janus Capital Group) およびアルプス・ファンド・サービスズ (ALPS Fund Services) での業務ならびにリード・スミスLLP (Reed Smith LLP) の投資運用グループでの業務等、幅広い業界経験を有している。同氏は、2001年にジョージ・ワシントン大学ロースクールを優秀な成績で卒業した後、アリゾナ州立大学で会計学の学士号を取得した、非開業の公認会計士である。同氏は、フェデレーテッド・ハーミーズの株主でもある。	該当なし

ジョセフ L・ケイ ガン (Joseph L. Kagan)	取締役	ケイガン氏は、フェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドのジェネラル・カウンセルであり、フェデレーテッド・ハーミーズの法務および総務に関して責任を負い、フェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドのシニア・マネジメント・チームのメンバーである。同氏は、2010年にフェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドに従事し、2015年に法務責任者に昇格し、その後2021年にジェネラル・カウンセルに昇格した。同氏は、その他多数のフェデレーテッド・ハーミーズの事業体の取締役およびその他の役職も兼任している。フェデレーテッド・ハーミーズに入社する前、同氏は9年間、シティの法律事務所であるブライアン・ケイブ・レイトン・ペイズナー・エルエルピー (Bryan Cave Leighton Paisner LLP) でプライベート・プラクティスに従事し、会社法およびファンド法の分野に携わっていた。同氏は、イングランドおよびウェールズにおけるソリシターとしての、また、南アフリカにおける弁護士としての資格を有している。同氏は、ヨハネスブルグのウィットウォーターズランド大学にて文学士 (Bachelor of Arts) および法学士 (LLB) の学位を取得し、ケープタウン大学で経済学士（優等） (Bachelor of Arts (Honours) Economics) の学位を取得している。 同氏は、フェデレーテッド・ハーミーズの株主でもある。	該当なし
ロナン・ウォル シュ (Ronan Walsh)	取締役	1952年5月生まれのウォルシュ氏は、アイルランド市民であり、1981年から2009年4月までダブリンのアーサー・コックス・エルエルピー法律事務所のパートナーとして、企業法務を専門とし、特にコーポレート・ファイナンスおよび金融サービスに注力していた。同氏はまた、アイルランドの多くの企業の非業務執行取締役も務めている。同氏は、ダブリンのトリニティ・カレッジで教育を受け、1975年にソリシターとしての資格を取得した。	該当なし

マイケル・ボイス (Michael Boyce)	取締役	ボイス氏は、アイルランド市民であり、独立取締役として、またアイルランドの多くの集団投資スキームのコンサルタントとして活動している。同氏は、取締役に選任される前、ノーザン・トラスト・インベスター・サービスズ（アイルランド）リミテッド（旧ウルスター・バンク・インベストメント・サービスズ・リミテッド（UBIS））（Northern Trust Investor Services (Ireland) Limited (formerly Ulster Bank Investment Services Limited)）のエグゼクティブ・ディレクターを務めた。 また、同氏は、ウルスター・バンク・カストディアル・サービスズ（Ulster Bank Custodial Services）のマネージング・ディレクターおよび2000年5月にノーザン・トラストがUBISを買収する以前のUBISのマネージング・ディレクターも務めた。同氏は、株式仲買ならびにファンドの運用および事務管理の分野等、30年以上にわたり金融サービス業界に携わってきた。 同氏は、ユニバーシティ・カレッジ・ダブリンのマイケル・スマーフィット・スクール・オブ・ビジネスを卒業し、コーポレート・ガバナンスの卒業証書を取得している。同氏は、有価証券協会、アイルランドの取締役協会およびアイルランドのコーポレート・ガバナンス協会のメンバーでもある。	該当なし
-----------------------------	-----	--	------

シルヴィー・マクラフリン (Sylvie McLaughlin)	取締役	シルヴィー・マクラフリン氏は、2021年8月、ハーミーズ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッドの取締役に任命された。同氏はフェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドのシニア・マネジメント・チームのメンバーであり、またその他多数のフェデレーテッド・ハーミーズの事業体の取締役に務めている。同氏は、ハーミーズへの入社前は、2017年10月より、ブランドス・インベストメント・パートナーズ・アイルランド・リミテッド（Brandes Investment Partners Ireland Limited）のコンプライアンス運用の責任者を務め、それ以前は、アーサー・コックス・エルエルピー（Arthur Cox LLP）にて12年間勤務し、資産運用・投資信託全般について助言を行ってきた。特に、アイルランドの投資運用事業者および金融サービスプロバイダーに対し、アイルランドの法規制全般に関連する法的問題およびコンプライアンス・リスク管理上の問題について助言を行っていた。同氏は2005年にアイルランド弁護士会（ローソサエティー）（The Law Society of Ireland）に登録されたソリシターであり、ユニバーシティ・カレッジ・ダブリンにて経営学士号および法学士号を、ロンドン大学にて理系修士号（金融および金融法）を取得している。	該当なし
-------------------------------------	-----	---	------

② 投資運用会社

(2024年6月末日現在)

氏名	役職名	略歴	所有株式
セイカー・アンワール・ヌセイベ (Saker Anwar Nusseibeh)	取締役	ヌセイベ氏は、2009年6月にCIOとして入社した後、2011年11月にフェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドのCEOに就任した。同氏は、フェデレーテッド・ハーミーズ・エグゼクティブ・チームのメンバーでもある。同氏は、それ以前は、フォルティス・インベストメンツ（Fortis Investments）のエクイティ部門のグローバル・ヘッドを務め、2005年からはグローバル・エクイティ部門のCIOを務めた。それ以前は、SGAM UKのグローバル・エクイティ部門のCIOおよびマーケティング責任者を務めた。SGAMがトラスト・カンパニー・オブ・ザ・ウェスト（Trust Company of the West）を買収した後、同氏は、同社のマネージング・ディレクターとして、ロンドン・オフィスを運営するとともに、グローバルかつ国際的な戦略を実行していた。同氏は、1987年にマーキュリー・アセット・マネジメント（Mercury Asset Management）でキャリアを始めた。 同氏は、300クラブの創設者であり、2013年から2019年までCFA協会の財政諮問会議の創設メンバーであった。同氏はまた、IIRC評議会、FCA－PRA気候金融リスク・フォーラム、国連環境計画・金融イニシアティブ運営委員会、銀行基準委員会、財政問題研究所および国立青少年交響楽団の諮問機関のメンバーでもある。 同氏は2018年に、ファイナンシャル・ニュース・アセット・マネジメント・ヨーロッパ・アワーズのCEOオブ・ザ・イヤーに選出され、ファンズ・ヨーロッパ・アワーズにおいては、2020年のヨーロッパ・パーソナリティー・オブ・ザ・イヤーに選出された。同氏は、ロンドン大学のキングス・カレッジにおいて、中世史の学士号および博士号を取得した。 同氏は、責任ある事業および金融への貢献により、英国女王陛下の2020年新年名誉勲章で大英帝国勲章司令官（Commander of the Order of the British Empire, CBE）を授与された。	該当なし

グレゴリー P・ ダルスキー (Gregory P. Dulski)	取締役	ダルスキー氏は、フェデレーテッド・ハーミーズのチーフ・レギュラトリー・オフィサー、政府業務の責任者、フェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドの上級管理チームのメンバーであり、フェデレーテッド・ハーミーズの米国外の多数の関連会社において他の役職を兼任している。同氏は、フェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドのコンプライアンス、金融犯罪およびリスク部門の指導および監督を担当する一方、フェデレーテッド・ハーミーズの上級カウンセルとして、世界的な政策立案者への提言およびフェデレーテッド・ハーミーズの国際業務に影響を与えるすべての法律および規制事項の監督などを行っている。同氏は、金融サービス業界で20年近く経験を積み、フェデレーテッド・ハーミーズでは、15年以上にわたり、社外カウンセルおよび社内カウンセルを務めてきた。同氏は、フェデレーテッド・ハーミーズの多くの国際委員会の取締役を務め、欧州と米国双方で金融サービス改革に幅広く携わってきた。同氏は、フェデレーテッド・ハーミーズでの業務に加えて、コロラド州デンバーのジャナス・キャピタル・グループ (Janus Capital Group) およびアルプス・ファンド・サービスズ (ALPS Fund Services) での業務ならびにリード・スミスLLP (Reed Smith LLP) の投資運用グループでの業務等、幅広い業界経験を有している。同氏は、2001年にジョージ・ワシントン大学ロースクールを優秀な成績で卒業した後、アリゾナ州立大学で会計学の学士号を取得した、非開業の公認会計士である。同氏は、フェデレーテッド・ハーミーズの株主でもある。	該当なし
---	------------	--	-------------

イアン・ケネディ (Ian Kennedy)	取締役	ケネディ氏は、フェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドの最高執行責任者兼最高スタッフ責任者を務め、執行委員会（ExCo）のメンバーでもある。同氏は、2015年に入社し、財務、IT、法務、人事、オペレーションおよびファシリティを担当している。同氏は、COOとして、顧客、投資チームおよび事業開発業務を支援するため、クラス最良の組織基盤の運営の確保に努めている。同氏はまた、ExCoのメンバーとして、企業戦略の策定および収益性の実現に従事している。さらに、同氏は、2020年に、フェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドの最高スタッフ責任者に就任し、一定の日常的な責任の下で、最高経営責任者を支援している。 同氏は、1992年にプルデンシャル・バチェ・リミテッド（Prudential Bache Ltd）に入社してシティに参加し、当初はヨーロッパの会計士を、その後は地域のリスク・アンド・コントロール・マネジャーを務めた。同氏は、2002年にファイナンス・ディレクターとしてドライデン・ウェルス・マネジメント（Dryden Wealth Management）に入社し、2005年にフォルティス（Fortis）が同社を買収した際に、フォルティスに入社した。同氏は、英国のウェルス・マネジメントおよびプライベート・バンキング部門のCOOに就任し、最終的に暫定CEOとして、2009年から2010年にかけて、BNPパリバ（BNP Paribas）への同社の売却を主導し、その後BNPパリバのウェルス・マネジメントUKの最高執行責任者兼最高財務責任者に就任した。 同氏は、2012年にインベストミー・フィナンシャル・サービスLLC（InvestMe Financial Services LLC）を設立し、同社は、アラブ首長国連邦において、最も早くアブダビの有価証券および商品局による投資顧問業務の承認を得た企業の1つとなった。同社は、インドの最貧地域の一部において、11校の学校設立のための資金提供を行い、インドの貧困層の子どもたちを積極的に支援してきた。 同氏は、アーサー・アンダーセン・アンド・カンパニー（Arthur Andersen & Co）において、公認会計士としての資格を取得し、キングズ・カレッジ・ロンドンから生物化学の学士号を取得した。	該当なし
-----------------------------------	------------	---	-------------

クリストファー・テイラー (Christopher Taylor)	取締役	テイラー氏は、不動産およびプライベート・マーケット部門の責任者であり、執行委員会のメンバーでもある。同氏は、オーストラリアのファンド・マネジャーであるQICの欧州事務所をロンドンに設立することに成功した後、2010年よりフェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドに従事している。それ以前は、同氏は、HSBCの欧州不動産部門の責任者であった。同氏は、キャリアの大半をプルデンシャルのファンド・マネジャーとして過ごし、2001年には、同社の英国の不動産エクスポージャーを海外市場に分散させることを主導した。 同氏のリーダーシップの下、不動産事業は、キングス・クロスにおけるヨーロッパ最大の再生プロジェクト、象徴的なシルバーストーン・サーキットの開発、バーミンガムのパラダイス・サーカスの大規模再生、ミルトン・ケインズ中心部の再開発等、多くの画期的な不動産取引を主導してきた。現在、同氏は、海洋環境保護委員会の会長、ロイヤル・チャータード・サーベイヤーズ協会のフェロー、ニューリバー・リテールPlc (NewRiver Retail Plc) の上級非業務執行取締役、イングランド銀行商業不動産委員会のメンバーおよびINREVの設立理事を務めている。英国不動産連盟の前会長として、同氏は、不動産およびインフラストラクチャーが成長および再生のための導管として極めて重要な役割を果たすことを認識するよう、中央政府および地方政府に積極的に働きかけてきた。 同氏はまた、アージェント・ボードのBTPS取締役でもあり、キングス・クロスにおける、およびバーミンガムのパラダイス・サーカスにおける大規模な再生計画において、責任ある投資の推進につき主導的な役割を果たしてきた。 同氏は、レディング大学から土地管理の学士号(優等学位)を取得した。	該当なし
--	------------	--	-------------

(4) 事業の内容及び営業の概況

① 管理会社

2024年6月末日現在、管理会社は、以下のファンドの管理・運用を行っている。

国別（設立国）	種類別 （基本的性格）	サブ・ ファンドの本数	純資産の合計（国別）
アイルランド	UCITS／譲渡可能証券 への集団投資事業	3 アンプレラ、 35サブ・ファンド	15,119,381,530.81ユーロ
アイルランド	AIF	フェデレーテッド・ ハーミーズ・オルタ ナティブ・ファンズ ICAV (Federated Hermes Alternative Funds ICAV) であ り、3サブ・ファン ドを有する。	19,524,949.84ユーロ
ルクセンブルグ	AIF	フェデレーテッド・ ハーミーズ・ヨーロ ピアン・ダイレク ト・レンディング・ ファンド (Federated Hermes European Direct Lending Fund) であり、サ ブ・ファンドを有し ない。	98,802,235.16ユーロ
ルクセンブルグ	AIF	フェデレーテッド・ ハーミーズ・UK・ダ イレクト・レンディ ング・ファンド (Federated Hermes UK Direct Lending Fund) であり、サ ブ・ファンドを有し ない。	61,010,192.00英ポンド
ルクセンブルグ	AIF	フェデレーテッド・ ハーミーズ・ヨーロ ピアン・ダイレク ト・レンディング・ ファンド II (Federated Hermes European Direct Lending Fund II) で あり、サブ・ファン ドを有しない。	367,656,270.02ユーロ

② 投資運用会社

2024年6月末日現在、投資運用会社は、以下のファンドの管理・運用を行っている。

名称	基本的性格	設定日	純資産総額
フェデレーテッド・ハーミーズ・ インベストメント・ファンズ・ ピーエルシー (Federated Hermes Investment Funds public limited company)	UCITS／譲渡可能証券 への集団投資事業	2008年10月23日	13,072,601,533.42ユーロ

[次へ](#)

4 外国投資法人の経理状況

- a. ファンドの日本文の中間財務書類は、欧州連合で採用される国際財務報告基準およびアイルランドにおける法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の中間財務書類は、フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシーおよびすべてのサブ・ファンドにつき一括して作成されている。日本文の作成にあたっては関係するサブ・ファンドに関連する部分のみを翻訳している。なお、サブ・ファンドには以下に記載した投資証券以外の投資証券も存在するが、以下に記載した投資証券に関連する部分を抜粋して日本文に記載している。
- フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー
- ーフェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド
- クラスX米ドルヘッジ投資証券
- クラスX円ヘッジ投資証券
- ーフェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド
- クラスY米ドル投資証券
- クラスY円ヘッジ投資証券
- c. ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- d. ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2024年7月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝152.44円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）資産及び負債の状況

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

貸借対照表（未監査）

2024年6月30日現在

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDG
エンゲージメント・
エクイティ・ファンド

	注記	米ドル	千円
資産			
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	8	1,308,812,449	199,515,370
現金および現金同等物	3	378,013	57,624
デリバティブ・ポジションに対する担保として 差し入れられた現金	4	—	—
デリバティブ・ポジションに対する担保として 受領した現金	4	—	—
未収配当金および未収利息		2,383,360	363,319
投資有価証券売却未収金		—	—
未収申込金		2,304,450	351,290
未収変動証拠金		—	—
その他の未収金		8,651	1,319
資産合計		1,313,886,923	200,288,923
負債			
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	8	4,193,575	639,269
当座借越	3	—	—
デリバティブ・ポジションに対する相手側への未払現金	4	—	—
投資有価証券購入未払金		—	—
未払キャピタル・ゲイン税		3,001,551	457,556
未払副保管報酬	5(c)	45,979	7,009
未払買戻金		3,882,639	591,869
未払投資運用報酬	5(a)	619,043	94,367
未払管理事務代行報酬	5(b)	93,280	14,220
未払保管報酬	5(c)	34,643	5,281
その他の未払費用	5(e)	333,114	50,780
負債合計		12,203,824	1,860,351
（買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する 純資産を除く）			
買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産		1,301,683,099	198,428,572

一口当たり純資産価格および各投資証券クラスの発行済株式数については注記16を、発行済株式数については注記7を参照。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

貸借対照表（未監査）

2024年6月30日現在

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDG
エンゲージメント・ハイ・イールド・
クレジット・ファンド

	注記	米ドル	千円
資産			
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	8	1,199,251,885	182,813,957
現金および現金同等物	3	7,151,847	1,090,228
デリバティブ・ポジションに対する担保として 差し入れられた現金	4	4,384,609	668,390
デリバティブ・ポジションに対する担保として 受領した現金	4	1,320,000	201,221
未収配当金および未収利息		12,084,929	1,842,227
投資有価証券売却未収金		—	—
未収申込金		6,999,312	1,066,975
未収変動証拠金		220,818	33,661
その他の未収金		1,597	243
資産合計		1,231,414,997	187,716,902
負債			
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	8	4,065,291	619,713
デリバティブ・ポジションに対する相手側への未払現金	4	1,320,000	201,221
投資有価証券購入未払金		—	—
未払キャピタル・ゲイン税		—	—
未払副保管報酬	5(c)	21,537	3,283
未払買戻金		5,142,305	783,893
未払投資運用報酬	5(a)	396,126	60,385
未払管理事務代行報酬	5(b)	123,406	18,812
未払保管報酬	5(c)	27,345	4,168
未払変動証拠金		—	—
その他の未払費用	5(e)	333,422	50,827
負債合計		11,429,432	1,742,303
（買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する 純資産を除く）			
買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産		1,219,985,565	185,974,600

一口当たり純資産価格および各投資証券クラスの発行済株式数については注記16を、発行済株式数については注記7を参照。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

貸借対照表

2023年12月31日現在

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDG
エンゲージメント・
エクイティ・ファンド

	注記	米ドル	千円
資産			
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	8	1,485,289,304	226,417,502
現金および現金同等物	3	—	—
デリバティブ・ポジションに対する担保として 差し入れられた現金	4	—	—
デリバティブ・ポジションに対する担保として 受領した現金	4	—	—
未収配当金および未収利息		753,378	114,845
投資有価証券売却未収金		1,827,203	278,539
未収申込金		121,968	18,593
未収変動証拠金		—	—
その他の未収金		20,864	3,181
資産合計		1,488,012,717	226,832,659
負債			
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	8	3,130,722	477,247
当座借越	3	1,618,260	246,688
デリバティブ・ポジションに対する相手側への未払現金	4	—	—
投資有価証券購入未払金		375,346	57,218
未払キャピタル・ゲイン税		3,846,350	586,338
未払副保管報酬	5(c)	28,007	4,269
未払買戻金		8,912,661	1,358,646
未払投資運用報酬	5(a)	684,292	104,313
未払管理事務代行報酬	5(b)	44,623	6,802
未払保管報酬	5(c)	16,408	2,501
その他の未払費用	5(e)	369,410	56,313
負債合計		19,026,079	2,900,335
(買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する 純資産を除く)			
買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産		1,468,986,638	223,932,323

一口当たり純資産価格および各投資証券クラスの発行済株式数については、注記16を参照。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

貸借対照表

2023年12月31日現在

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDG
エンゲージメント・ハイ・イールド・
クレジット・ファンド

	注記	米ドル	千円
資産			
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	8	1,277,780,866	194,784,915
現金および現金同等物	3	8,433,943	1,285,670
デリバティブ・ポジションに対する担保として 差し入れられた現金	4	7,870,568	1,199,789
デリバティブ・ポジションに対する担保として 受領した現金	4	1,780,000	271,343
未収配当金および未収利息		13,314,633	2,029,683
投資有価証券売却未収金		—	—
未収申込金		102,393	15,609
未収変動証拠金		602,839	91,897
その他の未収金		7,087	1,080
資産合計		1,309,892,329	199,679,987
負債			
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	8	8,554,319	1,304,020
当座借越	3	—	—
デリバティブ・ポジションに対する相手側への未払現金	4	1,780,000	271,343
未払キャピタル・ゲイン税		—	—
未払副保管報酬	5(c)	11,793	1,798
未払買戻金		2,351,079	358,398
未払投資運用報酬	5(a)	438,254	66,807
未払管理事務代行報酬	5(b)	62,441	9,519
未払保管報酬	5(c)	12,350	1,883
未払変動証拠金		—	—
その他の未払費用	5(e)	364,675	55,591
負債合計		13,574,911	2,069,359
(買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する 純資産を除く)			
買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産		1,296,317,418	197,610,627

一口当たり純資産価格および各投資証券クラスの発行済株式数については、注記16を参照。

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

損益計算書（未監査）

2024年6月30日に終了した会計期間

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDG
エンゲージメント・
エクイティ・ファンド

	注記	米ドル	千円
投資収益			
受取配当金		15,100,620	2,301,939
受取銀行利息		16,465	2,510
受取社債利息		—	—
損益を通じて公正価値で測定される 金融資産および負債に係る純（損失）／利益	2,5(f)	(51,457,607)	(7,844,198)
投資運用報酬の払戻し		—	—
投資収益／（費用）		(36,340,522)	(5,539,749)
費用			
一般費用	5(e)	(401,873)	(61,262)
投資運用報酬	5(a)	(4,245,993)	(647,259)
管理事務代行報酬	5(b)	(142,106)	(21,663)
副保管報酬	5(c)	(73,438)	(11,195)
保管報酬	5(c)	(53,397)	(8,140)
監査費用	5(e)	(7,176)	(1,094)
清算費用		—	—
運営費用		(4,923,983)	(750,612)
運営利益／（損失）		(41,264,505)	(6,290,361)
財務費用			
銀行利息費用		(4,550)	(694)
収益の分配	15	(48,950)	(7,462)
収益平準化純額		(225,858)	(34,430)
		(279,358)	(42,585)
税引前純（損失）／利益		(41,543,863)	(6,332,946)
税金			
源泉所得税		(1,893,764)	(288,685)
キャピタル・ゲイン税		(296,097)	(45,137)
運営による買戻可能参加型投資証券 保有者に帰属する純資産の（減少）／増加		(43,733,724)	(6,666,769)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

損益計算書（未監査）

2024年6月30日に終了した会計期間

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDG
エンゲージメント・ハイ・イールド・
クレジット・ファンド

	注記	米ドル	千円
投資収益			
受取配当金		—	—
受取銀行利息		4,410	672
受取社債利息		36,207,831	5,519,522
損益を通じて公正価値で測定される 金融資産および負債に係る純損失	2,5(f)	(36,339,247)	(5,539,555)
投資運用報酬の払戻し		—	—
投資（費用）／収益		(127,006)	(19,361)
費用			
一般費用	5(e)	(268,628)	(40,950)
投資運用報酬	5(a)	(2,622,963)	(399,844)
管理事務代行報酬	5(b)	(189,016)	(28,814)
副保管報酬	5(c)	(32,206)	(4,909)
保管報酬	5(c)	(49,246)	(7,507)
監査費用	5(e)	(7,002)	(1,067)
運営費用		(3,169,061)	(483,092)
運営（損失）／利益		(3,296,067)	(502,452)
財務費用			
銀行利息費用		(339,765)	(51,794)
収益の分配	15	(2,275,453)	(346,870)
収益平準化純額		(915,792)	(139,603)
		(3,531,010)	(538,267)
税引前純損失		(6,827,077)	(1,040,720)
税金			
（源泉所得税）／還付		(125,641)	(19,153)
キャピタル・ゲイン税		—	—
運営による買戻可能参加型投資証券 保有者に帰属する純資産の減少		(6,952,718)	(1,059,872)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

損益計算書（未監査）

2023年6月30日に終了した会計期間

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDG
エンゲージメント・
エクイティ・ファンド

	注記	米ドル	千円
投資収益			
受取配当金		15,143,807	2,308,522
受取銀行利息		523,334	79,777
受取社債利息		—	—
損益を通じて公正価値で測定される 金融資産および負債に係る純利益	2,5(f)	149,811,287	22,837,233
投資運用報酬の払戻し		—	—
投資収益		165,478,428	25,225,532
費用			
一般費用	5(e)	(394,435)	(60,128)
投資運用報酬	5(a)	(4,336,556)	(661,065)
管理事務代行報酬	5(b)	(141,114)	(21,511)
副保管報酬	5(c)	(81,695)	(12,454)
保管報酬	5(c)	(53,478)	(8,152)
取締役報酬	5(d)	(1,974)	(301)
監査費用	5(e)	(4,587)	(699)
運営費用		(5,013,839)	(764,310)
運営利益		160,464,589	24,461,222
財務費用			
銀行利息費用		(3,606)	(550)
収益の分配	15	(59,206)	(9,025)
収益平準化純額		(200,651)	(30,587)
		(263,463)	(40,162)
税引前純利益		160,201,126	24,421,060
税金			
源泉所得税		(2,003,446)	(305,405)
運営による買戻可能参加型投資証券 保有者に帰属する純資産の増加		158,197,680	24,115,654

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

損益計算書（未監査）

2023年6月30日に終了した会計期間

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDG
エンゲージメント・ハイ・イールド・
クレジット・ファンド

	注記	米ドル	千円
投資収益			
受取配当金		—	—
受取銀行利息		348,326	53,099
受取社債利息		35,491,180	5,410,275
損益を通じて公正価値で測定される 金融資産および負債に係る純利益	2,5(f)	3,471,746	529,233
投資運用報酬の払戻し		—	—
投資収益		39,311,252	5,992,607
費用			
一般費用	5(e)	(324,043)	(49,397)
投資運用報酬	5(a)	(2,637,989)	(402,135)
管理事務代行報酬	5(b)	(185,552)	(28,286)
副保管報酬	5(c)	(28,938)	(4,411)
保管報酬	5(c)	(48,364)	(7,373)
取締役報酬	5(d)	(1,676)	(255)
監査費用	5(e)	(4,479)	(683)
運営費用		(3,231,041)	(492,540)
運営利益		36,080,211	5,500,067
財務費用			
銀行利息費用		(78,024)	(11,894)
収益の分配	15	(2,135,690)	(325,565)
収益平準化純額		3,013,001	459,302
		799,287	121,843
税引前純利益		36,879,498	5,621,911
税金			
源泉所得税		(104,205)	(15,885)
運営による買戻可能参加型投資証券 保有者に帰属する純資産の増加		36,775,293	5,606,026

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産の変動計算書（未監査）

2024年6月30日に終了した会計期間

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDG
エンゲージメント・
エクイティ・ファンド

	注記	米ドル	千円
期首の買戻可能参加型投資証券保有者に 帰属する純資産		1,468,986,638	223,932,323
買戻可能参加型投資証券取引			
買戻可能参加型投資証券の発行		127,426,880	19,424,954
買戻可能参加型投資証券の買戻し		(250,996,695)	(38,261,936)
買戻可能参加型投資証券取引による 純資産の純減少		(123,569,815)	(18,836,983)
為替換算調整総計	2	—	—
運営による買戻可能参加型投資証券 保有者に帰属する純資産の（減少）／増加		(43,733,724)	(6,666,769)
期末の買戻可能参加型投資証券保有者に 帰属する純資産		1,301,683,099	198,428,572

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産の変動計算書（未監査）

2024年6月30日に終了した会計期間

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDG
エンゲージメント・ハイ・イールド・
クレジット・ファンド

	注記	米ドル	千円
期首の買戻可能参加型投資証券保有者に 帰属する純資産		1,296,317,418	197,610,627
買戻可能参加型投資証券取引			
買戻可能参加型投資証券の発行		176,932,724	26,971,624
買戻可能参加型投資証券の買戻し		(246,311,859)	(37,547,780)
買戻可能参加型投資証券取引による 純資産の純減少		(69,379,135)	(10,576,155)
為替換算調整総計	2	—	—
運営による買戻可能参加型投資証券 保有者に帰属する純資産の減少		(6,952,718)	(1,059,872)
期末の買戻可能参加型投資証券保有者に 帰属する純資産		1,219,985,565	185,974,600

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産の変動計算書（未監査）

2023年6月30日に終了した会計期間

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDG
エンゲージメント・
エクイティ・ファンド

	注記	米ドル	千円
期首の買戻可能参加型投資証券保有者に 帰属する純資産		1,421,969,749	216,765,069
買戻可能参加型投資証券取引			
買戻可能参加型投資証券の発行		80,356,794	12,249,590
買戻可能参加型投資証券の買戻し		(235,182,035)	(35,851,149)
買戻可能参加型投資証券取引による 純資産の純（減少）／増加		(154,825,241)	(23,601,560)
為替換算調整総計	2	—	—
運営による買戻可能参加型投資証券 保有者に帰属する純資産の増加		158,197,680	24,115,654
期末の買戻可能参加型投資証券保有者に 帰属する純資産		1,425,342,188	217,279,163

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産の変動計算書（未監査）

2023年6月30日に終了した会計期間

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDG
エンゲージメント・ハイ・イールド・
クレジット・ファンド

	注記	米ドル	千円
期首の買戻可能参加型投資証券保有者に 帰属する純資産		876,315,478	133,585,531
買戻可能参加型投資証券取引			
買戻可能参加型投資証券の発行		594,848,249	90,678,667
買戻可能参加型投資証券の買戻し		(142,494,145)	(21,721,807)
買戻可能参加型投資証券取引による 純資産の純（減少）／増加		452,354,104	68,956,860
為替換算調整総計	2	—	—
運営による買戻可能参加型投資証券 保有者に帰属する純資産の増加		36,775,293	5,606,026
期末の買戻可能参加型投資証券保有者に 帰属する純資産		1,365,444,875	208,148,417

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

キャッシュフロー計算書（未監査）

2024年6月30日に終了した会計期間

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・
エクイティ・ファンド

	米ドル	千円
運営活動からのキャッシュフロー		
受取配当金	11,577,440	1,764,865
受取利息	15,898	2,423
支払運営費用	(6,054,080)	(922,884)
金融資産の購入	(216,536,188)	(33,008,776)
金融資産の売却手取金	344,055,279	52,447,787
運営活動からの現金インフロー純額	133,058,349	20,283,415
財務活動からのキャッシュフロー		
申込み	125,208,956	19,086,853
買戻し	(255,991,275)	(39,023,310)
支払利息	(4,949)	(754)
支払配当金	(48,950)	(7,462)
収益平準化	(225,858)	(34,430)
財務活動からの現金アウトフロー純額	(131,062,076)	(19,979,103)
現金および現金同等物の（減少）／増加	1,996,273	304,312
為替換算調整総計（注記2）	—	—
期首現金および現金同等物	(1,618,260)	(246,688)
期末現金および現金同等物	378,013	57,624
期末現金および現金同等物は以下によって構成されている：		
現金	378,013	57,624
デリバティブ・ポジションに対する現金担保（資産）	—	—
デリバティブ・ポジションに対する現金担保（負債）	—	—
	378,013	57,624
非現金活動の補足明細		
転換の申込み	(35,442)	(5,403)
転換の買戻し	35,442	5,403
	—	—

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

キャッシュフロー計算書（未監査）

2024年6月30日に終了した会計期間

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド

米ドル

千円

運営活動からのキャッシュフロー

受取配当金	(125,641)	(19,153)
受取利息	27,525,464	4,195,982
支払運営費用	(3,156,898)	(481,238)
金融資産の購入	(466,074,821)	(71,048,446)
金融資産の売却手取金	514,078,202	78,366,081
運営活動からの現金インフロー純額	72,246,306	11,013,227

財務活動からのキャッシュフロー

申込み	169,930,850	25,904,259
買戻し	(243,415,678)	(37,106,286)
支払利息	(338,288)	(51,569)
支払配当金	(2,275,453)	(346,870)
収益平準化	(915,792)	(139,603)
財務活動からの現金アウトフロー純額	(77,014,361)	(11,740,069)

現金および現金同等物の増加／（減少）	(4,768,055)	(726,842)
為替換算調整総計（注記2）	—	—
期首現金および現金同等物	16,304,511	2,485,460
期末現金および現金同等物	11,536,456	1,758,617

期末現金および現金同等物は以下によって構成されている：

現金	7,151,847	1,090,228
デリバティブ・ポジションに対する現金担保（資産）	5,704,609	869,611
デリバティブ・ポジションに対する現金担保（負債）	(1,320,000)	(201,221)
	11,536,456	1,758,617

非現金活動の補足明細

転換の申込み	(104,955)	(15,999)
転換の買戻し	104,955	15,999
現物取引	—	—
	—	—

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

キャッシュフロー計算書（未監査）

2023年6月30日に終了した会計期間

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・
エクイティ・ファンド

米ドル 千円

運営活動からのキャッシュフロー

受取配当金	11,256,953	1,716,010
受取利息	523,370	79,783
支払運営費用	(5,985,586)	(912,443)
金融資産の購入	(51,240,764)	(7,811,142)
金融資産の売却手取金	205,394,788	31,310,381
運営活動からの現金インフロー／（アウトフロー）純額	159,948,761	24,382,589

財務活動からのキャッシュフロー

申込み	80,357,943	12,249,765
買戻し	(235,435,402)	(35,889,773)
支払利息	(3,698)	(564)
支払配当金	(59,206)	(9,025)
収益平準化	(200,651)	(30,587)
財務活動からの現金（アウトフロー）／インフロー純額	(155,341,014)	(23,680,184)

現金および現金同等物の（減少）／増加	4,607,747	702,405
為替換算調整総計（注記2）	—	—
期首現金および現金同等物	20,739,408	3,161,515
期末現金および現金同等物	25,347,155	3,863,920

期末現金および現金同等物は以下によって構成されている：

現金	25,347,155	3,863,920
デリバティブ・ポジションに対する現金担保（資産）	—	—
デリバティブ・ポジションに対する現金担保（負債）	—	—
	25,347,155	3,863,920

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

キャッシュフロー計算書（未監査）

2023年6月30日に終了した会計期間

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド

	米ドル	千円
運営活動からのキャッシュフロー		
受取配当金	(104,205)	(15,885)
受取利息	25,912,767	3,950,142
支払運営費用	(3,534,651)	(538,822)
金融資産の購入	(717,822,838)	(109,424,913)
金融資産の売却手取金	247,709,925	37,760,901
運営活動からの現金インフロー／（アウトフロー）純額	(447,839,002)	(68,268,577)
財務活動からのキャッシュフロー		
申込み	594,869,495	90,681,906
買戻し	(142,764,246)	(21,762,982)
支払利息	(78,073)	(11,901)
支払配当金	(2,135,690)	(325,565)
収益平準化	3,013,001	459,302
財務活動からの現金（アウトフロー）／インフロー純額	452,904,487	69,040,760
現金および現金同等物の（減少）／増加	5,065,485	772,183
為替換算調整総計（注記2）	—	—
期首現金および現金同等物	32,802,824	5,000,462
期末現金および現金同等物	37,868,309	5,772,645
期末現金および現金同等物は以下によって構成されている：		
現金	37,444,864	5,708,095
デリバティブ・ポジションに対する現金担保（資産）	3,753,445	572,175
デリバティブ・ポジションに対する現金担保（負債）	(3,330,000)	(507,625)
	37,868,309	5,772,645

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー

2024年6月30日に終了した会計期間の財務書類に対する注記

1. 設立および主要な活動

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー（以下「本投資法人」という。）は、サブ・ファンド間で分別された債務を有し、異なるサブ・ファンドが随時設立される変動資本および有限責任のオープン・エンドのアンプレラ型投資会社として、アイルランドの法律の下で2008年10月23日付で設立された。本投資法人は、欧州共同体（譲渡可能証券への集団投資事業）2011年規則（以下「UCITS規則」という。）（改正済）ならびに2013年中央銀行（監督および執行）法（第48条（1））（譲渡可能証券への集団投資事業）2019年規則（以下「中央銀行UCITS規則」という。）の条項に従った譲渡性のある有価証券への投資信託事業として、アイルランドの中央銀行により、2008年11月24日付で認可された。

2024年6月30日現在、20のアクティブなサブ・ファンドと終了手続中の4のサブ・ファンドがあった。

サブ・ファンド名	投資証券クラス	設立日
フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド	クラスX米ドルヘッジ投資証券****	2017年12月29日
フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド	クラスX円ヘッジ投資証券****	2021年4月22日
フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド	クラスY米ドル投資証券†	2019年10月2日
フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド	クラスY円ヘッジ投資証券†	2023年3月14日

**** フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンドのクラスX円ヘッジ投資証券およびクラスX米ドルヘッジ投資証券は、ユーロネクスト・ダブリンの規制ある市場に上場されている。

† フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンドのクラスY円ヘッジ投資証券およびクラスY米ドル投資証券は、2023年3月にユーロネクスト・ダブリンの規制ある市場に上場された。

投資目的、投資方針および取引情報

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンドーサブ・ファンドの投資目的は、プラスの社会的影響とともに長期的なキャピタル・ゲインを提供することである。

サブ・ファンドは、金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連の開示に関する欧州議会および理事会規則（EU）2019/2088（SFDR）の目的において、第8条ファンドである。タクソノミー規則に基づく環境目的に適合するサブ・ファンドの投資は0%である。「著しい害を及ぼさない」原則は、環境的に持続可能な経済活動に関するEU基準を考慮したサブ・ファンドの投資対象資産に対してのみ適用される。サブ・ファンドにおける残りの部分の投資対象資産は、環境的に持続可能な経済活動に関するEU基準を考慮しない。

サブ・ファンドは、先進国市場および新興国市場に所在し、もしくは当該市場から収益を上げる中小企業の、または当該中小企業に関連する株式および／または株式関連証券に少なくとも80%を投資することにより、いずれの5年の期間にわたってもその投資目的を達成することを目指す。これらの企業は、世界中の規制ある市場に上場され、および／または当該市場で取引されている。

サブ・ファンドの評価時点は、各取引日の正午（アイルランド時間）である。

本サブ・ファンドの比較ベンチマークは、MSCI All Country World SMID Indexである。

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンドーサブ・ファンドの投資目的は、社会に対するプラスの影響をもたらしつつ、いずれの5年の期間にわたっても、収益および元本の成長の組み合わせを通じてトータル・リターンを提供することである。

サブ・ファンドは、金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連の開示に関する欧州議会および理事会規則（EU）2019/2088（SFDR）の目的において、第8条ファンドである。タクソノミー規則に基づく環境目的に適合するサブ・ファンドの投資は0%である。「著しい害を及ぼさない」原則は、環境的に持続可能な経済活動に関するEU基準を考慮したサブ・ファンドの投資対象資産に対してのみ適用され

る。サブ・ファンドにおける残りの部分の投資対象資産は、環境的に持続可能な経済活動に関するEU基準を考慮しない。

サブ・ファンドは、世界中の投資適格未満債の分散ポートフォリオに少なくとも80%を投資することにより、その目的を達成することを目指す。ポートフォリオは、サブ・ファンドにおけるすべての持分が投資およびエンゲージメントの理論の双方を有する場合において、アクティブに運用される。また、各持分は、国際連合の持続可能な開発目標（以下「UN SDGs」という。）のうちの少なくとも一つに合致する。サブ・ファンドは、FDIの利用を通じて、ロング・ポジションをとり、および／またはシンセティック・ショート・エクスポージャーを生み出すことができる。

評価時点は、各取引日における関連する市場の営業終了時刻とする。ただし、いずれかの関連する市場が取引日において営業していない場合、その前の取引日の営業終了時刻時点の関連する投資対象の評価が使用されるものとする。

本サブ・ファンドの比較ベンチマークは、ICE BofA Merrill Lynch Global High Yield Constrained Indexである。

2. 重要な会計方針

これらの財務書類の作成に当たって適用された重要な会計方針は、以下のとおりである。

作成の基礎

本要約中間財務書類は、IAS第34号「中間財務報告」に準拠して作成されており、また国際財務報告基準に準拠して作成された2023年12月31日終了年度の年次財務書類と合わせて読まれるべきである。

外国為替換算

（a）機能通貨および表示通貨

本投資法人の財務書類に含まれる項目は、本投資法人が運用する主要な経済環境の通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定される。Federated Hermes Global High Yield Credit Fundの機能通貨は、そのポートフォリオに含まれる投資の多くがユーロ建てであることを反映し、ユーロである。その他のすべてのサブ・ファンドの機能通貨は、そのポートフォリオに含まれる投資の多くが米ドル建てであることを反映し、米ドルである。

取締役会は、本投資法人の表示通貨を英ポンドから米ドルに変更することを承認した。

表示通貨の変更は遡及的に処理される。2023年6月30日終了期間の比較数値は、損益計算書については英ポンド／米ドルの平均レート1.0805で再換算されている。外国通貨建ての買戻可能な参加型投資証券の発行および買戻しは、平均レートで換算されている。

その結果、当期間については、ユーロ建てのすべてのサブ・ファンドは、合計欄において米ドルに換算されている。比較期間については、本投資法人の表示通貨は英ポンドで表示され、米ドルでも再表示されている。

（b）取引および残高

外貨建取引は、取引日時点の実勢為替レートを用いて各サブ・ファンドの機能通貨に換算される。資産および負債は、貸借対照表日時点の実効為替レートを用いて各サブ・ファンドの機能通貨に換算される。

取引の決済から生じる外国為替差損益ならびに外貨建て貨幣性資産および負債の期末時点の為替レートにおける換算から生じる外国為替差損益は、損益計算書で認識される。

損益を通じて公正価値で保有される金融商品の換算差異は、損益計算書の損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債に係る純利益／（損失）の一部として報告される。

（c）外国為替換算調整総計

本投資法人の表示通貨は英ポンドから米ドルに変更された。サブ・ファンドの財務書類を集計するために、財務書類中のユーロ建てのサブ・ファンドの当期の価値は、損益計算書上の会計期間の平均為替レートおよび貸借対照表上の期末の為替レートで米ドルに換算されている。財務書類中のユーロ建てサブ・ファンドの前期の価値は、損益計算書上の会計期間の平均為替レートで英ポンドに換算され、米ドルでも再表示されている。平均為替レートと期末の為替レートの差異から生じる為替調整は、期首の純資産の換算から生じる想定為替換算調整に加えて、純資産変動計算書に表示される。換算方法は、個々のサブ・ファンドに帰属する投資証券1口当たり純資産価格に影響を与えない。

会計期間末のレートと相対する平均レートでのキャッシュフロー変動の想定調整換算は、キャッシュフロー計算書に表示される。

3. 現金および現金同等物

サブ・ファンドの実質的にすべての現金資産は、S&Pの信用格付けA＋、ムーディーズの信用格付けA1を有するノーザン・トラスト・コーポレーションの間接的な完全所有子会社であるノーザン・トラスト・カンパニー（以下「TNTC」という。）に保有されている。

ノーザン・トラスト・フィデューシャリー・サービスズ（アイルランド）リミテッドはTNTCをそのグローバル副保管受託銀行に任命している。

2024年6月30日および2023年12月31日現在、TNTCに保有される現金は以下の表のとおりである：

	2024年6月30日 米ドル	2023年12月31日 米ドル
フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ エクイティ・ファンド	378,013	(1,618,260)
フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハ イ・イールド・クレジット・ファンド	7,151,847	8,433,943

現金および現金同等物の残高のうち、未払いの米国源泉徴収税の内国歳入庁（IRS）に対する潜在的債務のため、各ファンドの個別の負債を参照して按分された6,463,162米ドル（2023年12月31日：6,463,162米ドル）の制限付き現金があることに留意されたい。これについて、2013年1月から2018年3月までの期間を対象として、標準税率30%ではなく、15%の条約税率がファンドによって主張された。ファンドの米国税務顧問の助言によると、ファンドが債務を清算しなければならない可能性は高くないため、ファンドは財務書類に負債を計上していない。ファンドは自己申告を提出しており、本財務書類の日付現在、IRSによって検討されている。設定されたスケジュールが提供されていないため、IRSがいつ自己申告について見解を述べるかは不透明である。

ファンドは制限付き保有現金の権利および所有権を保持している。

米国の標準税率30%が2018年3月以降適用されている。

サブ・ファンドの制限付き現金の内訳は、注記14を参照のこと。

4. デリバティブ・ポジションの現金担保

サブ・ファンドは、デリバティブを保有している場合、デリバティブ取引相手方に対して必要に応じて担保の差入れ／受取りを行うことがある。2024年6月30日および2023年12月31日に差入れた／受領した担保は、以下の表のとおりである。

2024年6月30日

	フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ ハイ・イールド・クレジット・ファンド
シティグループ	—
JPモルガン	(830,000)
モルガン・スタンレー	4,384,609
ステート・ストリート	(490,000)
	<u>3,064,609</u>

2024年6月30日現在、フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンドに関してモルガン・スタンレーが保有している4,384,609米ドルの担保は、担保資産4,384,609米ドルで構成されており、貸借対照表に現金担保資産として表示されている。

2023年12月31日

	フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ ハイ・イールド・クレジット・ファンド
ゴールドマン・サックス	(1,020,000)
JPモルガン	(760,000)
メリルリンチ	—
モルガン・スタンレー	570,568
ステート・ストリート	<u>7,300,000</u>

*本投資法人の表示通貨は英ポンドから米ドルに変更した。

2023年12月31日現在、フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンドに関してモルガン・スタンレーが保有している570,568米ドルの担保は、担保資産570,568米ドルで構成されており、貸借対照表に現金担保資産として表示されている。

5. 報酬およびその他の費用

(a) 管理報酬

管理会社は、それぞれの該当投資証券クラスの純資産価額の一定割合に基づく年間報酬を受領する権利を有する。それぞれの投資証券クラスに適用される料率は以下のとおりである。

サブ・ファンド	クラスX
フェデレーテッド・ハーミーズ・SDG エンゲージメント・ エクイティ・ファンド	上限 0.60%
サブ・ファンド	クラスY
フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ ハイ・イールド・クレジット・ファンド	上限 0.40%

当期中に請求された管理報酬は49,759,231米ドル（2023年6月30日：55,040,223米ドル^{*}）であり、当期末における未払金額は7,346,697米ドル（2023年12月31日：8,173,846米ドル）であった。

(b) 管理事務代行報酬

本投資法人は、ノーザン・トラスト・コーポレーションの間接的な完全所有子会社であるノーザン・トラスト・インターナショナル・ファンド・アドミニストレーション・サービスズ（アイルランド）リミテッドから管理事務代行業務を有償で提供される契約を締結している。

サブ・ファンドは、各サブ・ファンドの純資産価額の0.05%を上限とし、毎日発生し、かつ計算され、毎月後払いされる年次の管理事務代行報酬（適用ある場合には、付加価値税が追加される。）が課せられる。

当期中に請求された管理事務代行報酬は1,593,465米ドル（2023年6月30日：1,715,407米ドル^{*}）であり、当期末における未払金額は1,037,924米ドル（2023年12月31日：521,537米ドル）であった。

(c) 保管会社および副保管会社報酬

ノーザン・トラスト・フィデューシャリー・サービスズ（アイルランド）リミテッドは、本投資法人の保管会社である。保管会社は、1990年7月5日にアイルランドで設立された非公開有限責任会社であり、ノーザン・トラスト・コーポレーションの間接的な完全所有子会社である。

サブ・ファンドは、各サブ・ファンドの純資産価額の0.0110%を上限とし、年次の保管受託銀行報酬（適用ある場合には、付加価値税が追加される。）が課せられる。本投資法人はまた、立替費用ならびに副保管受託銀行の報酬および費用等のその他のコストも保管受託銀行に支払う。

また、保管会社および副保管会社は、保管契約の規定に従って、保管業務および取引に係る手数料を回収する権利を有している。

当期中に請求された保管会社報酬は541,636米ドル（2023年6月30日：584,252米ドル^{*}）であり、当期末における未払金額は343,598米ドル（2023年12月31日：170,854米ドル）であった。

当期中に請求された副保管会社報酬は1,840,917米ドル（2023年6月30日：2,139,003米ドル^{*}）であり、当期末における未払金額は1,351,657米ドル（2023年12月31日：768,230米ドル）であった。

(d) 取締役報酬

本投資法人は、本投資法人の取締役に対し、取締役業務の対価としての年間報酬を取締役との随時の合意に基づいて支払うことができる。ただし、それぞれの取締役に対する年間報酬額は、取締役会で承認された場合を除き、50,000ユーロを超えないものとする。取締役報酬は、年額110,000ユーロを上限とする。合理的に発生する立替費用を除き、本投資法人が取締役に支払うその他の報酬はない。グレゴリー・ダルスキー、ジョセフ・ケイガンおよびシルヴィー・マクラフリンは、本投資法人から取締役報酬を受領しない。

当期中に請求された取締役報酬は0米ドル（2023年6月30日：22,677米ドル*）であり、当期末における未払金額は0米ドル（2023年12月31日：1,188米ドル）であった。

（e）その他の費用

さらに、各サブ・ファンドは、印紙税、税金、監査人の費用、上場手数料、訴訟費用、報告書・経理・英文目論見書の印刷・配布費用、法律の変更または新しい法律の導入により発生した費用（法的強制力の有無を問わず、適用される法律の遵守により発生した費用を含む。）を含むがこれらに限定されない、運営の過程で発生した費用および経費を支払う。

すべての費用は、それらが発生したサブ・ファンドに請求されるか、または、当該費用が個別のサブ・ファンドに帰属しないと取締役が判断する場合、当該費用は、通常、該当サブ・ファンドの純資産価額に比例してすべてのサブ・ファンドのクラスに配分される。当期末における各サブ・ファンドの未払費用の詳細は、貸借対照表に開示されている。当期末における各サブ・ファンドの発生費用の詳細は、損益計算書に開示されている。

（f）取引費用

取引費用は、金融資産または金融負債の取得、発行または売却に直接起因する増分費用である。増分費用とは、事業体が金融商品を取得、発行または売却しなかった場合には発生しなかったであろう費用のことである。当期の取引費用6,728,487米ドル（2023年6月30日：6,925,621米ドル*）は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債の公正価値による純利益／損失の一部として損益計算書で費用計上されている。個別に識別可能な取引費用のみが開示される。これには、識別可能なブローカー手数料、識別可能な取引関連の税金およびその他のマーケット手数料ならびに金融デリバティブ商品に関連する個別に識別可能な取引費用が含まれる。

* 本投資法人の表示通貨は英ポンドから米ドルに変更された。ユーロ建てのサブ・ファンドの各年の比較数値は、平均為替レート1.0805を使用して、再表示後の本投資法人の合計欄で米ドルに換算されている。

6. 関連当事者の開示

一方の当事者が他方の当事者を支配する能力を有する場合、または財務上もしくは運営上の意思決定において他方の当事者に重大な影響力を行使する能力を有する場合、両者は関連当事者とみなされる。

（a）運用

本投資法人はハーミーズ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド（以下「管理会社」という。）を管理会社に任命した。管理会社は、本投資法人の元引受会社でもあるハーミーズ・インベストメント・マネジメント・リミテッドおよびフェデレーテッド・インベストメント・カウンセリングに本投資法人の投資運用業務を委任した。ハーミーズ・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、期末現在フェデレーテッド・ハーミーズ・インクにより完全所有されたフェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドの完全所有子会社である。フェデレーテッド・インベストメント・カウンセリングは、フェデレーテッド・ハーミーズ・インクの間接子会社である。

ハーミーズ・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、英国およびウェールズの法律に基づいて設立され、1990年2月1日に設立された。フェデレーテッド・インベストメント・カウンセリングは、投資顧問会社として行為する米国証券取引委員会により規制される米国籍の企業である。

当会計期間中に勤務していた本投資法人の取締役のうち、ジョセフ・ケイガンおよびグレゴリー・ダルスキーはフェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドの従業員であり、シルヴィー・マクラフリンはハーミーズ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッドの従業員である。

2024年6月30日および2023年12月31日現在、以下のサブ・ファンドが、ハーミーズ・ファンド・マネージャー・アイルランド・リミテッド（フェデレーテッド・ハーミーズ・インクの間接的な子会社）により管理されるFederated Hermes Short-Term U.S. Prime Fundにおいて株式を保有していた。

サブ・ファンド	2024年6月30日 価値（米ドル）	2024年6月30日 保有
フェデレーテッド・ハーミーズ・SDG エンゲージメント・エクイティ・ファンド	17,607,672	17,607,672

サブ・ファンド	2023年12月31日 価値（米ドル）	2023年12月31日 保有
フェデレーテッド・ハーミーズ・SDG エンゲージメント・ エクイティ・ファンド	34,394,753	34,394,753

2024年6月30日および2023年12月31日現在、管理会社およびそのグループ会社は、以下のサブ・ファンドの株式を所有していた。

サブ・ファンド	2024年6月30日 株数	2023年12月31日 株数
フェデレーテッド・ハーミーズ・SDG エンゲージメント・ エクイティ・ファンド	1,438,919	1,438,252
フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ ハイ・イールド・クレジット・ファンド	17,995	16,844

(b) 投資顧問会社

フェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドは、Federated Hermes Limited EOSを議決権行使および契約業務を提供する投資顧問会社に任命した。投資顧問会社は、期末現在フェデレーテッド・ハーミーズ・インクが100%を所有していたフェデレーテッド・ハーミーズ・リミテッドの完全所有子会社である。これらの業務報酬は、本投資法人に代わりハーミーズ・インベストメント・マネジメント・リミテッドが支払っている。

(c) 取締役報酬

取締役報酬に関する詳細ならびに当期に請求された金額および当期末における未払金額については、上述の注記5（d）を参照のこと。

7. 投資証券資本

本投資法人の設立時の授權投資証券資本は、額面1英ポンドの申込人投資証券1,000,000株および当初は参加株式として指定されていた無額面の500,000,000株に分割される100万英ポンドであった。

各サブ・ファンドは、以下のいずれかの通貨でそれぞれが分配型投資証券または累積型投資証券であるクラスを発行することができる。英ポンド、ユーロ、米ドル、豪ドル、カナダドル、人民元、日本円、スイス・フラン、スウェーデン・クローナ、ノルウェー・クローネ、デンマーク・クローネ、香港ドルおよびシンガポール・ドル。

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンドは、上述のすべての通貨でそれぞれが分配型投資証券または累積型投資証券であるクラスF、R、WおよびXヘッジ投資証券を発行することができる。

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンドは、上述のすべての通貨でヘッジまたはヘッジなしのそれぞれが分配型投資証券または累積型投資証券であるクラスA、F、I、K、L、M、P、R、W、XおよびZ投資証券を発行することができる。米ドルヘッジ投資証券は、本サブ・ファンドで利用されない。

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンドは、上述のすべての通貨でヘッジまたはヘッジなしのそれぞれが分配型投資証券または累積型投資証券であるクラスA、D、F、I、K、L、M、P、R、W、YおよびZ投資証券を発行することができる。米ドルヘッジ投資証券は、本サブ・ファンドで利用されない。

累積型投資証券クラスは、投資主に分配金を分配することを意図していない。収益およびその他の利益は、投資主のために累積され、再投資される。分配金は、支払われる場合、サブ・ファンドが稼得した利息および分配金からサブ・ファンドの費用を控除した額を含む各サブ・ファンドの純収益から支払われる。

投資証券保有者は、総投資証券につき1議決権の権利を有し、取締役が随時宣言する分配金を受けとる権利を有する。

最低取引額

クラス	最低当初発行額	最低継続発行額	最低保有額	最低買戻額
X	10,000,000英ポンド	最低額なし	10,000,000英ポンド	最低額なし

Y	10,000,000英ポンド	最低額なし	10,000,000英ポンド	最低額なし
---	----------------	-------	----------------	-------

本投資法人は、投資証券最低保有額を最低保有額またはその外貨相当額以下に買い戻す投資主の残余持分を買い戻す権限を有する。

すべての投資主は、買戻請求を管理事務代行会社に提出することで、いかなる取引日（英文目論見書に定義された状況において純資産価額の計算が停止される期間を除く。）においても、サブ・ファンドの投資証券の買戻しを本投資法人に要求する権利を有する。すべての買戻請求は、フォワード価格、すなわち、関連する取引日の評価時点で計算された投資証券の価格に基づき処理される。投資証券の買戻請求は、関連する取引日の午前9時30分（アイルランド時間）までに受領されなければならない。

サブ・ファンドのすべての投資証券は、サブ・ファンドの投資証券の当初発行から1年経過後にサブ・ファンドの純資産価額が任意の期間に2億5,000万米ドルを下回った場合、取締役の裁量で買い戻すことができる。

2024年6月30日に終了した会計期間における買戻可能参加型投資証券数の変動は、以下のとおりであった。

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド クラス	期首投資証券数	発行	買戻し	期末投資証券数
クラスX米ドルヘッジ投資証券	119,567,997	5,353,242	(16,684,633)	108,236,606
クラスX円ヘッジ投資証券	18,172,543	207,953	(754,118)	17,626,378

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド クラス	期首投資証券数	発行	買戻し	期末投資証券数
クラスY米ドル投資証券	155,213,383	11,600,281	(14,986,231)	151,827,433
クラスY円ヘッジ投資証券	2,300,805	—	(40,100)	2,260,705

2023年12月31日に終了した会計年度における買戻可能参加型投資証券数の変動は、以下のとおりであった。

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド クラス	期首投資証券数	発行	買戻し	期末投資証券数
クラスX米ドルヘッジ投資証券	154,962,786	6,640,386	(42,035,175)	119,567,997
クラスX円ヘッジ投資証券	24,975,067	195,490	(6,998,014)	18,172,543

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド クラス	期首投資証券数	発行	買戻し	期末投資証券数
クラスY米ドル投資証券	90,983,831	91,205,026	(26,975,474)	155,213,383
クラスY円ヘッジ投資証券	—	2,620,305	(319,500)	2,300,805

8. 公正価値測定

本投資法人は、IFRS第13号に定義される以下のヒエラルキーに基づき、投資を分類している。

- ・ レベルⅠ－同一の、制限されていない資産または負債に対する、測定日において入手可能な活発な市場における未調整の相場価格。一般的に含まれる投資の種類には、株式、米国預託証券、不動産投資信託、ワラントおよび証券取引所に上場されているデリバティブが含まれる。
- ・ レベルⅡ－活発であると考えられない市場における相場価格または相場価格以外のインプットを用いて値付けされる金融商品で、すべての重要なインプットが直接的または間接的に観察可能なもの（活発な市場、金利およびイールドカーブ、信用リスク等、類似の投資に対する相場価格を含む）。一般的にこのカテゴリーに含まれる投資の種類には、社債、国債、アセットバック証券、変動利付債、参加証書、銀行債務および一定の店頭デリバティブが含まれる。
- ・ レベルⅢ－公正価値測定に重要であり、観察不可能なインプットを必要とする価格または評価（投資運用会社独自の仮定および投資の公正価値を決定する際に市場参加者が使用するであろう、取締役会により使用される仮定を含む）。一般的にこのカテゴリーに含まれる投資の種類には、民間企業が発行する民間の証券または債務証券および投資運用会社が値付けする投資が含まれる。有価証券を評価するために用いられるインプットまたは手法は、必ずしもそれらの有価証券への投資に付随するリスクを示すものではない。

以下の表は、IFRS第13号の公正価値ヒエラルキーを用いた公正価値測定結果である。

ファンド名	損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債			
	レベル 1 (米ドル)	レベル 2 (米ドル)	レベル 3 (米ドル)	合計 (米ドル)
フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・				
エクイティ・ファンド				
集団投資スキーム	—	17,607,672	—	17,607,672
株式	1,225,946,194	—	—	1,225,946,194
リート	63,467,044	—	—	63,467,044
為替予約取引（資産）	—	1,791,539	—	1,791,539
為替予約取引（負債）	—	(4,193,575)	—	(4,193,575)
	1,289,413,238	15,205,636	—	1,304,618,874

ファンド名	損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債			
	レベル 1 (米ドル)	レベル 2 (米ドル)	レベル 3 (米ドル)	合計 (米ドル)
フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・				
ハイ・イールド・クレジット・ファンド				
社債	—	670,499,436	—	670,499,436
国債	—	261,919,291	—	261,919,291
変動利付負債	—	245,981,592	—	245,981,592
クレジット・デフォルト・スワップ（資産）	—	19,303,256	—	19,303,256
クレジット・デフォルト・スワップ（負債）	—	(1,660,610)	—	(1,660,610)
為替予約取引（資産）	—	1,143,636	—	1,143,636
為替予約取引（負債）	—	(1,779,188)	—	(1,779,188)
先物（資産）	404,674	—	—	404,674
先物（負債）	(625,493)	—	—	(625,493)
	(220,819)	1,195,407,413	—	1,195,186,594

以下の表は、2023年12月31日に終了した会計年度のIFRS第13号の公正価値ヒエラルキーを用いた公正価値測定結果である。

ファンド名	損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債			
	レベル1 (米ドル)	レベル2 (米ドル)	レベル3 (米ドル)	合計 (米ドル)
フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・				
エクイティ・ファンド				
集団投資スキーム	—	34,394,753	—	34,394,753
株式	1,357,505,064	—	—	1,357,505,064
リート	74,163,784	—	—	74,163,784
為替予約取引（資産）	—	19,225,703	—	19,225,703
為替予約取引（負債）	—	(3,130,722)	—	(3,130,722)
	1,431,668,848	50,489,734	—	1,482,158,582

ファンド名	損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債			
	レベル1 (米ドル)	レベル2 (米ドル)	レベル3 (米ドル)	合計 (米ドル)
フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・				
ハイ・イールド・クレジット・ファンド				
社債	—	696,694,455	—	696,694,455
国債	—	302,893,165	—	302,893,165
変動利付負債	—	244,267,029	—	244,267,029
クレジット・デフォルト・スワップ（資産）	—	24,669,761	—	24,669,761
クレジット・デフォルト・スワップ（負債）	—	(1,041,795)	—	(1,041,795)
為替予約取引（資産）	—	7,039,591	—	7,039,591
為替予約取引（負債）	—	(4,692,820)	—	(4,692,820)
先物（資産）	2,216,865	—	—	2,216,865
先物（負債）	(2,819,701)	—	—	(2,819,701)
	(602,839)	1,269,829,386	—	1,269,226,547

レベル間の振替は期初に発生するとみなされる。

2024年6月30日に終了した会計期間中、レベル1からレベル2への投資の移転はなかった（2023年12月31日：なし）。本投資法人が使用している評価手法は、2023年12月31日に終了した会計年度の年次財務書類中の会計方針の注記に説明されている。

9. 為替レート

2024年6月30日および2023年12月31日現在の期末為替レートは以下のとおりであった。

米ドルからの為替レート

	2024年6月30日	2023年12月31日
豪ドル	1.4973	1.4655
ブラジル・リアル	5.5545	4.8576
カナダ・ドル	1.3684	1.3186
チェコ・コルナ	23.3688	22.3496
デンマーク・クローネ	6.9582	6.7484
エジプト・ポンド	48.0300	30.9250
ユーロ	0.9331	0.9053
香港ドル	7.8074	7.8086
ハンガリー・フォリント	368.4862	346.0056
インド・ルピー	83.3875	83.2138
インドネシア・ルピア	16,375.0000	15,397.0000

日本円	160.8600	140.9800
韓国ウォン	1,376.5000	1,287.9000
メキシコ・ペソ	18.2855	16.9345
ノルウェー・クローネ	10.6475	10.1557
フィリピン・ペソ	58.6090	55.3750
英ポンド	0.7911	0.7844
ロシア・ルーブル	86.2500	89.4000
シンガポール・ドル	1.3553	1.3191
南アフリカ・ランド	18.2600	18.2875
スウェーデン・クローナ	10.5902	10.0779
スイス・フラン	0.8986	0.8417
台湾ドル	32.4415	30.6905
タイ・バーツ	36.6975	34.1325
トルコ・リラ	32.7835	29.5340
UAEディルハム	3.6730	3.6728
オフショア人民元	7.3009	7.1206

ユーロからの為替レート

	2024年6月30日	2023年12月31日
デンマーク・クローネ	7.4575	7.4546
ノルウェー・クローネ	11.4115	11.2185
英ポンド	0.8478	0.8665
スウェーデン・クローナ	11.3501	11.1325
スイス・フラン	0.9631	0.9297
米ドル	1.0718	1.1047

10. 関連当事者

中央銀行UCITS規則は、管理会社またはUCITSの預託機関、管理会社または預託機関の受任者または副受任者、ならびに当該管理会社、預託機関、受任者または副受任者の関連またはグループ会社（以下「関連当事者」という。）によるUCITSとの取引は、独立企業間で交渉されたかのように実行されなければならないと要求している。取引は、株主の最善の利益になうものでなければならない。

取締役会は、中央銀行UCITS規則の規則43（1）に定める義務が関連当事者とのすべての取引に適用され、当期中に締結された関連当事者との取引が中央銀行UCITS規則の規則43（1）に定める義務を順守していることを確認するための取決め（書面手続きによって証明される）が存在することに満足している。

11. ソフト・コミッション・アレンジメント

2024年6月30日終了会計期間または2023年12月31日終了会計年度中、本投資法人に影響を与えるソフト・コミッションの取り決めはなかった。

12. 課税

現行法および実務上、本投資法人は、改正後の1997年アイルランド租税統合法第739B項に定義される投資法人として適格である。これに基づき、アイルランドの収益税または利得税は課税されない。

しかし、「課税対象事由」が発生した場合には、アイルランドの税金が発生する可能性がある。課税対象事由には、投資主に対するあらゆる分配支払い、または買戻可能参加型投資証券の現金化、買戻し、取消あるいは譲渡が含まれる。

以下に係る課税対象事由に関して、本投資法人にアイルランド税は発生しない。

（a）課税対象事由発生時に、課税目的上のアイルランド居住者でもアイルランドの一般居住者でもない投資主。ただし、1997年アイルランド租税統合法（その改正を含む）の規定に基づく適切な有効な宣言が本投資法人によって保有されていることを条件とする。

（b）署名済みの法定の宣言書を本投資法人に提出した一定の免税アイルランド居住者である投資主

本投資法人が行った投資に対して受け取った配当、利益、キャピタル・ゲイン（もしあれば）は、投資収益／ゲインを受け取った国から源泉徴収税の対象となる可能性があり、そのような税金は、本投資法人またはその株主により回収できない可能性がある。

13. 1口当たり買戻可能参加型投資証券純資産価格

本投資法人の各サブ・ファンドの買戻可能参加型投資証券の純資産価格は、サブ・ファンドの純資産の価値を発行済み買戻可能参加型投資証券の総数で除することによって決定される。

14. 偶発債務および未決済コミットメント

貸借対照表日の偶発債務は、サブ・ファンドごとの潜在的な米国源泉徴収税の支払いのために保有される制限付き現金に関連するもので、詳細は以下の通りである。

	2024年6月30日現在の 源泉徴収税	2023年12月31日現在の 源泉徴収税
フェデレーテッド・ハーミーズ・ SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド	(4,772.58)	(4,772.58)

15. 分配金

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンドークラスX米ドルヘッジ投資証券、フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンドークラスX円ヘッジ投資証券、フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンドークラスY米ドル投資証券およびフェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンドークラスY円ヘッジ投資証券は該当なし。

16. 比較純資産価格

フェデレーテッド・ハーミーズ・
SDGエンゲージメント・
エクイティ・ファンド

	投資証券クラス	2024年6月30日	2023年12月31日	2022年12月31日
		米ドル	米ドル	
純資産価額	クラスX米ドルヘッジ投資証券	332,843,171	361,575,865	386,981,527
1口当たり純資産価格	クラスX米ドルヘッジ投資証券	3.0751	3.0240	2.4973
		円	円	円
純資産価額	クラスX円ヘッジ投資証券	3,635,235,026	3,794,573,414	4,553,163,869
1口当たり純資産価格	クラスX円ヘッジ投資証券	206.2383	208.8081	182.3084

フェデレーテッド・ハーミーズ・
SDGエンゲージメント・ハイ・
イールド・クレジット・ファンド

	投資証券クラス	2024年6月30日	2023年12月31日	2022年12月31日
		米ドル	米ドル	米ドル
純資産価額	クラスY米ドル投資証券	357,905,359	356,178,770	188,380,276
1口当たり純資産価格	クラスY米ドル投資証券	2.3573	2.2948	2.0705
		円	円	円
純資産価額	クラスY円ヘッジ投資証券	465,379,675	474,477,498	—
1口当たり純資産価格	クラスY円ヘッジ投資証券	205.8560	206.2224	—

17. NAV調整

2024年6月30日に終了した期間の投資主に報告された純資産価格と調整された純資産との間の調整については、以下を参照のこと。

	フェデレーテッド・ハーミーズ・ SDGエンゲージメント・ エクイティ・ファンド	フェデレーテッド・ハーミーズ・ SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・ クレジット・ファンド
	米ドル	米ドル
当初報告された純資産価額	1,301,625,398	1,220,156,765
遅れた（アウトフロー）／インフロー純額の調整	57,701	(171,200)
財務書類上の純資産	1,301,683,099	1,219,985,565

以下は2023年12月31日現在の調整の詳細である。

	フェデレーテッド・ハーミーズ・ SDGエンゲージメント・ エクイティ・ファンド	フェデレーテッド・ハーミーズ・ SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・ クレジット・ファンド
	米ドル	米ドル
当初報告された純資産価額	1,469,192,809	1,296,632,771
遅れたインフロー／（アウトフロー）純額の調整	(206,171)	(315,353)
財務書類上の純資産	1,468,986,638	1,296,317,418

18. 効率的なポートフォリオ運用

本投資法人は、各サブ・ファンドのために（中央銀行が定める条件に従い、その制限の範囲内で）譲渡可能証券および短期金融商品に関連する手法および手段を採用することができる（ただし、そのような手法および手段が効率的なポートフォリオ運用目的に使用されることを条件とする。）。そのような手法および手段はまた、各サブ・ファンドのために、本投資法人が保有する譲渡可能証券の通貨特性を変える外国為替取引を含むことができる。本投資法人はまた、各サブ・ファンドのために、資産および負債の運用における為替リスクに対する防御を提供することを意図した手法および手段を（中央銀行が定める条件に従い、その制限の範囲内で）採用することができる。

関連するサブ・ファンドが採用している実際の技法は以下のとおりである。

- ・ ノーザン・トラストの全ポートフォリオにわたるヘッジング
- ・ クレジットポートフォリオ内の為替ヘッジ
- ・ クレジットポートフォリオ内のヘッジ率
- ・ クレジットポートフォリオ内の市場エクスポージャー管理（インデックスおよびインデックス・ポジションのオプション）

効率的なポートフォリオ運用に用いられる金融商品の実現損益は、損益計算書に含まれる。

19. 当期中の重要な事象

2024年1月1日、パトリック・ウォール氏が取締役会の独立非常勤取締役を選任され、ロナン・ウォルシュ氏が独立非常勤取締役および取締役会会長の職を辞し、マイケル・ボイス氏が取締役会会長に選任された。

取締役会は、本投資法人の表示通貨を英ポンドから米ドルに変更することを承認した。

2024年5月、フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンドは、ポートフォリオ管理チーム内の変更についての通知を受けた。

2023年中に追加制裁が発動されたことに伴い、ウクライナにおけるロシアの軍事行動は、ロシアに所在するおよび／またはモスクワ証券取引所を含むロシアに所在する証券取引所に上場する企業に関連する証券（以下「ロシア証券」という。）に影響を及ぼす可能性がある。取締役は、外国政府による現在および

潜在的な将来の介入や対ロシアの制裁を含む、この軍事行動に関連する動向を注視している。2024年6月30日現在、Federated Hermes Emerging Markets Debt Fundは、時価5,276米ドル（2023年12月31日現在は7,206米ドル）のロシア証券を1銘柄保有しており、Federated Hermes Absolute Return Credit Fundは、時価ゼロ（2023年12月31日現在はゼロ）のロシア証券を1銘柄保有している。2024年6月30日現在、その他のサブ・ファンドは、ロシア証券への直接エクスポージャーを有していない。

2024年6月30日に終了した会計期間の財務書類に影響を与えた可能性のあるその他の重要な事象は、当会計期間中には発生していない。

20. 後発事象

2024年6月30日に終了した6か月間の会計期間以降、2024年8月15日まで、本投資法人に影響を与えるその他の重要な事象はなかった。

21. 財務書類の承認

財務書類は、2024年8月15日付でアイルランド中央銀行への提出および投資主への配布を取締役会によって承認された。

(2) 投資有価証券明細表等

フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー
投資有価証券明細表（未監査）
2024年6月30日現在

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド			
名目保有高	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	公正価値 米ドル	純資産 比率%
	集団投資スキーム： 1.35%（2023年12月31日： 2.34%）		
	アイルランド： 1.35%（2023年12月31日： 2.34%）		
17,607,672	Federated Hermes Short-Term U.S. Prime Fund	17,607,672	1.35
	アイルランド合計	<u>17,607,672</u>	<u>1.35</u>
	集団投資スキーム合計	<u>17,607,672</u>	<u>1.35</u>
	株式： 94.18%（2023年12月31日： 92.41%）		
	オーストラリア： 1.88%（2023年12月31日： 1.24%）		
1,385,061	Ansell	24,491,064	1.88
	オーストラリア合計	<u>24,491,064</u>	<u>1.88</u>
	フィンランド： 1.93%（2023年12月31日： 1.79%）		
618,142	Huhtamaki	25,141,555	1.93
	フィンランド合計	<u>25,141,555</u>	<u>1.93</u>
	フランス： 1.23%（2023年12月31日： 1.84%）		
144,885	SOITEC	16,058,786	1.23
	フランス合計	<u>16,058,786</u>	<u>1.23</u>
	香港： 2.56%（2023年12月31日： 2.75%）		
2,913,570	Techtronic Industries	33,280,887	2.56
	香港合計	<u>33,280,887</u>	<u>2.56</u>
	インド： 2.53%（2023年12月31日： 2.49%）		
1,683,728	Varun Beverages	32,902,231	2.53
	インド合計	<u>32,902,231</u>	<u>2.53</u>
	アイルランド： 1.86%（2023年12月31日： 1.44%）		
1,236,489	Glanbia	24,165,848	1.86
	アイルランド合計	<u>24,165,848</u>	<u>1.86</u>
	イタリア： 2.38%（2023年12月31日： 2.37%）		
2,998,561	Technogym	31,035,852	2.38
	イタリア合計	<u>31,035,852</u>	<u>2.38</u>

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド（続き）

名目保有高	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	公正価値 米ドル	純資産 比率%
株式： 94.18%（2023年12月31日： 92.41%）（続き）			
日本： 9.62%（2023年12月31日： 9.34%）			
373,521	Horiba	30,210,316	2.32
843,761	Nifco	20,173,293	1.55
581,689	Nissan Chemical	18,474,430	1.42
452,786	Open House	13,903,663	1.07
699,460	Yaoko	42,459,665	3.26
日本合計		125,221,367	9.62
オランダ： 2.38%（2023年12月31日： 2.31%）			
753,426	Aalberts	30,950,532	2.38
オランダ合計		30,950,532	2.38
ペルー： 2.18%（2023年12月31日： 1.88%）			
178,017	Credicorp	28,318,944	2.18
ペルー合計		28,318,944	2.18
スペイン： 1.96%（2023年12月31日： 1.57%）			
384,636	Viscofan	25,538,215	1.96
スペイン合計		25,538,215	1.96
スウェーデン： 3.10%（2023年12月31日： 2.65%）			
1,044,812	Trelleborg	40,371,886	3.10
スウェーデン合計		40,371,886	3.10
スイス： 2.13%（2023年12月31日： 1.79%）			
42,082	Burckhardt Compression	27,716,019	2.13
スイス合計		27,716,019	2.13
イギリス： 7.60%（2023年12月31日： 7.28%）			
1,996,560	Breedon	9,814,154	0.75
447,121	DCC	31,746,919	2.44
4,470,429	Harworth Group	8,967,928	0.69
3,653,509	Molten Ventures	17,317,120	1.33
7,110,794	SSP	13,643,662	1.05
1,157,795	Vistry Group	17,481,784	1.34
イギリス合計		98,971,567	7.60

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド（続き）

名目保有高	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	公正価値 米ドル	純資産 比率%
株式： 94.18%（2023年12月31日： 92.41%）（続き）			
アメリカ合衆国： 50.84%（2023年12月31日： 51.67%）			
350,195	AMN Healthcare Services	18,136,599	1.39
248,409	AptarGroup	35,738,603	2.74
127,141	Assurant	21,265,604	1.63
438,654	Brunswick	31,140,047	2.39
189,869	Chart Industries	27,238,607	2.09
174,081	Clean Harbors	39,845,400	3.06
166,311	Cooper Cos	14,572,170	1.12
111,812	Eagle Materials	24,039,580	1.85
141,271	Equifax	33,878,198	2.60
413,447	Fortune Brands Home & Security	27,068,375	2.08
92,288	Littelfuse	23,586,044	1.81
688,959	LKQ	28,571,130	2.19
225,314	PTC	40,840,416	3.14
196,364	Reinsurance of America	40,472,584	3.11
370,821	RPM International	39,755,719	3.06
10,060,267	Samsonite	30,017,188	2.31
272,883	Silicon Laboratories	29,834,298	2.29
184,693	Simpson Manufacturing	31,713,635	2.44
180,429	STERIS	39,052,053	3.00
60,347	West Pharmaceutical Services	19,839,680	1.53
165,381	WEX	28,847,408	2.22
379,604	Wintrust Financial	36,328,103	2.79
アメリカ合衆国合計		661,781,441	50.84
株式合計		1,225,946,194	94.18
リート： 4.88%（2023年12月31日： 5.05%）			
シンガポール： 1.64%（2023年12月31日： 1.83%）			
13,724,099	Mapletree Industrial Trust REITS	21,365,587	1.64
シンガポール合計		21,365,587	1.64
スペイン： 1.38%（2023年12月31日： 1.27%）			
1,617,073	Merlin Properties REITS	17,975,290	1.38
スペイン合計		17,975,290	1.38
アメリカ合衆国： 1.86%（2023年12月31日： 1.95%）			
1,947,229	Retail Opportunity Investments REITS	24,126,167	1.86
アメリカ合衆国合計		24,126,167	1.86
リート合計		63,467,044	4.88

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド（続き）

名目保有高	損益を通じて公正価値で測定される金融資産					公正価値 米ドル	純資産 比率%	
金融デリバティブ商品： 0.14% (2023年12月31日： 1.31%)								
為替予約取引： 0.14% (2023年12月31日： 1.31%)								
相手方	通貨 購入		通貨 売却		通貨 レート	満期日	未実現利益 米ドル	純資産 比率%
Northern Trust	EUR	126,617,899	USD	135,456,514	1.0698	31/07/2024	330,521	0.03
Northern Trust	USD	31,950,353	JPY	5,055,727,502	0.0063	31/07/2024	303,354	0.02
Northern Trust	EUR	20,888,812	JPY	3,535,390,703	0.0059	31/07/2024	271,243	0.02
Northern Trust	USD	22,178,824	CHF	19,729,171	1.1238	31/07/2024	150,317	0.01
Northern Trust	GBP	8,202,044	JPY	1,639,629,551	0.0050	31/07/2024	119,253	0.01
Northern Trust	GBP	50,959,375	USD	64,391,669	1.2636	31/07/2024	116,346	0.01
Northern Trust	CHF	41,309,173	JPY	7,353,309,838	0.0056	31/07/2024	94,530	0.01
Northern Trust	USD	10,325,564	SEK	108,521,679	0.0951	31/07/2024	87,829	0.01
Northern Trust	EUR	6,912,763	SEK	77,721,997	0.0889	31/07/2024	81,205	0.01
Northern Trust	EUR	4,724,976	CHF	4,492,942	1.0518	31/07/2024	50,567	0.01
Northern Trust	EUR	11,627,062	HKD	96,984,247	0.1199	31/07/2024	37,937	-
Northern Trust	GBP	2,759,550	SEK	36,646,827	0.0753	31/07/2024	36,041	-
Northern Trust	GBP	1,893,895	CHF	2,127,136	0.8905	31/07/2024	22,384	-
Northern Trust	CHF	14,782,721	SEK	174,788,712	0.0846	31/07/2024	16,328	-
Northern Trust	GBP	4,585,508	HKD	45,177,109	0.1015	31/07/2024	14,016	-
Northern Trust	EUR	3,815,258	SGD	5,520,825	0.6911	31/07/2024	12,360	-
Northern Trust	EUR	17,069,344	GBP	14,451,077	1.1812	31/07/2024	12,230	-
Northern Trust	USD	17,620,130	HKD	137,386,797	0.1283	31/07/2024	10,363	-
Northern Trust	AUD	12,812,451	USD	8,532,194	0.6659	31/07/2024	8,008	-
Northern Trust	EUR	4,104,116	AUD	6,592,750	0.6225	31/07/2024	6,889	-
Northern Trust	GBP	1,483,992	SGD	2,536,395	0.5851	31/07/2024	4,472	-
Northern Trust	USD	5,643,724	SGD	7,633,994	0.7393	31/07/2024	3,180	-
Northern Trust	GBP	1,623,713	AUD	3,080,866	0.5270	31/07/2024	1,846	-
Northern Trust	HKD	284,801	CHF	32,599	8.7745	31/07/2024	107	-
Northern Trust	USD	71,623	GBP	56,500	1.2690	31/07/2024	102	-
Northern Trust	AUD	19,739	CHF	11,742	1.6900	31/07/2024	47	-
Northern Trust	SGD	15,982	CHF	10,535	1.5155	31/07/2024	45	-
Northern Trust	HKD	40,790	GBP	4,124	9.8979	31/07/2024	8	-
Northern Trust	AUD	3,554	GBP	1,868	1.9041	31/07/2024	5	-
Northern Trust	SGD	3,977	GBP	2,320	1.7142	31/07/2024	2	-
Northern Trust	SGD	2,886	USD	2,130	0.7381	31/07/2024	2	-
Northern Trust	USD	7,269	AUD	10,903	0.6667	31/07/2024	2	-
Northern Trust	USD	253	EUR	235	1.0741	31/07/2024	-	-
Northern Trust	JPY	410,771	CHF	2,303	178.3720	31/07/2024	-	-
為替予約取引に係る未実現利益							1,791,539	0.14
金融デリバティブ商品合計							1,791,539	0.14
損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計							1,308,812,449	100.55

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド（続き）

名目保有高	損益を通じて公正価値で測定される金融負債					公正価値 米ドル	純資産 比率%	
金融デリバティブ商品：（0.32%）（2023年12月31日：（0.21%））								
為替予約取引：（0.32%）（2023年12月31日：（0.21%））								
相手方	通貨 購入		通貨 売却		通貨 レート	満期日	未実現損失 米ドル	純資産 比率%
Northern Trust	AUD	3,564	USD	2,376	0.6667	31/07/2024	(1)	-
Northern Trust	EUR	2,385	SGD	3,462	0.6886	31/07/2024	(1)	-
Northern Trust	AUD	2,897	GBP	1,527	1.8972	31/07/2024	(1)	-
Northern Trust	SGD	1,231	GBP	719	1.7110	31/07/2024	(2)	-
Northern Trust	HKD	114,659	USD	14,699	0.1282	31/07/2024	(2)	-
Northern Trust	HKD	52,233	GBP	5,293	9.8746	31/07/2024	(5)	-
Northern Trust	SGD	3,414	USD	2,528	0.7403	31/07/2024	(5)	-
Northern Trust	GBP	9,170	USD	11,615	1.2666	31/07/2024	(7)	-
Northern Trust	EUR	4,038	AUD	6,515	0.6205	31/07/2024	(12)	-
Northern Trust	AUD	16,392	EUR	10,204	1.6058	31/07/2024	(17)	-
Northern Trust	EUR	11,194	HKD	93,815	0.1194	31/07/2024	(21)	-
Northern Trust	EUR	14,151	GBP	12,008	1.1784	31/07/2024	(25)	-
Northern Trust	SGD	14,200	EUR	9,812	1.4506	31/07/2024	(30)	-
Northern Trust	SEK	75,881	GBP	5,701	13.3374	31/07/2024	(58)	-
Northern Trust	SEK	93,653	USD	8,907	0.0949	31/07/2024	(72)	-
Northern Trust	HKD	247,871	EUR	29,715	8.3436	31/07/2024	(96)	-
Northern Trust	SEK	231,916	CHF	19,681	11.8273	31/07/2024	(96)	-
Northern Trust	SEK	194,075	EUR	17,259	11.2758	31/07/2024	(200)	-
Northern Trust	EUR	139,760	USD	150,180	1.0748	31/07/2024	(300)	-
Northern Trust	GBP	376,599	JPY	76,272,716	0.0049	31/07/2024	(714)	-
Northern Trust	CHF	2,420,736	JPY	431,953,621	0.0056	31/07/2024	(1,010)	-
Northern Trust	JPY	87,984,305	CHF	494,179	178.3718	31/07/2024	(1,024)	-
Northern Trust	JPY	110,833,628	SEK	7,365,167	15.0484	31/07/2024	(1,038)	-
Northern Trust	JPY	61,423,285	SGD	525,176	116.9575	31/07/2024	(3,551)	-
Northern Trust	JPY	67,196,698	AUD	637,817	105.3542	31/07/2024	(4,513)	-
Northern Trust	USD	6,211,379	AUD	9,328,401	0.6628	31/07/2024	(6,512)	-
Northern Trust	JPY	188,467,558	HKD	9,289,694	20.2878	31/07/2024	(10,983)	-
Northern Trust	GBP	12,150,457	EUR	14,352,662	0.8471	31/07/2024	(11,106)	-
Northern Trust	JPY	285,324,253	GBP	1,427,163	201.9567	31/07/2024	(20,580)	-
Northern Trust	JPY	487,149,857	EUR	2,878,323	171.1900	31/07/2024	(37,379)	-
Northern Trust	USD	25,983,278	GBP	20,563,041	1.2635	31/07/2024	(46,887)	-
Northern Trust	CHF	7,762,314	SGD	11,813,945	0.6570	31/07/2024	(62,019)	(0.01)
Northern Trust	CHF	8,616,642	AUD	14,559,667	0.5909	31/07/2024	(83,948)	(0.01)
Northern Trust	USD	49,250,583	EUR	46,033,500	1.0698	31/07/2024	(116,470)	(0.01)
Northern Trust	JPY	2,078,326,511	USD	13,136,513	0.0063	31/07/2024	(126,951)	(0.01)
Northern Trust	CHF	24,095,847	HKD	211,397,583	0.1140	31/07/2024	(192,118)	(0.01)
Northern Trust	CHF	35,521,435	GBP	31,626,524	1.1322	31/07/2024	(373,832)	(0.03)
Northern Trust	CHF	63,845,165	EUR	67,137,915	0.9572	31/07/2024	(713,761)	(0.06)
Northern Trust	CHF	276,026,220	USD	310,573,926	1.1230	31/07/2024	(2,378,228)	(0.18)
為替予約取引に係る未実現損失							(4,193,575)	(0.32)
金融デリバティブ商品合計							(4,193,575)	(0.32)
損益を通じて公正価値で測定される金融負債合計							(4,193,575)	(0.32)

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド（続き）

公正価値 米ドル	純資産 比率%
-------------	------------

損益を通じて公正価値で測定される金融資産純額 (2023年12月31日：100.90%) (取得原価：\$ 1,293,789,995)	1,304,618,874	100.23
--	---------------	--------

純現金（2023年12月31日：(0.11%)）	378,013	0.03
--------------------------	---------	------

その他の純負債(2023年12月31日：(0.79%)）	(3,313,788)	(0.26)
------------------------------	-------------	--------

買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産	<u>1,301,683,099</u>	<u>100.00</u>
------------------------	----------------------	---------------

投資分類	総資産 比率%
証券取引所に上場されている譲渡性のある証券	99.48
OTC金融デリバティブ商品	0.14
現金	0.03
その他の資産	0.35
合計	<u>100.00</u>

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド			
名目保有高	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	公正価値 米ドル	純資産 比率%
	社債： 54.96% (2023年12月31日: 53.74%)		
	ベルギー： 0.62% (2023年12月31日: 0.00%)		
8,000,000	Telenet Finance Lux Note 5.500% 01/03/2028	7,604,629	0.62
	ベルギー合計	<u>7,604,629</u>	<u>0.62</u>
	ブラジル： 2.50% (2023年12月31日: 2.36%)		
5,546,000	Banco BTG Pactual 2.750% 11/01/2026	5,265,983	0.43
2,725,000	GUSAP III 4.250% 21/01/2030	2,561,141	0.21
14,684,000	Klabin Austria 3.200% 12/01/2031	12,425,110	1.02
12,570,000	Suzano Austria 3.125% 15/01/2032	10,297,082	0.84
	ブラジル合計	<u>30,549,316</u>	<u>2.50</u>
	チリ： 0.42% (2023年12月31日: 0.00%)		
6,350,000	Falabella 3.375% 15/01/2032	5,153,143	0.42
	チリ合計	<u>5,153,143</u>	<u>0.42</u>
	コロンビア： 0.33% (2023年12月31日: 0.27%)		
4,707,000	Millicom International Cellular 4.500% 27/04/2031	4,054,543	0.33
	コロンビア合計	<u>4,054,543</u>	<u>0.33</u>
	フィンランド： 0.48% (2023年12月31日: 0.11%)		
1,500,000	Nokia 4.375% 12/06/2027	1,463,756	0.12
4,000,000	Nokia 4.375% 21/08/2031	4,354,512	0.36
	フィンランド合計	<u>5,818,268</u>	<u>0.48</u>
	フランス： 4.00% (2023年12月31日: 4.47%)		
7,800,000	iliad 1.875% 11/02/2028	7,610,197	0.62
900,000	iliad 5.375% 15/02/2029	982,449	0.08
900,000	iliad 5.375% 02/05/2031	972,885	0.08
9,000,000	Nexans 4.250% 11/03/2030	9,559,300	0.78
10,647,000	Rexel 2.125% 15/12/2028	10,437,571	0.86
9,116,000	SPCM 3.375% 15/03/2030	7,870,961	0.64
3,300,000	Valeo 1.000% 03/08/2028	3,102,896	0.26
300,000	Valeo 1.500% 18/06/2025	313,155	0.03
8,500,000	Verallia 1.875% 10/11/2031	7,882,365	0.65
	フランス合計	<u>48,731,779</u>	<u>4.00</u>
	ドイツ： 1.25% (2023年12月31日: 0.52%)		
5,700,000	Fresenius Medical Care 2.375% 16/02/2031	4,503,570	0.37
4,431,000	ProAG 5.375% 15/04/2031	4,722,954	0.39

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド（続き）

名目保有高	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	公正価値 米ドル	純資産 比率%
社債： 54.96% (2023年12月31日： 53.74%) (続き)			
ドイツ： 1.25% (2023年12月31日： 0.52%) (続き)			
5,700,000	Schaeffler 4.500% 28/03/2030	6,045,995	0.49
ドイツ合計		15,272,519	1.25
グアテマラ： 0.31% (2023年12月31日： 0.00%)			
3,800,000	Millicom International Cellular 7.375% 02/04/2032	3,791,689	0.31
グアテマラ合計		3,791,689	0.31
インド： 0.96% (2023年12月31日： 0.89%)			
5,864,300	Greenko Power II 4.300% 13/12/2028	5,363,832	0.44
7,583,000	Summit Digitel Infrastructure 2.875% 12/08/2031	6,290,676	0.52
インド合計		11,654,508	0.96
アイルランド： 0.59% (2023年12月31日： 1.69%)			
2,548,000	Ardagh Packaging Finance 4.750% 15/07/2027	1,854,046	0.15
6,185,000	Smurfit Kappa 1.000% 22/09/2033	5,280,415	0.44
アイルランド合計		7,134,461	0.59
イタリア： 2.01% (2023年12月31日： 1.63%)			
6,630,000	Infrastrutture Wireless Italiane 1.625% 21/10/2028	6,567,844	0.54
3,100,000	Infrastrutture Wireless Italiane 1.750% 19/04/2031	2,954,631	0.24
5,716,000	Telecom Italia 2.375% 12/10/2027	5,727,622	0.47
2,900,000	Telecom Italia 2.750% 15/04/2025	3,067,825	0.25
5,864,000	UnipolSai Assicurazioni 3.875% 01/03/2028	6,241,558	0.51
イタリア合計		24,559,480	2.01
ルクセンブルグ： 0.58% (2023年12月31日： 2.47%)			
2,918,724	ARD Finance 6.500% 30/06/2027	742,845	0.06
5,632,000	Eurofins Scientific 0.875% 19/05/2031	4,739,995	0.39
1,521,000	SIG Combibloc 2.125% 18/06/2025	1,599,204	0.13
ルクセンブルグ合計		7,082,044	0.58
メキシコ： 1.38% (2023年12月31日： 1.47%)			
7,621,000	Cemex 3.875% 11/07/2031	6,723,899	0.55
4,871,000	Nemak 3.625% 28/06/2031	3,772,683	0.31
7,606,000	Orbia Advance Corp SAB de CV 2.875% 11/05/2031	6,297,536	0.52
メキシコ合計		16,794,118	1.38

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド（続き）

名目保有高	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	公正価値 米ドル	純資産 比率%
社債： 54.96%（2023年12月31日： 53.74%）（続き）			
オランダ： 1.98%（2023年12月31日： 2.13%）			
300,000	Aker BP 3.100% 15/07/2031	255,583	0.02
10,620,000	UPC Broadband Finco 4.875% 15/07/2031	9,651,562	0.79
208,000	VZ Secured Financing 3.500% 15/01/2032	195,333	0.02
6,099,000	VZ Vendor Financing 2.875% 15/01/2029	5,650,894	0.46
9,311,000	Ziggo 3.375% 28/02/2030	8,427,232	0.69
オランダ合計		24,180,604	1.98
ノルウェー： 0.59%（2023年12月31日： 0.58%）			
2,500,000	Aker BP 1.125% 12/05/2029	2,375,821	0.20
5,254,000	Aker BP 3.750% 15/01/2030	4,814,181	0.39
ノルウェー合計		7,190,002	0.59
中国： 0.66%（2023年12月31日： 0.64%）			
800,000	Country Garden 0% 15/12/2026	66,080	0.01
600,000	Country Garden 0% 31/12/2040	52,500	-
8,600,000	Country Garden 0% 31/12/2049	741,750	0.06
8,621,000	NXP Funding LLC 2.500% 11/05/2031	7,227,398	0.59
中国合計		8,087,728	0.66
ポーランド： 0.49%（2023年12月31日： 0.26%）			
3,657,000	Canpack SA Eastern Land 2.375% 01/11/2027	3,681,689	0.30
200,000	Canpack SA Eastern Land 3.125% 01/11/2025	192,653	0.01
2,393,000	Canpack SA Eastern Land 3.875% 15/11/2029	2,148,394	0.18
ポーランド合計		6,022,736	0.49
南アフリカ： 0.81%（2023年12月31日： 0.49%）			
967,000	Anglo American Capital 2.625% 10/09/2030	825,476	0.07
3,148,000	Anglo American Capital 2.875% 17/03/2031	2,677,367	0.22
3,969,000	Sappi Papier 3.625% 15/03/2028	4,064,191	0.33
2,236,000	Sappi Papier 7.500% 15/06/2032	2,270,381	0.19
南アフリカ合計		9,837,415	0.81
スペイン： 2.68%（2023年12月31日： 3.18%）			
5,800,000	Cellnex Finance 2.000% 15/02/2033	5,279,726	0.43
6,600,000	Cellnex Telecom 0.750% 20/11/2031	5,806,308	0.48
2,900,000	Cellnex Telecom 1.750% 23/10/2030	2,729,335	0.22
1,100,000	Cellnex Telecom 1.875% 26/06/2029	1,073,963	0.09
8,720,000	Grifols Escrow 3.875% 15/10/2028	7,694,107	0.63

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド（続き）

名目保有高	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	公正価値 米ドル	純資産 比率%
社債： 54.96% (2023年12月31日： 53.74%) (続き)			
スペイン： 2.68% (2023年12月31日： 3.18%) (続き)			
9,600,000	Lorca Telecom Bond 4.000% 18/09/2027	10,051,644	0.83
スペイン合計		32,635,083	2.68
スウェーデン： 0.42% (2023年12月31日： 0.41%)			
2,328,000	Volvo Car 4.250% 31/05/2028	2,495,309	0.20
2,487,000	Volvo Car 4.750% 08/05/2030	2,673,605	0.22
スウェーデン合計		5,168,914	0.42
トルコ： 1.09% (2023年12月31日： 1.33%)			
350,000	Akbank 5.125% 31/03/2025	346,255	0.03
1,449,000	Akbank 6.800% 06/02/2026	1,448,100	0.12
6,342,000	Arcelik 3.000% 27/05/2026	6,572,736	0.54
4,919,000	Turk Telekomunikasyon 7.375% 20/05/2029	4,939,744	0.40
トルコ合計		13,306,835	1.09
イギリス： 2.18% (2023年12月31日： 1.70%)			
10,321,000	Marks & Spencer 4.500% 10/07/2027	12,657,540	1.04
650,000	Phoenix 5.625% 28/04/2031	778,592	0.06
1,825,000	Virgin Media Secured Finance 4.250% 15/01/2030	1,966,703	0.16
10,681,000	Vmed 02 UK Financing I 4.500% 15/07/2031	11,171,095	0.92
イギリス合計		26,573,930	2.18
アメリカ合衆国： 28.63% (2023年12月31日： 27.14%)			
7,290,000	AES 2.450% 15/01/2031	6,005,185	0.49
2,000,000	AES 3.300% 15/07/2025	1,952,371	0.16
10,050,000	Alcoa Nederland 4.125% 31/03/2029	9,331,700	0.77
250,000	Alcoa Nederland 7.125% 15/03/2031	257,184	0.02
5,500,000	Ardagh Packaging Finance 3.000% 01/09/2029	4,782,014	0.40
11,401,000	Ashland 3.375% 01/09/2031	9,608,619	0.79
18,691,000	Ball 2.875% 15/08/2030	15,896,357	1.30
4,938,000	Berry Global 1.500% 15/01/2027	4,965,079	0.41
2,242,000	Berry Global 1.650% 15/01/2027	2,042,623	0.17
197,000	Berry Global 5.650% 15/01/2034	192,548	0.02
9,910,000	Centene 2.500% 01/03/2031	8,140,330	0.67
4,995,000	Centene 2.625% 01/08/2031	4,106,902	0.34
2,132,000	CF Industries 4.950% 01/06/2043	1,861,604	0.15
1,933,000	CF Industries 5.150% 15/03/2034	1,854,913	0.15
12,886,000	Clearway Energy 3.750% 15/02/2031	11,252,832	0.92
2,049,000	Clearway Energy 3.750% 15/01/2032	1,745,398	0.15
7,185,000	Cleveland-Cliffs 4.625% 01/03/2029	6,809,108	0.56
360,000	Cleveland-Cliffs 7.000% 15/03/2027	359,131	0.03

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド (続き)

名目保有高	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	公正価値 米ドル	純資産 比率%
社債： 54.96% (2023年12月31日: 53.74%) (続き)			
アメリカ合衆国: 28.63% (2023年12月31日: 27.14%) (続き)			
2,919,000	Crown Americas 4.250% 30/09/2026	2,815,487	0.23
4,000,000	Crown European 2.625% 30/09/2024	4,272,802	0.35
10,520,000	Crown European 4.750% 15/03/2029	11,420,594	0.94
1,950,000	Dell 3.450% 15/12/2051	1,322,520	0.11
5,385,000	Dell 5.400% 10/09/2040	5,087,176	0.42
200,000	EnLink Midstream Partners 4.150% 01/06/2025	196,699	0.02
2,854,000	EnLink Midstream Partners 5.050% 01/04/2045	2,347,970	0.19
6,321,000	EnLink Midstream Partners 5.450% 01/06/2047	5,488,714	0.45
252,000	EnLink Midstream Partners 5.600% 01/04/2044	223,704	0.02
4,424,000	EQT 3.625% 15/05/2031	3,905,582	0.32
7,600,000	Ford Motor Credit 4.000% 13/11/2030	6,789,025	0.56
2,297,000	Goodyear Europe 2.750% 15/08/2028	2,235,693	0.18
4,908,000	Graphic Packaging International 2.625% 01/02/2029	4,909,192	0.40
4,972,000	Graphic Packaging International 3.750% 01/02/2030	4,449,864	0.36
1,000,000	Graphic Packaging International 4.125% 15/08/2024	999,508	0.08
11,275,000	Hanesbrands 4.875% 15/05/2026	11,038,755	0.91
6,075,000	HCA 3.500% 15/07/2051	4,064,374	0.33
3,720,000	HCA 7.500% 15/11/2095	4,014,427	0.33
9,250,000	Huntsman International 2.950% 15/06/2031	7,581,596	0.62
950,000	Huntsman International 4.250% 01/04/2025	1,016,809	0.08
15,624,000	IQVIA 2.250% 15/03/2029	15,208,667	1.25
5,468,000	Iron Mountain 4.500% 15/02/2031	4,940,375	0.41
6,322,000	Iron Mountain 5.250% 15/07/2030	6,013,806	0.49
2,608,000	KB Home 4.000% 15/06/2031	2,307,009	0.19
3,996,000	KB Home 4.800% 15/11/2029	3,779,177	0.31
500,000	Kraft Heinz Foods 4.125% 01/07/2027	618,339	0.05
12,427,000	Levi Strauss 3.500% 01/03/2031	10,763,405	0.88
726,000	LKQ 6.250% 15/06/2033	745,603	0.06
1,492,000	LKQ Dutch Bond 4.125% 13/03/2031	1,598,086	0.13
1,144,000	LKQ European 4.125% 01/04/2028	1,228,654	0.10
1,249,000	Medline Borrower LP 6.250% 01/04/2029	1,264,697	0.10
7,657,000	Mozart Debt Merger Sub 3.875% 01/04/2029	7,057,187	0.58
8,800,000	Netflix 3.625% 15/06/2030	9,421,294	0.77
7,126,000	Novelis 3.375% 15/04/2029	7,200,533	0.59
4,361,000	Novelis 3.875% 15/08/2031	3,779,736	0.31
50,000	Novelis 4.750% 30/01/2030	46,434	-
3,760,000	Occidental Petroleum 3.200% 15/08/2026	3,578,579	0.29
1,000,000	Olympus Water US Holding 4.250% 01/10/2028	910,921	0.07
7,838,000	Olympus Water US Holding 5.375% 01/10/2029	7,632,088	0.63
4,834,000	Post 4.500% 15/09/2031	4,335,962	0.35
8,282,000	Post 4.625% 15/04/2030	7,615,650	0.62
639,000	Post 6.250% 15/02/2032	640,629	0.05
7,185,000	Range Resources 4.750% 15/02/2030	6,746,533	0.55
300,000	Range Resources 4.875% 15/05/2025	298,347	0.03
8,453,000	Seagate HDD Cayman 4.091% 01/06/2029	7,849,550	0.64
5,634,000	Seagate HDD Cayman 4.125% 15/01/2031	5,037,317	0.41
133,000	Sealed Air 1.573% 15/10/2026	121,175	0.01
11,850,000	Sealed Air 4.000% 01/12/2027	11,153,427	0.91

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド（続き）

名目保有高	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	公正価値 米ドル	純資産 比率%
社債： 54.96%（2023年12月31日： 53.74%）（続き）			
アメリカ合衆国： 28.63%（2023年12月31日： 27.14%）（続き）			
1,000,000	Sealed Air 5.000% 15/04/2029	952,591	0.08
8,855,000	Taylor Morrison Communities 5.125% 01/08/2030	8,490,074	0.70
7,934,000	Tenet Healthcare 4.375% 15/01/2030	7,360,741	0.60
14,346,000	Terraform Power 4.750% 15/01/2030	13,089,450	1.07
2,445,000	T-Mobile USA 2.250% 15/11/2031	1,999,078	0.16
5,862,000	T-Mobile USA 3.300% 15/02/2051	3,960,866	0.33
6,500,000	Xerox 8.875% 30/11/2029	6,205,323	0.51
アメリカ合衆国合計		349,295,692	28.63
社債合計		670,499,436	54.96
国債： 21.47%（2023年12月31日： 23.37%）			
イギリス： 2.22%（2023年12月31日： 1.89%）			
21,508,000	United Kingdom Gilt 2.750% 07/09/2024	27,087,668	2.22
イギリス合計		27,087,668	2.22
アメリカ合衆国： 19.25%（2023年12月31日： 21.48%）			
172,555,100	United States Treasury Bill 0% 06/08/2024	171,654,426	14.07
57,800,000	United States Treasury Note/Bond 0.375% 15/09/2024	57,213,554	4.69
6,000,000	United States Treasury Note/Bond 1.875% 31/08/2024	5,963,643	0.49
アメリカ合衆国合計		234,831,623	19.25
国債合計		261,919,291	21.47
変動利付債： 20.16%（2023年12月31日： 18.84%）			
オーストラリア： 0.31%（2023年12月31日： 0.31%）			
3,465,000	Australia & New Zealand Banking Group 5.101% 03/02/2033	3,817,003	0.31
オーストラリア合計		3,817,003	0.31
ベルギー： 0.76%（2023年12月31日： 0.72%）			
8,900,000	Solvay 2.500% 31/12/2049	9,216,469	0.76
ベルギー合計		9,216,469	0.76
ブラジル： 0.52%（2023年12月31日： 0.46%）			
3,350,000	Itau Unibanco 3.875% 15/04/2031*	3,238,928	0.27

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド（続き）

名目保有高	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	公正価値 米ドル	純資産 比率%
変動利付債： 20.16%（2023年12月31日： 18.84%）（続き）			
ブラジル： 0.52%（2023年12月31日： 0.46%）（続き）			
3,150,000	Itau Unibanco 4.625% 31/12/2049 [*]	3,075,161	0.25
ブラジル合計		6,314,089	0.52
チリ： 0.16%（2023年12月31日： 0.15%）			
2,000,000	AES 6.350% 07/10/2079	1,971,527	0.16
チリ合計		1,971,527	0.16
デンマーク： 0.75%（2023年12月31日： 0.67%）			
3,000,000	Orsted 1.500% 18/02/3021	2,556,896	0.21
7,282,000	Orsted 2.500% 18/02/3021	6,629,269	0.54
デンマーク合計		9,186,165	0.75
フランス： 1.76%（2023年12月31日： 1.69%）			
10,453,000	BNP Paribas 4.625% 31/12/2040 [*]	8,396,620	0.69
200,000	BNP Paribas 5.125% 31/12/2049 [*]	179,168	0.01
13,400,000	Veolia Environment 2.500% 30/12/2049	12,916,552	1.06
フランス合計		21,492,340	1.76
ドイツ： 1.20%（2023年12月31日： 1.10%）			
10,000,000	Commerzbank 4.250% 31/12/2049 [*]	9,507,591	0.78
2,200,000	Deutsche Bank 4.500% 31/12/2049 [*]	2,108,802	0.17
500,000	Deutsche Bank 5.625% 19/05/2031	544,042	0.05
2,600,000	Deutsche Bank 6.000% 31/12/2049 [*]	2,474,007	0.20
ドイツ合計		14,634,442	1.20
ギリシャ： 0.40%（2023年12月31日： 0.40%）			
1,600,000	Alpha Bank 2.500% 23/03/2028	1,629,540	0.13
3,100,000	Alpha Services 5.500% 11/06/2031	3,303,737	0.27
ギリシャ合計		4,933,277	0.40
インド： 0.60%（2023年12月31日： 0.56%）			
7,332,000	Network i2i 5.650% 31/12/2049	7,292,367	0.60
インド合計		7,292,367	0.60
アイルランド： 1.01%（2023年12月31日： 0.89%）			

11,200,000	Bank of Ireland 1.375%	11/08/2031	11,348,777	0.93
------------	------------------------	------------	------------	------

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド（続き）

名目保有高	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	公正価値 米ドル	純資産 比率%
変動利付債： 20.16%（2023年12月31日： 18.84%）（続き）			
アイルランド： 1.01%（2023年12月31日： 0.89%）（続き）			
850,000	Bank of Ireland 4.750% 10/08/2034	910,691	0.08
アイルランド合計		12,259,468	1.01
イタリア： 2.04%（2023年12月31日： 2.27%）			
9,350,000	Enel 1.875% 31/12/2049	8,288,792	0.68
8,704,000	Intesa Sanpaolo 4.125% 31/12/2049 [*]	8,000,194	0.66
3,073,000	Intesa Sanpaolo 5.875% 31/12/2049 [*]	3,151,456	0.26
5,606,000	UniCredit 3.875% 31/12/2049 [*]	5,410,790	0.44
イタリア合計		24,851,232	2.04
ルクセンブルグ： 0.13%（2023年12月31日： 0.29%）			
1,600,000	Eurofins Scientific 3.250% 31/12/2049	1,635,559	0.13
ルクセンブルグ合計		1,635,559	0.13
メキシコ： 0.88%（2023年12月31日： 0.50%）			
7,170,000	Banco Mercantil del Norte 6.625% 31/12/2049 [*]	6,300,895	0.52
400,000	Banco Mercantil del Norte 7.625% 31/12/2049 [*]	394,031	0.03
3,800,000	Cemex 9.125% 31/12/2049	4,060,395	0.33
メキシコ合計		10,755,321	0.88
オランダ： 1.83%（2023年12月31日： 1.70%）			
7,000,000	ABN AMRO Bank 4.750% 31/12/2049 [*]	7,028,671	0.58
7,400,000	Cooperatieve Rabobank 3.250% 31/12/2049 [*]	7,329,506	0.60
10,244,000	ING Groep 4.250% 31/12/2049 [*]	7,999,705	0.65
オランダ合計		22,357,882	1.83
ノルウェー： 0.46%（2023年12月31日： 0.42%）			
5,600,000	DNB 4.875% 31/12/2049 [*]	5,548,088	0.46
ノルウェー合計		5,548,088	0.46
ポルトガル： 0.99%（2023年12月31日： 0.94%）			
13,000,000	Energias de Portugal 1.875% 14/03/2082	12,127,588	0.99
ポルトガル合計		12,127,588	0.99

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド（続き）

名目保有高	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	公正価値 米ドル	純資産 比率%
変動利付債： 20.16% (2023年12月31日: 18.84%) (続き)			
スペイン： 1.41% (2023年12月31日: 1.38%)			
18,000,000	Telefonica Europe 2.376% 31/12/2049	17,230,763	1.41
	スペイン合計	17,230,763	1.41
スイス： 1.10% (2023年12月31日: 1.03%)			
10,200,000	UBS Group 4.375% 31/12/2049*	8,298,248	0.68
6,240,000	Zurich Insurance Group 3.000% 19/04/2051	5,144,100	0.42
	スイス合計	13,442,348	1.10
イギリス： 2.12% (2023年12月31日: 1.95%)			
2,370,000	Barclays Bank 0.063% 29/12/2049	2,328,826	0.19
1,400,000	Barclays Bank 4.375% 31/12/2049*	1,179,085	0.10
500,000	Barclays Bank 4.429% 31/12/2049	509,135	0.04
3,350,000	Barclays Bank 6.375% 31/12/2049*	4,127,014	0.34
1,539,000	Barclays Bank 8.500% 31/12/2049*	1,939,320	0.16
3,145,000	BP Capital Markets 4.250% 31/12/2049	3,788,143	0.31
7,900,000	NatWest 4.600% 31/12/2049*	6,244,743	0.51
5,000,000	Phoenix Group 5.750% 31/12/2049	5,700,894	0.47
	イギリス合計	25,817,160	2.12
アメリカ合衆国： 1.73% (2023年12月31日: 1.41%)			
7,750,000	Ally Financial 4.700% 31/12/2049	6,225,196	0.51
8,300,000	AT&T 2.875% 31/12/2049	8,729,866	0.72
6,050,000	First Citizens BancShares 9.618% 31/12/2049	6,143,442	0.50
	アメリカ合衆国合計	21,098,504	1.73
	変動利付債合計	245,981,592	20.16
金融デリバティブ商品： 1.71% (2023年12月31日: 2.62%)			
クレジット・デフォルト・スワップ： 1.58% (2023年12月31日: 1.91%)			
クレジット・デフォルト・スワップ：固定受取（プロテクションの売り）			
ー未実現利益： 1.58% (2023年12月31日: 1.91%)			
欧州連合： 0.27% (2023年12月31日: 0.55%)			
(4,870,000)	Arcelormittal 5% 20/06/2029 (Morgan Stanley)	817,106	0.07
(9,000,000)	Forvia 5% 20/06/2029 (Morgan Stanley)	1,006,167	0.08
(4,390,000)	Schaeffler 5% 20/06/2029 (Morgan Stanley)	695,542	0.06
(4,089,000)	Virgin Media Finance 5% 20/06/2029 (Morgan Stanley)	164,730	0.01

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド（続き）

名目保有高	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	公正価値 米ドル	純資産 比率%					
金融デリバティブ商品： 1.71%（2023年12月31日： 2.62%）（続き）								
クレジット・デフォルト・スワップ： 1.58%（2023年12月31日： 1.91%）（続き）								
クレジット・デフォルト・スワップ：固定受取（プロテクションの売り） －未実現利益： 1.58%（2023年12月31日： 1.91%）（続き）								
欧州連合： 0.27%（2023年12月31日： 0.55%）（続き）								
(4,575,000)	Volvo Car 5% 20/06/2029 (JP Morgan)	668,263	0.05					
欧州連合合計		3,351,808	0.27					
アメリカ合衆国： 1.31%（2023年12月31日： 1.36%）								
(60,722,000)	Cdx.Na.Hy.38 5% 20/06/2027 (Morgan Stanley)	3,736,638	0.31					
(145,055,000)	Cdx.Na.Hy.42 5% 20/06/2029 (Morgan Stanley)	9,098,575	0.75					
(10,175,000)	Ford Motor 5% 20/06/2029 (Morgan Stanley)	1,516,146	0.12					
(6,072,000)	General Motors 5% 20/06/2029 (Morgan Stanley)	1,025,567	0.08					
(5,933,000)	Goodyear Tire & Rubber 5% 20/06/2029 (Morgan Stanley)	574,522	0.05					
アメリカ合衆国合計		15,951,448	1.31					
クレジット・デフォルト・スワップ合計：固定受取（プロテクションの売り）－未実現利益		19,303,256	1.58					
クレジット・デフォルト・スワップ合計		19,303,256	1.58					
為替予約取引： 0.10%（2023年12月31日： 0.54%）								
相手方	通貨 購入	通貨 売却	通貨 レート	満期日	未実現利益 米ドル	純資産 比率%		
Northern Trust	EUR	182,567,773	USD	195,331,442	1.0699	31/07/2024	565,553	0.05
State Street	USD	398,180,680	EUR	370,000,000	1.0762	18/09/2024	221,381	0.02
State Street	USD	78,104,858	GBP	61,600,000	1.2679	18/09/2024	194,094	0.02
Northern Trust	GBP	77,514,666	USD	97,900,455	1.2630	31/07/2024	100,277	0.01
Northern Trust	AUD	10,269,770	USD	6,822,540	0.6643	31/07/2024	40,739	-
State Street	EUR	4,000,000	USD	4,287,076	1.0718	18/09/2024	15,187	-
Northern Trust	USD	1,078,953	CHF	961,880	1.1238	31/07/2024	5,309	-
Northern Trust	USD	383,744	GBP	302,932	1.2674	31/07/2024	751	-
Northern Trust	USD	185,565	EUR	172,662	1.0747	31/07/2024	297	-
Northern Trust	USD	5,579	JPY	886,428	0.0063	31/07/2024	48	-
為替予約取引に係る未実現利益						1,143,636	0.10	

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド（続き）

名目保有高	損益を通じて公正価値で測定される金融資産	公正価値 米ドル	純資産 比率%		
金融デリバティブ商品： 1.71%（2023年12月31日： 2.62%）（続き）					
先物契約-未実現利益： 0.03%（2023年12月31日： 0.17%）					
清算ブローカー	銘柄	通貨	契約数	未実現利益 米ドル	純資産 比率%
イギリス： 0.00%（2023年12月31日： 0.00%）					
Morgan Stanley	ILF Long Gilt	GBP	87	34,924	-
イギリス合計				34,924	-
アメリカ合衆国： 0.03%（2023年12月31日： 0.17%）					
Morgan Stanley	CBOT 2 Year US Treasury Note	USD	187	64,281	0.01
Morgan Stanley	CBOT 5 Year US Treasury Note	USD	620	285,781	0.02
Morgan Stanley	CBOT Ultra US Treasury Bond	USD	24	19,688	-
アメリカ合衆国合計				369,750	0.03
先物契約合計-未実現利益				404,674	0.03
金融デリバティブ商品合計				20,851,566	1.71
損益を通じて公正価値で測定される金融資産合計				1,199,251,885	98.30
損益を通じて公正価値で測定される金融負債					
金融デリバティブ商品：（0.33%）（2023年12月31日：（0.66%））					
クレジット・デフォルト・スワップ：（0.14%）（2023年12月31日：（0.08%））					
クレジット・デフォルト・スワップ：固定受取（プロテクションの売り）－未実現損失：（0.14%）（2023年12月31日：（0.08%））					
欧州連合：（0.14%）（2023年12月31日：（0.08%））					
(1,550,000)	Ardagh Packaging Finance 5% 20/12/2028 (Morgan Stanley)			(789,697)	(0.07)
(9,300,000)	Telecom Italia 1% 20/06/2029 (Morgan Stanley)			(523,581)	(0.04)
(7,000,000)	Valeo 1% 20/06/2029 (Morgan Stanley)			(347,332)	(0.03)
欧州連合合計				(1,660,610)	(0.14)
クレジット・デフォルト・スワップ合計：固定受取（プロテクションの売り）－未実現損失				(1,660,610)	(0.14)
クレジット・デフォルト・スワップ合計				(1,660,610)	(0.14)

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド（続き）

名目保有高	損益を通じて公正価値で測定される金融負債					公正価値 米ドル	純資産 比率%	
金融デリバティブ商品：（0.33%）（2023年12月31日：（0.66%））（続き）								
為替予約取引：（0.14%）（2023年12月31日：（0.36%））								
相手方	通貨 購入		通貨 売却		通貨 レート	満期日	未実現損失 米ドル	純資産 比率%
Northern Trust	SGD	894	USD	661	0.7391	31/07/2024	-	-
Northern Trust	USD	8,414	AUD	12,626	0.6664	31/07/2024	(24)	-
Northern Trust	GBP	37,499	USD	47,463	1.2690	31/07/2024	(54)	-
Northern Trust	USD	155,922	GBP	123,458	1.2625	31/07/2024	(163)	-
Northern Trust	USD	269,922	EUR	252,030	1.0718	31/07/2024	(508)	-
Northern Trust	JPY	464,519,765	USD	2,925,580	0.0063	31/07/2024	(26,845)	-
Northern Trust	CHF	235,398,007	USD	264,501,058	1.1236	31/07/2024	(1,751,594)	(0.14)
為替予約取引に係る未実現損失							(1,779,188)	(0.14)
先物契約-未実現損失：（0.05%）（2023年12月31日：（0.22%））								
清算ブローカー	銘柄				通貨	契約数	未実現損失 米ドル	純資産 比率%
ドイツ：（0.04%）（2023年12月31日：（0.16%））								
Morgan Stanley	Eurex 10 Year Euro BUND				EUR	(258)	(381,985)	(0.03)
Morgan Stanley	Eurex 5 Year Euro BOBL				EUR	(86)	(81,414)	(0.01)
ドイツ合計							(463,399)	(0.04)
アメリカ合衆国：（0.01%）（2023年12月31日：（0.06%））								
Morgan Stanley	CBOT 10 Year US Treasury Note				USD	(247)	(162,094)	(0.01)
アメリカ合衆国合計							(162,094)	(0.01)
先物契約合計-未実現損失							(625,493)	(0.05)
金融デリバティブ商品合計							(4,065,291)	(0.33)
損益を通じて公正価値で測定される金融負債合計							(4,065,291)	(0.33)

フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド（続き）

	公正価値 米ドル	純資産 比率%
損益を通じて公正価値で測定される金融資産純額 (2023年12月31日： 97.91%) (取得原価： \$ 1,268,332,076)	1,195,186,594	97.97
純現金（2023年12月31日： 1.26%）	11,536,456	0.95
その他の純資産（2023年12月31日： 0.83%）	13,262,515	1.08
買戻可能参加型投資証券保有者に帰属する純資産	<u>1,219,985,565</u>	<u>100.00</u>
投資分類		総資産 比率%
証券取引所に上場されている譲渡性のある証券		95.69
OTC金融デリバティブ商品		1.66
規制市場で取引されている金融デリバティブ商品		0.03
現金		1.04
その他の資産		1.58
合計		<u>100.00</u>

* 偶発転換社債。

[次へ](#)

5 販売及び買戻しの実績

2024年7月末日までの1年間における販売および買戻しの実績ならびに2024年7月末日現在の発行済口数は以下のとおりである。

（フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー－フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド）

	販売口数	買戻し口数	発行済口数
クラスX米ドル ヘッジ投資証券	9,364,673.0468 (632,708.0000)	30,834,516.0831 (3,347,831.0000)	108,423,786.7578 (11,939,593.0000)
クラスX円ヘッジ 投資証券	362,928.0000 (362,928.0000)	3,150,852.0000 (3,181,586.0000)	17,594,353.0000 (17,594,348.0000)

（注）（ ）内の数字は本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数であり、受渡し日を基準として算出している。一方、（ ）の上段の数字は約定日を基準として算出している。以下同じ。

（フェデレーテッド・ハーミーズ・インベストメント・ファンズ・ピーエルシー－フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド）

	販売口数	買戻し口数	発行済口数
クラスY米ドル 投資証券	14,850,686.9535 (173,000.0000)	33,896,283.3964 (154,100.0000)	150,740,233.9958 (1,746,700.0000)
クラスY円ヘッジ 投資証券	0.0000 (0.0000)	368,100.0000 (368,100.0000)	2,252,205.0000 (2,252,200.0000)

[次へ](#)

（２）その他の記載事項の訂正

（注）下線部は訂正部分を示します。

第二部 ファンド情報

第１ ファンドの状況

２ 投資方針

（１）投資方針

<訂正前>

（前略）

共通投資プール

（中略）

（注）クラスX米ドルヘッジ投資証券およびクラスX円ヘッジ投資証券はヘッジ付クラスである。

—
<フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンドの投資目的および投資方針>

（中略）

投資方針

（中略）

また、投資運用会社は、長期的な元本の成長とともに社会に対するプラスの影響を提供することを目的として、以下の企業への投資を行いません（なお、当該企業に関して投資運用会社が入手した情報に基づき判断する。）。

- 収益の５％超を化石燃料の抽出または探査から得ている企業
- 1.5℃未満のシナリオに沿っていない炭素強度を持つ電気事業会社
- 非人道的兵器の製造または非人道的兵器の製造業者に対して必須および／もしくは特注の製品もしくはサービスのいずれかを提供することによってわずかでも（０％を超えて）収益を得ている企業ならびに従来型兵器の生産から収益の５％超を得ている企業
- タバコ製品の製造からわずかでも（０％を超えて）収益を得ている企業およびタバコ製品の販売から収益の５％超を得ている企業
- 収益の２％超をギャンブル製品から得ている企業
- 国連グローバル・コンパクトの原則に違反している企業

投資戦略

（中略）

投資運用会社は、上記の個々の企業の分析の一環として、当該企業の環境、社会およびガバナンス（以下「ESG」という。）の質の評価も行う。ESGには、環境的な観点（天然資源への影響等）、社会問題（人権等）およびガバナンス（企業経営のあり方）が含まれる。投資運用会社は、フェデレーテッド・ハーミーズのEOSによる独自の分析、ならびに、とりわけ、ISS、CDP、MSCI、サステナリティクス（Sustainalytics）およびS&Pグローバル・トルコスト（S&P Global Trucost）等の第三者プロバイダー等の多種多様な情報源から得られたESGリサーチおよびスコアを検討することにより、企業のESG特性を評価する。投資運用会社は、投資分析におけるESGの組込みに対するアプローチにおいて、社内および社外双方の情報源を活用している。投資運用会社は、ESGの格付けが低い企業であっても、当該企業が環境的および社会的特性を改善し、これにより上記に概説したUN SDGsの達成に貢献するか、またはより多くの貢献をする優れた潜在能力を有している場合には、当該企業に投資すること

ができるが、これは、当該企業が良好なコーポレート・ガバナンスの慣行を有していることを証明できることを条件とする。

（中略）

<フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンドの投資目的および投資方針>

（中略）

投資方針

（中略）

投資運用会社は、以下の企業への投資を行いません（なお、当該企業に関して投資運用会社が入手した情報に基づき判断する。）。

- － 非人道的兵器の製造または非人道的兵器の製造業者に対して必須および／もしくは特注の製品もしくはサービスのいずれかを提供することによってわずかでも（0％を超えて）収益を得ている企業ならびに従来型兵器の生産から収益の10％超を得ている企業
- － タバコ製品の製造からわずかでも（0％を超えて）収益を得ている企業およびタバコ製品の販売から収益の5％超を得ている企業
- － 収益の10％超をギャンブル製品から得ている企業
- － 収益の5％超を非在来型のオイルサンドの抽出から得ている企業

また、投資運用会社は、国連グローバル・コンパクトの原則に違反している企業への投資を行いません。

投資戦略

ファンドの資産の運用にあたり、投資運用会社は、その判断において、ファンダメンタルズ分析（以下に詳細を概説する。）を通じて投資目的を達成し、UN SDGsに沿った社会に対するプラスの影響（以下に詳細を概説する。）をもたらす可能性があると考えられる企業の債務証券を見極めることを目指す。

ファンドは、投資適格未満証券の分散ポートフォリオに少なくとも80％投資し、クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）およびクレジット・デフォルト・スワップ指数（以下「CDS指数」という。）を通じて、信用スプレッド（すなわち、原資産となる企業が債務を弁済することができるかどうかの相対的な企業信用リスクについて投資家を補償する、2つの異なる投資に関して見積もられる収益率の差）を利用する場合がある。CDSおよびCDS指数の使用に関する詳細は、後記「アクセスの手段およびポートフォリオの効率的運用」に記載される。投資運用会社は、投資運用会社がリターンを生み出すと考える、個々の投資適格未満の企業発行体および／または政府発行体の徹底的な分析を通じて、リスク調整後リターンを得ることを目指して、アクティブ・アプローチを用いることを意図している。

（中略）

投資運用会社は、SFDRに基づき環境的または社会的特性を促進するために、UN SDGsに貢献するように調整される企業の積極的なエンゲージメントを受容し、かつその恩恵を受ける可能性をも示す企業を探し出す。ファンダメンタルズの財務指標基準に加え、そのような企業を見極めるために用いられる可能性のあるエンゲージメントの基準には、例えば、投資運用会社と当該企業との間で協議を行った後に、投資運用会社によって提案される変更を実行に移す企業経営陣の能力、一体性、ビジョン、潜在能力および意欲の評価ならびにUN SDGsのうちの少なくとも一つに合致することが含まれる。企業は、特定のUN SDGsに合致した解決策を見極めることにより、例えば従業員および地域社会のために保健衛生の改善および教育上の成果の向上を実現させることで、より大きな売上高およびより高い生産性がもたらされることにより、長期的な財務上のリターンおよびレジリエンスを段階的に向上させることができると予想される。投資運用会社の社内スチュワードシップ・チームおよびハーミーズ・エ

クイティ・オーナーシップ・サービスズ・リミテッド（Hermes Equity Ownership Services Limited）（以下「EOS」という。）は、上記および以下にさらに詳細に概説する基準を満たす適切な企業の見極めおよび当該企業とのエンゲージメントの双方を支援する。ファンドにおいてエンゲージメントを有する企業の比率は、常に90%から100%の間とする。UN SDGsとは、「貧困をなくそう」、「飢餓をゼロに」、「すべての人に健康と福祉を」、「質の高い教育をみんなに」、「ジェンダー平等を実現しよう」、「安全な水とトイレを世界中に」、「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、「働きがいも経済成長も」、「産業と技術革新の基盤を作ろう」、「人や国の不平等をなくそう」、「住み続けられるまちづくりを」、「つくる責任、つかう責任」、「気候変動に具体的な対策を」、「海の豊かさを守ろう」、「陸の豊かさを守ろう」、「平和と公正をすべての人に」、「パートナーシップで目標を達成しよう」という目標のことである。

投資運用会社は、上記の個々の企業の分析の一環として、当該企業の環境、社会およびガバナンス（以下「ESG」という。）の質の評価も行う。ESGには、環境的な観点（天然資源への影響等）、社会問題（人権等）およびガバナンス（企業経営のあり方）が含まれる。投資運用会社は、フェデレーテッド・ハーミーズのEOSによる独自の分析、ならびに、とりわけ、ISS、CDP、MSCI、サステナリティクス（Sustainalytics）およびS&Pグローバル・トルコスト（S&P Global Trucost）等の第三者プロバイダー等（利用可能な場合）ならびに企業自身による開示の多種多様な情報源から得られたESGリサーチおよびスコアを検討することにより、企業のESG特性を評価する。投資運用会社は、投資分析におけるESGの組み込みに対するアプローチにおいて、社内および社外双方の情報源を活用している。投資運用会社は、ESGの格付けが低い企業であっても、当該企業が環境的および社会的特性を改善し、これにより上記に概説したUN SDGsの達成に貢献するか、またはより多くの貢献をする優れた潜在能力を有している場合には、当該企業に投資することができるが、これは、当該企業が良好なコーポレート・ガバナンスの慣行を有していることを証明できることを条件とする。

（後略）

<訂正後>

（前略）

共通投資プール

（中略）

（注）フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンドのクラスX米ドルヘッジ投資証券およびクラスX円ヘッジ投資証券、フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンドのクラスY円ヘッジ投資証券はヘッジ付クラスである。

<フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンドの投資目的および投資方針>

（中略）

投資方針

（中略）

また、投資運用会社は、長期的な元本の成長とともに社会に対するプラスの影響を提供することを目的として、以下の企業への投資を行わない（なお、当該企業に関して投資運用会社が入手した情報に基づき判断する。）。

- － 収益の5%超を化石燃料の抽出または探査から得ている企業
- － 非人道的兵器の製造または非人道的兵器の製造業者に対して必須および／もしくは特注の製品もしくはサービスのいずれかを提供することによってわずかでも（0%を超えて）収益を得ている企業ならびに従来型兵器の生産から収益の5%超を得ている企業
- － タバコ製品の製造からわずかでも（0%を超えて）収益を得ている企業およびタバコ製品の販売から収益の5%超を得ている企業

- － 収益の2%超をギャンブル製品から得ている企業
- － 国連グローバル・コンパクトの原則に違反している企業

投資戦略

（中略）

投資運用会社は、上記の個々の企業の分析の一環として、当該企業の環境、社会およびガバナンス（以下「ESG」という。）の質の評価も行う。ESGには、環境的な要因（天然資源への影響等）、社会的な要因（人権や従業員の福利厚生等）およびガバナンス（企業経営のあり方）が含まれる。投資運用会社は、フェデレーテッド・ハーミーズのEOSによる独自の分析、CDP、MSCI、サステイナリティクス（Sustainalytics）およびS&Pグローバル（S&P Global）等の多種多様な情報源から得られたESGリサーチおよびスコアを検討することにより、企業のESG特性を評価する。投資運用会社は、ESGの格付けが低い企業であっても、当該企業が環境的および社会的特性を改善し、これにより上記に概説したUN SDGsの達成に貢献するか、またはより多くの貢献をする優れた潜在能力を有している場合には、当該企業に投資することができるが、これは、当該企業が良好なコーポレート・ガバナンスの慣行を有していることを証明できることを条件とする。

（中略）

<フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンドの投資目的および投資方針>

（中略）

投資方針

（中略）

投資運用会社は、以下の発行体への投資を行わない（なお、当該発行体に関して投資運用会社が入手した情報に基づき判断する。）。

- － 非人道的兵器の製造または非人道的兵器の製造業者に対して必須および／もしくは特注の製品もしくはサービスのいずれかを提供することによってわずかも（0%を超えて）収益を得ている発行体ならびに従来型兵器の生産から収益の10%超を得ている発行体
- － タバコ製品の製造からわずかも（0%を超えて）収益を得ている発行体およびタバコ製品の販売から収益の5%超を得ている発行体
- － 収益の10%超をギャンブル製品から得ている発行体
- － 収益の5%超を非在来型のオイルサンドの抽出から得ている発行体

また、投資運用会社は、国連グローバル・コンパクトの原則に違反している発行体への投資を行わない。

投資戦略

ファンドの資産の運用にあたり、投資運用会社は、その判断において、ファンダメンタルズ分析（以下に詳細を概説する。）を通じて投資目的を達成し、UN SDGsに沿った社会に対するプラスの影響（以下に詳細を概説する。）をもたらす可能性があると考えられる発行体の債務証券を見極めることを目指す。

ファンドは、投資適格未満証券の分散ポートフォリオに少なくとも80%投資し、クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）およびクレジット・デフォルト・スワップ指数（以下「CDS指数」という。）を通じて、信用スプレッド（すなわち、原資産となる発行体が債務を弁済することができるかどうかの相対的な企業信用リスクについて投資家を補償する、2つの異なる投資に関して見積もられる収益率の差）を利用する場合がある。CDSおよびCDS指数の使用に関する詳細は、後記「アクセスの手段およびポートフォリオの効率的運用」に記載される。投資運用会社は、投資運用会社がリターンを生み出すと考える、個々の投資適格未満の企業発行体および／または政府発行体の

徹底的な分析を通じて、リスク調整後リターンを得ることを目指して、アクティブ・アプローチを用いることを意図している。

（中略）

投資運用会社は、SFDRに基づき環境的または社会的特性を促進するために、UN SDGsに貢献するように調整される発行体の積極的なエンゲージメントを受容し、かつその恩恵を受ける可能性をも示す発行体を探し出す。ファンダメンタルズの財務指標基準に加え、そのような発行体を見極めるために用いられる可能性のあるエンゲージメントの基準には、例えば、投資運用会社と当該発行体との間で協議を行った後に、投資運用会社によって提案される変更を実行に移す発行体経営陣の能力、一体性、ビジョン、潜在能力および意欲の評価ならびにUN SDGsのうちの少なくとも一つに合致することが含まれる。発行体は、特定のUN SDGsに合致した解決策を見極めることにより、例えば従業員および地域社会のために保健衛生の改善および教育上の成果の向上を実現させることで、より大きな売上高およびより高い生産性がもたらされることにより、長期的な財務上のリターンおよびレジリエンスを段階的に向上させることができると予想される。投資運用会社の社内スチュワードシップ・チームおよびEOSは、上記および以下にさらに詳細に概説する基準を満たす適切な発行体の見極めおよび当該発行体とのエンゲージメントの双方を支援する。ファンドにおいてエンゲージメントを有する発行体の比率は、常に90%から100%の間とする。UN SDGsとは、「貧困をなくそう」、「飢餓をゼロに」、「すべての人に健康と福祉を」、「質の高い教育をみんなに」、「ジェンダー平等を実現しよう」、「安全な水とトイレを世界中に」、「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、「働きがいも経済成長も」、「産業と技術革新の基盤を作ろう」、「人や国の不平等をなくそう」、「住み続けられるまちづくりを」、「つくる責任、つかう責任」、「気候変動に具体的な対策を」、「海の豊かさを守ろう」、「陸の豊かさも守ろう」、「平和と公正をすべての人に」、「パートナーシップで目標を達成しよう」という目標のことである。

投資運用会社は、上記の個々の発行体の分析の一環として、当該発行体のESGの質の評価も行う。ESGには、環境的な要因（天然資源や気候変動への影響等）、社会的な要因（人権や従業員の福利厚生等）およびガバナンス（発行体経営のあり方）が含まれる。投資運用会社は、フェデレーテッド・ハーミーズのEOSによる独自の分析、CDP、MSCI、サステナリティクス（Sustainalytics）およびS&Pグローバル（S&P Global）等ならびに発行体自身による開示の多種多様な情報源から得られたESGリサーチおよびスコアを検討することにより、発行体のESG特性を評価する。投資運用会社は、投資分析におけるESGの組込みに対するアプローチにおいて、社内および社外双方の情報源を活用している。投資運用会社は、ESGの格付けが低い発行体であっても、当該発行体が環境的および社会的特性を改善し、これにより上記に概説したUN SDGsの達成に貢献するか、またはより多くの貢献をする優れた潜在能力を有している場合には、当該発行体に投資することができるが、これは、当該発行体が良好なコーポレート・ガバナンスの慣行を有していることを証明できることを条件とする。

（後略）

第三部 外国投資法人の詳細情報

第2 手続等

1 申込（販売）手続等

（i）海外における申込手続等

<訂正前>

（前略）

申込み

（中略）

申込みはすべて、フォワード・プライシング・ベースに基づき、すなわち、関連する取引日の評価時点で計算される本投資証券の本価格（以下に定義される。以下同じ。）を参照して処理される。関連する英文目論見書補遺に定める締切時刻後に受領された申込みは、通常、翌取引日まで保留されるが、例外的に（当該申込みが関連する評価時点より前に管理事務代行会社により受領された場合に限り）、取締役の裁量により関連する取引日の処理分として受理される場合がある。

投資予定者は、申込書式の記入により、アイルランド情報保護法に定める意味における個人データに該当する可能性のある個人情報を本投資法人に提供していることに留意すべきである。投資予定者および登録済み投資主の個人データは、プライバシー・ステートメントに従って処理されるものとする。

また、アイルランド税法第891条C、第891条Eないし第891条Gおよびかかる条項に基づく規則によりアイルランドにおいて施行された投資事業報告、FATCA、共通報告基準およびDAC2の情報報告制度を遵守するために、投資主の個人データ（財務情報を含む。）は、アイルランド国税庁と共有される場合がある。逆に、アイルランド国税庁は、外国の税務当局（EEA外の国に所在する外国の税務当局を含む。）と情報（個人データおよび財務情報を含む。）を交換する場合がある。この点に関する詳細については、AEOI（情報の自動交換）のウェブサイト（www.revenue.ie）を参照されたい。

（中略）

マネー・ロンダリング防止

（中略）

上記の内容は一例にすぎず、管理事務代行会社は、申込者の身元確認および本投資法人によるアイルランド刑事司法法上の義務の遵守を確保するために必要となる文書を請求する権利を留保する。

マネー・ロンダリング

（後略）

<訂正後>

（前略）

申込み

（中略）

申込みはすべて、フォワード・プライシング・ベースに基づき、すなわち、関連する取引日の評価時点で計算される本投資証券の本価格（以下に定義される。以下同じ。）を参照して処理される。関連する英文目論見書補遺に定める締切時刻後に受領された申込みは、通常、翌取引日まで保留されるが、例外的に（当該申込みが関連する評価時点より前に管理事務代行会社により受領された場合に限り）、取締役の裁量により関連する取引日の処理分として受理される場合がある。

また、アイルランド税法第891条C、第891条Eないし第891条Gおよびかかる条項に基づく規則によりアイルランドにおいて施行された投資事業報告、FATCA、共通報告基準およびDAC2の情報報告制度を遵守するために、投資主の個人データ（財務情報を含む。）は、アイルランド国税庁と共有される場

合がある。逆に、アイルランド国税庁は、外国の税務当局（EEA外の国に所在する外国の税務当局を含む。）と情報（個人データおよび財務情報を含む。）を交換する場合がある。この点に関する詳細については、AEOI（情報の自動交換）のウェブサイト（www.revenue.ie）を参照されたい。

（中略）

マネー・ロンダリング防止

（中略）

上記の内容は一例にすぎず、管理事務代行会社は、申込者の身元確認および本投資法人によるアイルランド刑事司法法上の義務の遵守を確保するために必要となる文書を請求する権利を留保する。

データ保護

投資予定者は、本投資証券に関する申込書式の記入により、アイルランド情報保護法に定める意味における「個人データ」に該当する可能性のある個人情報を提供していることに留意すべきである。

投資主の個人データは、以下の目的において本投資法人により利用されることになる。

- － 投資主と本投資法人間の契約履行に必要な、本投資法人における投資主の保有持分および関連口座を継続的に運用し管理するため。
- － 本投資法人の事業および募集の評価および改善のために本投資法人の合法的事業利益にとって必要かつ適切な統計分析および市場調査を実施するため。
- － 投資主および本投資法人に随時適用される法律および規制上の義務（適用される税法、マネー・ロンダリング防止法、テロ資金対策法を含む。）を遵守するため。特に、1997年租税統合法（その後の改正を含む。）第891C条、第891E条から第891G条（同条を含む。）およびこれらの条文に基づき制定された規則において規定される情報報告制度を遵守するため、投資主の個人データ（財務情報を含む。）は、アイルランド国税庁と共有される場合がある。アイルランド国税庁は、外国の税務当局（米国内国歳入庁および欧州経済領域外に所在する外国の税務当局を含む。）と情報（個人データおよび財務情報を含む。）を交換する場合がある。この点に関する詳細は、www.revenue.ieにおけるAEOI（自動情報交換）のウェブページを参照のこと。
- － 記録管理、セキュリティ、品質保証および研修の目的で、投資主およびその他の個人から本投資法人ならびにその代理人およびサービス提供者への電話を録音するため。
- － 投資主が明確に同意したその他の特定の目的のため。

投資主の個人データは、上記と同じ目的または関連する目的のために、本投資法人によってその委託先、専門アドバイザー、サービス提供者、規制機関、監査人、技術提供者、および正当な権限を有する代理人、または上記の関係会社、提携会社、関連会社に対して開示される場合がある。

投資主の個人データは、アイルランドと同じまたは同等のデータ保護法を持たないEEA外の国に移転される可能性がある。個人データは、欧州委員会からデータ保護のレベルが移転を可能とするに十分なレベルであると認定されたEEA外の国に移転される可能性がある。また、個人データは、欧州委員会からデータ保護のレベルが十分であると認定されていないEEA外の国に対して移転されることがあるが、かかる移転は、GDPR第5章の要件を満たすことが条件とされている。かかる移転が行われる場合、本投資法人は、モデル契約条項（欧州委員会が公表しているもの。）を締結する、または適切であれば、受領者がEU米国間データ・プライバシー・フレームワークの下で自己認証を受けていることを確認するなど、適切な保護措置の実施を確保する必要がある。投資主のデータの移転手段に関する詳細または関連する保護措置の写しについては、管理事務代行会社に問い合わせのこと。

アイルランド情報保護法に従い、投資主は、自身の個人データに関して行使可能な多くの権利、すなわち以下に挙げる権利を有する。

- － データ主体が処理に関する詳細な情報を受け取る権利（データ管理者に対する透明性義務による。）
- － 本投資法人が保有する個人データにアクセスする権利

- － 本投資法人が保有する個人データの不正確な点を変更し修正する権利
- － 本投資法人が保有する個人データを消去する権利（忘れられる権利）
- － 本投資法人が保有する個人データのデータポータビリティの権利
- － 本投資法人が保有する個人データの処理を制限する権利
- － 本投資法人が保有する個人データの処理が本投資法人の合法的利益に基づいて行われる場合、その処理に異議を唱える権利
- － プロファイリングを含む自動意思決定に異議を唱える権利
- － 同意に基づく処理に対して同意を撤回する権利。ただし、同意の撤回は、同意を撤回する前に行われた処理には影響しない。
- － 管轄のデータ保護監督機関（アイルランドではアイルランド・データ保護委員会）に苦情を申し立てる権利

これらの権利は、アイルランド情報保護法に規定された制限に従うことを条件として行使することができる。特定の状況においては、本投資法人の構造または投資主によるファンドの本投資証券の保有方法などの理由で、本投資法人がこれらの権利に対応できない場合がある。投資主は、InfoProtect@hermes-investment.com に連絡することにより、本投資法人に対してこれらの権利の行使を請求することができる。請求は、アイルランド情報保護法に従って処理されるものとする。

個人データは、本投資法人の法定的および規制上の義務（本投資法人の記録保持方針を含むがこれに限られない。）に従い、投資主の投資期間中およびその後においても本投資法人によって保持される場合があることに留意されたい。

本投資法人は、アイルランド情報保護法に規定される意味におけるデータ管理者であり、投資主により提供される個人情報アイルランド情報保護法に従って保管することを約束する。本書に関する、または本投資法人が自身のために投資主の個人データを使用する方法に関する問い合わせ、要求または意見については、管理事務代行会社に連絡されたい。本投資法人による個人データの使用方法に不満がある場合、投資主は、データ保護委員会事務局に苦情を申し立てる権利を有する。

投資予定者は、申込書式に署名することにより、本投資法人、その委託先、適式に任命された代理人およびそれぞれの関係会社、提携会社または関連会社から当該投資者に対してなされた電話連絡および当該投資者からこれらになされた電話連絡が、記録保管、セキュリティおよび／または研修の目的のために録音されることを確認する。

マネー・ロンダリング

（後略）

3 乗換え手続等

（i）海外市場における乗換え

<訂正前>

転換

（中略）

買戻手続きに関する全般的規定（取引書式受領の締切時刻に関する規定を含む。）は、転換についても等しく適用される。

新たな投資証券クラスおよび／またはファンドにおいて発行される本投資証券の口数は、以下の算式に従って計算される。

（後略）

<訂正後>

転換

（中略）

買戻手続きに関する全般的規定（取引書式受領の締切時刻に関する規定を含む。）は、転換についても等しく適用されるが、取引日の関連する締切時刻前に受領された転換請求は、翌取引日に処理および発効する場合がある。

新たな投資証券クラスおよび／またはファンドにおいて発行される本投資証券の口数は、以下の算式に従って計算される。

（後略）

第4 関係法人の状況

1 資産運用会社の概況

(2) 運用体制

② 投資運用会社

<訂正前>

(前略)

<フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド>

(中略)

投資運用会社は、上記の個々の企業の分析の一環として、当該企業のESGの質の評価も行う。ESGには、環境的な観点（天然資源への影響等）、社会問題（人権等）およびガバナンス（企業経営のあり方）が含まれる。投資運用会社は、フェデレーテッド・ハーミーズのEOSによる独自の分析、ならびに、とりわけ、ISS、CDP、MSCI、サステナリティクス（Sustainalytics）およびS&Pグローバル・トルコスト（S&P GlobalTrucost）等の第三者プロバイダー等の多種多様な情報源から得られたESGリサーチおよびスコアを検討することにより、企業のESG特性を評価する。投資運用会社は、投資分析におけるESGの組込みに対するアプローチにおいて、社内および社外双方の情報源を活用している。投資運用会社は、ESGの格付けが低い企業であっても、当該企業が環境的および社会的特性を改善し、これにより上記に概説したUN SDGsの達成に貢献するか、またはより多くの貢献をする優れた潜在能力を有している場合には、当該企業に投資することができるが、これは、当該企業が良好なコーポレート・ガバナンスの慣行を有していることを証明できることを条件とする。

<フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド>

(中略)

投資運用会社は、SFDRに基づき環境的または社会的特性を促進するために、UN SDGsに貢献するように調整される企業の積極的なエンゲージメントを受容し、かつその恩恵を受ける可能性をも示す企業を探し出す。ファンダメンタルズの財務指標基準に加え、そのような企業を見極めるために用いられる可能性のあるエンゲージメントの基準には、例えば、投資運用会社と当該企業との間で協議を行った後に、投資運用会社によって提案される変更を実行に移す企業経営陣の能力、一体性、ビジョン、潜在能力および意欲の評価ならびにUN SDGsのうちの少なくとも一つに合致することが含まれる。

投資運用会社は、上記の個々の企業の分析の一環として、当該企業のESGの質の評価も行う。ESGには、環境的な観点（天然資源への影響等）、社会問題（人権等）およびガバナンス（企業経営のあり方）が含まれる。投資運用会社は、フェデレーテッド・ハーミーズのEOSによる独自の分析、ならびに、とりわけ、ISS、CDP、MSCI、サステナリティクス（Sustainalytics）およびS&Pグローバル・トルコスト（S&P GlobalTrucost）等の第三者プロバイダー等（利用可能な場合）ならびに企業自身による開示の多種多様な情報源から得られたESGリサーチおよびスコアを検討することにより、企業のESG特性を評価する。投資運用会社は、投資分析におけるESGの組込みに対するアプローチにおいて、社内および社外双方の情報源を活用している。投資運用会社は、ESGの格付けが低い企業であっても、当該企業が環境的および社会的特性を改善し、これにより上記に概説したUN SDGsの達成に貢献するか、またはより多くの貢献をする優れた潜在能力を有している場合には、当該企業に投資することができるが、これは、当該企業が良好なコーポレート・ガバナンスの慣行を有していることを証明できることを条件とする。

<訂正後>

(前略)

<フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド>

(中略)

投資運用会社は、上記の個々の企業の分析の一環として、当該企業のESGの質の評価も行う。ESGには、環境的な要因（天然資源への影響等）、社会的な要因（人権や従業員の福利厚生等）およびガバナンス（企業経営のあり方）が含まれる。投資運用会社は、フェデレーテッド・ハーミーズのEOSによる独自の分析、CDP、MSCI、サステナリティクス（Sustainalytics）およびS&Pグローバル（S&P Global）等の多種多様な情報源から得られたESGリサーチおよびスコアを検討することにより、企業のESG特性を評価する。投資運用会社は、ESGの格付けが低い企業であっても、当該企業が環境的および社会的特性を改善し、これにより上記に概説したUN SDGsの達成に貢献するか、またはより多くの貢献をする優れた潜在能力を有している場合には、当該企業に投資することができるが、これは、当該企業が良好なコーポレート・ガバナンスの慣行を有していることを証明できることを条件とする。

<フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド>

(中略)

投資運用会社は、SFDRに基づき環境的または社会的特性を促進するために、UN SDGsに貢献するように調整される発行体の積極的なエンゲージメントを受容し、かつその恩恵を受ける可能性をも示す発行体を探し出す。ファンダメンタルズの財務指標基準に加え、そのような発行体を見極めるために用いられる可能性のあるエンゲージメントの基準には、例えば、投資運用会社と当該発行体との間で協議を行った後に、投資運用会社によって提案される変更を実行に移す発行体経営陣の能力、一体性、ビジョン、潜在能力および意欲の評価ならびにUN SDGsのうちの少なくとも一つに合致することが含まれる。投資運用会社は、上記の個々の発行体の分析の一環として、当該発行体のESGの質の評価も行う。ESGには、環境的な要因（天然資源や気候変動への影響等）、社会的な要因（人権や従業員の福利厚生等）およびガバナンス（発行体経営のあり方）が含まれる。投資運用会社は、フェデレーテッド・ハーミーズのEOSによる独自の分析、CDP、MSCI、サステナリティクス（Sustainalytics）およびS&Pグローバル（S&P Global）等ならびに発行体自身による開示の多種多様な情報源から得られたESGリサーチおよびスコアを検討することにより、発行体のESG特性を評価する。投資運用会社は、投資分析におけるESGの組込みに対するアプローチにおいて、社内および社外双方の情報源を活用している。投資運用会社は、ESGの格付けが低い発行体であっても、当該発行体が環境的および社会的特性を改善し、これにより上記に概説したUN SDGsの達成に貢献するか、またはより多くの貢献をする優れた潜在能力を有している場合には、当該発行体に投資することができるが、これは、当該発行体が良好なコーポレート・ガバナンスの慣行を有していることを証明できることを条件とする。

交付目論見書の概要

<訂正前>

(前略)

投資方針 投資目的	フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド ファンドの投資目的は、長期的な元本の成長とともに社会に対するプラスの影響をもたらすことです。 ファンドは、先進国市場および新興国市場に所在し、もしくは当該市場から収益を上げる中小企業の、または当該中小企業に関連する株式および／または株式関連証券に少なくとも80%を投資することにより、いずれの5年の期間にわたってもその投資目的を達成することを目指します。これらの企業は、世界中の規制ある市場に上場され、および／または当該市場で取引されています。 また、投資運用会社は、長期的な元本の成長とともに社会に対するプラスの影響を提供することを目的として、以下の企業への投資を行いません（なお、当該企業に関して投資運用会社が入手した情報に基づき判断します。）。 － 収益の5%超を化石燃料の抽出または探査から得ている企業 － <u>1.5℃未満のシナリオに沿っていない炭素強度を持つ電気事業会社</u> － 非人道的兵器の製造または非人道的兵器の製造業者に対して必須および／もしくは特注の製品もしくはサービスのいずれかを提供することによってわずかでも（0%を超えて）収益を得ている企業ならびに従来型兵器の生産から収益の5%超を得ている企業 － タバコ製品の製造からわずかでも（0%を超えて）収益を得ている企業およびタバコ製品の販売から収益の5%超を得ている企業 － 収益の2%超をギャンブル製品から得ている企業 － 国連グローバル・コンパクトの原則に違反している企業
--------------	--

投資方針 投資目的	<u>フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド</u> ファンドの投資目的は、社会に対するプラスの影響をもたらしつつ、いずれの5年の期間にわたっても、収益および元本の成長の組み合わせを通じてトータル・リターンを提供することです。ファンドは、金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連の開示に関する欧州議会および理事会規則（EU）2019／2088の目的において、第8条ファンドです。英文目論見書補遺の日付時点で、ファンドの投資対象のうち、タクソノミー規則に基づく環境目標に合致しているものは0％となる見込みです。「著しい害を及ぼさない（do no significant harm）」原則は、環境的に持続可能な経済活動に関するEU基準を考慮しているファンドの原投資対象に対してのみ適用されます。ファンドの残りの部分の原投資対象は、環境的に持続可能な経済活動に関するEU基準を考慮しません。 ファンドは、世界中の投資適格未満債の分散ポートフォリオに少なくとも80％を投資することにより、その目的を達成することを目指します。ポートフォリオは、ファンドにおけるすべての持分が投資およびエンゲージメントの理論の双方を有する場合において、アクティブに運用されます。また、各持分は、国際連合の持続可能な開発目標（以下「UN SDGs」という。）のうちの少なくとも一つに合致します。ファンドは、FDIの利用を通じて、ロング・ポジションをとり、および／またはシンセティック・ショート・エクスポージャーを生み出すことができます。 投資運用会社は、以下の<u>企業</u>への投資を行いません（なお、当該<u>企業</u>に関して投資運用会社が入手した情報に基づき判断する。）。 － 非人道的兵器の製造または非人道的兵器の製造業者に対して必須および／もしくは特注の製品もしくはサービスのいずれかを提供することによってわずかでも（0％を超えて）収益を得ている<u>企業</u>ならびに従来型兵器の生産から収益の10％超を得ている<u>企業</u> － タバコ製品の製造からわずかでも（0％を超えて）収益を得ている<u>企業</u>およびタバコ製品の販売から収益の5％超を得ている<u>企業</u> － 収益の10％超をギャンブル製品から得ている<u>企業</u> － 収益の5％超を非在来型のオイルサンドの抽出から得ている<u>企業</u> また、投資運用会社は、国連グローバル・コンパクトの原則に違反している<u>企業</u>への投資を行いません。
----------------------	---

リスク要因	<u>フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド</u> 集中リスク／保管受託銀行に対するカウンターパーティー・リスク／信用リスク／為替リスク／為替ヘッジリスク／サイバーセキュリティ・リスク／取引日リスク／ESGデータリスク／不十分な希薄化調整リスク／投資リスク／主要人物に関するリスク／オペレーショナル・リスク／適用法令の変更リスク／<u>LIBORの段階的廃止リスク</u>／流動性リスク／市場リスク／世界的流行病に関するリスク／第三者データ提供者への依拠／証券貸付リスク／分別債務リスク／決済リスク／システムリスク／投資主集中リスク／停止リスク／サステナビリティ・リスク／課税リスク／評価リスク／ボラティリティ・リスク／裏付け資産となる原集団投資スキームへの投資リスク／一定の副販売に関する取決めに関連する潜在的な補償リスク／<u>ブレグジットの潜在的な影響</u>／受託者リスクに関する申込書式における補償の制限／高収益投資証券クラスに対する手数料および費用に関連するリスク／ファンド固有のリスク要因（新興市場リスク、株式リスク、<u>先物取引リスク</u>、中小企業リスク）等 <u>フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド</u> 集中リスク／保管受託銀行に対するカウンターパーティー・リスク／信用リスク／為替リスク／為替ヘッジリスク／サイバーセキュリティ・リスク／取引日リスク／ESGデータリスク／不十分な希薄化調整リスク／投資リスク／主要人物に関するリスク／オペレーショナル・リスク／適用法令の変更リスク／<u>LIBORの段階的廃止リスク</u>／流動性リスク／市場リスク／世界的流行病に関するリスク／第三者データ提供者への依拠／証券貸付リスク／分別債務リスク／決済リスク／システムリスク／投資主集中リスク／停止リスク／サステナビリティ・リスク／課税リスク／評価リスク／ボラティリティ・リスク／裏付け資産となる原集団投資スキームへの投資リスク／一定の副販売に関する取決めに関連する潜在的な補償リスク／<u>ブレグジットの潜在的な影響</u>／受託者リスクに関する申込書式における補償の制限／高収益投資証券クラスに対する手数料および費用に関連するリスク／ファンド固有のリスク要因（債券リスク、担保再投資リスク、偶発転換証券リスク、クレジット・デフォルト・スワップ・リスク、新興市場リスク、為替予約取引リスク、<u>先物取引リスク</u>、ローンへの投資リスク、<u>スワップ・リスク</u>）等
-------	--

(後略)

<訂正後>

(前略)

投資方針 投資目的	<u>フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド</u> ファンドの投資目的は、長期的な元本の成長とともに社会に対するプラスの影響をもたらすことです。 ファンドは、先進国市場および新興国市場に所在し、もしくは当該市場から収益を上げる中小企業の、または当該中小企業に関連する株式および／または株式関連証券に少なくとも80%を投資することにより、いずれの5年の期間にわたってもその投資目的を達成することを目指します。これらの企業は、世界中の規制ある市場に上場され、および／または当該市場で取引されています。 また、投資運用会社は、長期的な元本の成長とともに社会に対するプラスの影響を提供することを目的として、以下の企業への投資を行いません（なお、当該企業に関して投資運用会社が入手した情報に基づき判断します。）。 － 収益の5%超を化石燃料の抽出または探査から得ている企業 － 非人道的兵器の製造または非人道的兵器の製造業者に対して必須および／もしくは特注の製品もしくはサービスのいずれかを提供することによってわずかでも（0%を超えて）収益を得ている企業ならびに従来型兵器の生産から収益の5%超を得ている企業 － タバコ製品の製造からわずかでも（0%を超えて）収益を得ている企業およびタバコ製品の販売から収益の5%超を得ている企業 － 収益の2%超をギャンブル製品から得ている企業 － 国連グローバル・コンパクトの原則に違反している企業
----------------------	---

投資方針 投資目的	<u>フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド</u> ファンドの投資目的は、社会に対するプラスの影響をもたらしつつ、いずれの5年の期間にわたっても、収益および元本の成長の組み合わせを通じてトータル・リターンを提供することです。ファンドは、金融サービスセクターにおけるサステナビリティ関連の開示に関する欧州議会および理事会規則（EU）2019／2088の目的において、第8条ファンドです。英文目論見書補遺の日付時点で、ファンドの投資対象のうち、タクソノミー規則に基づく環境目標に合致しているものは0％となる見込みです。「著しい害を及ぼさない（do no significant harm）」原則は、環境的に持続可能な経済活動に関するEU基準を考慮しているファンドの原投資対象に対してのみ適用されます。ファンドの残りの部分の原投資対象は、環境的に持続可能な経済活動に関するEU基準を考慮しません。 ファンドは、世界中の投資適格未満債の分散ポートフォリオに少なくとも80％を投資することにより、その目的を達成することを目指します。ポートフォリオは、ファンドにおけるすべての持分が投資およびエンゲージメントの理論の双方を有する場合において、アクティブに運用されます。また、各持分は、国際連合の持続可能な開発目標（以下「UN SDGs」という。）のうちの少なくとも一つに合致します。ファンドは、FDIの利用を通じて、ロング・ポジションをとり、および／またはシンセティック・ショート・エクスポージャーを生み出すことができます。 投資運用会社は、以下の<u>発行体</u>への投資を行いません（なお、当該<u>発行体</u>に関して投資運用会社が入手した情報に基づき判断する。）。 － 非人道的兵器の製造または非人道的兵器の製造業者に対して必須および／もしくは特注の製品もしくはサービスのいずれかを提供することによってわずかでも（0％を超えて）収益を得ている<u>発行体</u>ならびに従来型兵器の生産から収益の10％超を得ている<u>発行体</u> － タバコ製品の製造からわずかでも（0％を超えて）収益を得ている<u>発行体</u>およびタバコ製品の販売から収益の5％超を得ている<u>発行体</u> － 収益の10％超をギャンブル製品から得ている<u>発行体</u> － 収益の5％超を非在来型のオイルサンドの抽出から得ている<u>発行体</u> また、投資運用会社は、国連グローバル・コンパクトの原則に違反している<u>発行体</u>への投資を行いません。
--------------	--

リスク要因	<u>フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・エクイティ・ファンド</u> 集中リスク／保管受託銀行に対するカウンターパーティー・リスク／信用リスク／為替リスク／為替ヘッジリスク／サイバーセキュリティ・リスク／取引日リスク／ESGデータリスク／不十分な希薄化調整リスク／投資リスク／主要人物に関するリスク／オペレーショナル・リスク／適用法令の変更リスク／LIBORに係るリスク／流動性リスク／市場リスク／<u>経済に関するリスク</u>／世界的流行病に関するリスク／第三者データ提供者への依拠／証券貸付リスク／分別債務リスク／決済リスク／システムリスク／投資主集中リスク／停止リスク／サステナビリティ・リスク／課税リスク／評価リスク／ボラティリティ・リスク／<u>裏付け資産となるファンドのリスク</u>／裏付け資産となる原集団投資スキームへの投資リスク／一定の副販売に関する取決めに関連する潜在的な補償リスク／受託者リスクに関する申込書式における補償の制限／高収益投資証券クラスに対する手数料および費用に関連するリスク／ファンド固有のリスク要因（新興市場リスク、株式リスク、中小企業リスク）等 <u>フェデレーテッド・ハーミーズ・SDGエンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド</u> 集中リスク／保管受託銀行に対するカウンターパーティー・リスク／信用リスク／為替リスク／為替ヘッジリスク／サイバーセキュリティ・リスク／取引日リスク／ESGデータリスク／不十分な希薄化調整リスク／投資リスク／主要人物に関するリスク／オペレーショナル・リスク／適用法令の変更リスク／LIBORに係るリスク／流動性リスク／市場リスク／<u>経済に関するリスク</u>／世界的流行病に関するリスク／第三者データ提供者への依拠／証券貸付リスク／分別債務リスク／決済リスク／システムリスク／投資主集中リスク／停止リスク／サステナビリティ・リスク／課税リスク／評価リスク／ボラティリティ・リスク／<u>裏付け資産となるファンドのリスク</u>／裏付け資産となる原集団投資スキームへの投資リスク／一定の副販売に関する取決めに関連する潜在的な補償リスク／受託者リスクに関する申込書式における補償の制限／高収益投資証券クラスに対する手数料および費用に関連するリスク／ファンド固有のリスク要因（債券リスク、担保再投資リスク、偶発転換証券リスク、クレジット・デフォルト・スワップ・リスク、新興市場リスク、為替予約取引リスク、先物取引リスク、ローンへの投資リスク）等
-------	--

(後略)

別紙A

定義

<訂正前>

(前略)

「定款」

本投資法人の通常定款（その後の随時の変更を含む。）をいう。

「監査人」

ダブリンの登録監査人であるデロイトをいう。

(中略)

「アイルランド情報保護法」

（i）1988年および2003年データ保護法、または指令95／46／ECを実施するその他のあらゆる制定法もしくは規則、（ii）2011年欧州共同体（電子通信ネットワークおよびサービス）（プライバシーおよび電子通信）規則、（iii）2018年5月25日から発効した一般データ保護規則（2016年4月27日付欧州議会および理事会規則（EU）2016／679）および派生的な国内のデータ保護法、ならびに（iv）アイルランドデータ保護委員会またはその他の関連監督当局（欧州データ保護会議を含むがこれに限られない。）が発行した指針および／または実務規範をいう。

(中略)

「店頭デリバティブ取引」

取引所または仲介者を介さずに行われる、ファンドと一または複数のカウンターパーティーとの間のデリバティブ契約をいう。

「プライバシー・ステートメント」

本投資法人が採択したプライバシーに関する声明（その後の随時の変更を含む。）をいう。最新版は、2018年5月25日以降、ウェブサイトwww.hermes-investment.com/privacy/で閲覧することができる。

「英文目論見書」

本文書（アイルランド中央銀行の要件に従って随時行われる改定を含む。）をいい、文脈上要求または示唆される場合には、英文目論見書補遺または付属文書を含む。

(中略)

「アイルランド税法」

（アイルランドの）1997年租税統合法（その後の改正を含む。）をいう。

「UCITS」

UCITS指令に基づき設立された譲渡可能証券への集団投資事業をいう。

(後略)

<訂正後>

(前略)

「定款」

本投資法人の通常定款（その後の随時の変更を含む。）をいう。

「アセット・バック証券」

例えば、住宅ローン（モーゲージ担保证券）、ホーム・エクイティ・ローン、ボートおよび車両ローン、クレジットカード債権、学生ローン、設備リースなどの資産を裏付けとする負債証券をいう。通常、証券化され、証券の裏付けとなる資産のプールを担保とする投資ビークルからトランシェ単位で発行される。資産担保证券には債務担保证券（CDO）も含まれ、通常、複数のトランシェ構造でアクセスされる原資産となるローンやその他の形態の債務が混在している。資産担保证券には、モーゲージ担保債務（CMO）も含まれる。CMOは一般に、モーゲージ・ローン・プールへの参加を表し、またはモーゲージ・ローン・プールによって担保されている。CMOは、信用および投資プロファイルが異なる可能性のある、異なる満期の別個のクラスで発行される。CMOには償却型と非償却型がある。償却ローンは、ローン期間中に元本と利息の両方が定期的に支払われ（例えば、返済型住宅ローン、学生ローン、自動車ローン）、一方で非償却ローンは、満期前に元本の前払いがない（例えば、クレジットカード）。

「監査人」

ダブリンの登録監査人であるデロイトをいう。

(中略)

「アイルランド情報保護法」

1988年から2018年までのデータ保護法、EUのeプライバシー指令2002／58／EC（その後の改正を含む。）、一般データ保護規則（規則（EU）2016／679）（以下「GDPR」という。）、その他の施行されている国内プライバシー法、およびこれらの法律に関連する国内法、後継法、代替法をいう。

(中略)

「店頭デリバティブ取引」

取引所または仲介者を介さずに行われる、ファンドと一または複数のカウンターパーティーとの間のデリバティブ契約をいう。

「英文目論見書」

本文書（アイルランド中央銀行の要件に従って随時行われる改定を含む。）をいい、文脈上要求または示唆される場合には、英文目論見書補遺または付属文書を含む。

(中略)

「アイルランド税法」

（アイルランドの）1997年租税統合法（その後の改正を含む。）をいう。

「タバコ製品」

タバコまたはタバコのデリバティブを含むあらゆる製品をいう。

「UCITS」

UCITS指令に基づき設立された譲渡可能証券への集団投資事業をいう。

(後略)

別紙 E

S F D R 関連情報

「別紙 E－S F D R 関連情報」は以下の内容に更新されます。

規則(EU)2019/2088 第 8 条第 1 項、第 2 項および第 2a 項ならびに
規則(EU)2020/852 第 6 条第 1 項において言及される
金融商品に関する契約前の情報開示

商品名:フェデレーテッド・ハーミーズ・SDG エンゲージメント・エクイティ・ファンド
法人識別番号:213800QNCO5K1J86UB22

持続可能な投資とは、環境目的または社会目的に貢献する経済活動への投資をいう。ただし、当該投資は環境目的または社会目的を著しく害するものではないことおよび投資先企業が良好なガバナンス慣行に従っていることを条件とする。

EU タクソノミーは、規則(EU)2020/852 に定められる分類システムであり、**環境的に持続可能な経済活動の一覧**を定めたものである。当該規則は、社会的に持続可能な経済活動の一覧は定めていない。環境目的を有する持続可能な投資は、タクソノミーに適合している場合もあれば、適合していない場合もある。

環境的および／または社会的特性

この金融商品は持続可能な投資目的を有しているか？

☒ ☒ ☐ はい

☒ ☐ ☒ いいえ

☐ 以下の経済活動に対して環境目的を有する持続可能な投資を行う比率(下限):__%

☐ EU タクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格である経済活動

☐ EU タクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格でない経済活動

☐ 社会目的を有する持続可能な投資を行う比率(下限):__%

☒ 環境的／社会的(E/S)特性を促進するものであり、持続可能な投資を目的とはしていないものの、少なくとも 30%の比率で以下の持続可能な投資を行う

☐ EU タクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格である経済活動への環境目的を有する持続可能な投資

☒ EU タクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格でない経済活動への環境目的を有する持続可能な投資

☒ 社会目的を有する持続可能な投資

☐ E/S 特性を促進するものではあるが、持続可能な投資を行わない



この金融商品により、いかなる環境的および／または社会的特性が促進されるか？

ファンドは、以下の特性を示す企業への投資を促進する。

- 国際連合の持続可能な開発目標(以下「UN SDGs」という。)の一または複数に貢献するように整合される積極的な企業エンゲージメントを受け入れかつそこから利益を得る潜在能力
- 除外セクターから発生する収益の排除

上記の特性を実現する目的で参照ベンチマークとして指定されている特定の指数はない。

持続可能性指標とは、金融商品により促進される環境的または社会的特性がどのように実現されるかを測定するものである。

● **この金融商品により促進される環境的または社会的特性それぞれの実現度を測定するためにどのような持続可能性指標が用いられるか？**

ファンドにより促進される環境的または社会的特性の実現度を測定するために、以下の持続可能性指標が用いられる。

- 環境的指標：再生可能エネルギーの発電量(MWH)、CO2 排出削減量(メートルトン)、節水量(M3)、GHG 排出量、カーボン・フットプリント、GHG原単位、化石燃料へのエクスポージャー、再生不能資源からのエネルギー生産、エネルギー消費原単位
- 社会的指標：国際連合グローバル・コンパクトの原則および多国籍企業行動指針の違反ならびに取締役会におけるジェンダー・ダイバーシティ
- SDG エンゲージメント強度：各 SDG に適合するエンゲージメント・インタラクションの割合(%)
- エンゲージメントの効果：エンゲージメント・インタラクションに関する環境的または社会的指標の連続3年間における変化率

● **この金融商品が一定程度行うことを予定している持続可能な投資の目的は何か、また持続可能な投資は当該目的にどのように貢献するか？**

ファンドが部分的に行おうとする持続可能な投資の目的は、(i) UN SDGs の 17 項目の一もしくは複数の達成を推進すること、(ii) 環境もしくはステークホルダー(従業員、コミュニティ、サプライチェーンの従業員または顧客を含むが、これらに限られない。)への影響を緩和するプロセスを通じて関連投資先企業が提供する商品/サービスの環境的および社会的影響の軽減に貢献することである。

ファンドの持続可能な投資は、以下を通じて上記のいずれかの目的に貢献する。

- 社会全体が直面する環境的または社会的課題の解決を目的とした商品またはサービスの提供を行う関連投資先企業および/または
- 環境およびより広い社会にプラスの影響を与える商品/サービスを提供するためにその環境的および社会的影響の軽減および/またはより持続可能なビジネスモデルへの移行に対する投資を行う関連投資先企業。これは例えばクリーン・テクノロジーへの投資、化石燃料投資からの撤退と再生可能エネルギー投資の増加などにより達成される。

ファンドの原投資対象は、タクソミー規則(EU)2020/852 に定められる環境的に持続可能な経済活動に関する EU 基準を考慮しない。

● **この金融商品が一定程度行うことを予定している持続可能な投資は、環境面または社会面での持続可能な投資の目的に著しい害を及ぼすことをいかにして避けるのか？**

投資運用会社の持続可能な投資の評価では、企業がその提供する商品およびサービスだけでなく、バリュー・チェーン全体を通じて著しい害を及ぼす可能性のある場合が特定される。かかる評価には、以下が含まれる。

- (i) 投資運用会社の独自の ESG スコアリングモデル(以下「ESG スコアリングモデル」という。以下の詳細を参照のこと。)を通じてすべての悪影響指標およびその他の関連 ESG 指標を考慮し、企業が何らかの持続可能性リスクを抱えているか否かを特定する。
- (ii) OECD 多国籍企業行動指針および国連ビジネスと人権に関する指導原則(以下に詳述される。)の違反を審査する。
- (iii) 第三者データを用いて、何らかの深刻な論争が存在するか、また、投資の時点で企業が当該事象の将来の発生を防止する是正措置を講じているかを特定する。

投資運用会社は、企業が実践する慣行が害の規模を制限するものであること、または、企業がその問題に取り組んでいることを確保するために、より有害であると考えられる業界またはセクターに属するいずれかの企業についてより詳細な評価を実施することができる。

いずれかの企業が持続可能な目的に著しい害を及ぼすとみなされる場合、当該企業への投資は、持続可能な投資とはみなされない。

主要な悪影響とは、環境、社会および従業員に関する事項、人権の尊重、汚職防止および贈収賄防止に関する事項に関する持続可能性要因に投資決定が及ぼす最も重大なマイナスの影響である。

持続可能性要因への悪影響の指標はどのように考慮されているのか？

投資運用会社は、持続可能性要因への現在のおよび潜在的な悪影響を判断し、また著しい害を及ぼすとみなされる企業への投資を回避するために、すべての義務付けられた主要な悪影響指標を考慮し、かつ、投資運用会社の独自の ESG スコアリングモデル(以下の詳述を参照のこと。)においてファンドに関連あるとみなされる指標を用いる。

持続可能な投資は OECD 多国籍企業行動指針および国連ビジネスと人権に関する指導原則にどのように適合しているか？(詳細)

入手可能なデータに基づく定性的および定量的評価の組み合わせを用いて、投資運用会社は、OECD 多国籍企業行動指針および国連ビジネスと人権に関する指導原則(労働における基本的原則および権利に関する ILO 宣言、ILO の基本 8 条約および国際人権章典を含む。)に違反する企業の特定を追求し、かかる企業への投資は行わない。

EU タクソノミーは、タクソノミー適合投資は EU タクソノミーの目的を著しく害するものであってはならないという「著しい害を及ぼさない」原則を定めており、具体的な EU 基準が伴う。

「著しい害を及ぼさない」原則は、環境的に持続可能な経済活動に関する EU 基準を考慮しているこの金融商品の原投資対象のみに適用される。この金融商品の残りの部分の原投資対象は、環境的に持続可能な経済活動に関する EU 基準を考慮していない。

その他の持続可能な投資も、環境目的または社会目的を著しく害してはならない。



この金融商品は持続可能性要因への主要な悪影響を考慮するか？

- ✕ 投資運用戦略の一環として、投資運用会社は、企業が持続可能性に関する要素に対して何らかの主要な悪影響を示すか否かを検討する。これは、ESG スコアリング・モデルの結果を評価すること、ならびに ESG スコアリング・モデルの一環として使用される持続可能性に関する指標を評価することによって行われる。ESG スコアリング・モデルから得られたアウトプットおよびインプットを評価することにより、すべての関連情報を正確に捕捉すること、およびポートフォリオがかかるアウトプットによって別途特定されていない一切のサステナビリティ・リスクにさらされないこと確保することが可能となる。投資運用会社は、持続可能性に関する要素に対する主要な悪影響を検討するために、フェデレーテッド・ハーミーズの EOS(以下「EOS」という。)による独自の分析、CDP、MSCI、サステナリティクス(Sustainalytics)および S&P グローバル(S&P Global)等の第三者プロバイダー等(利用可能な場合)ならびに企業自身による開示を含む、幅広い情報源を利用する。

持続可能性リスクが特定された場合、投資運用会社は、不適切な ESG 行動から生じ得るアンダーパフォーマンスを削減するとともに、企業の責任ある行動と持続可能性の向上を奨励することを目的として、投資の中止を選択または当該企業をエンゲージメントの候補として特定することができる。

持続可能性要因への主要な悪影響に関する関連情報は、ファンドの年次報告書において追って開示される。

考慮しない。



この金融商品が用いる投資戦略はどのようなものか？

投資戦略は、投資目的およびリスク許容度等の要素に基づく投資判断の指針となるものである。

投資運用会社は、長期的な資本増加を提供し、また UN SDGs の一または複数に貢献するように整合される積極的な企業エンゲージメントを受け入れかつそこから利益を得る潜在能力を示す企業への投資を追求する。これは、バランスシートの質、フランチャイズ・バリュー（すなわち、ブランド力およびビジネスモデルの持続可能性）および経営の質などの要因を考慮することにより達成される。

基本的な財務指標基準に加えて、このような企業の特定に用いられることができるエンゲージメント基準には、例えば、企業の経営能力、健全性、ビジョン、潜在能力および投資運用会社と企業間の議論を受けて投資運用会社が提案する変更を実行に移す意思の評価が含まれ、これにより投資先企業による UN SDGs の一または複数への貢献を向上させる。特定の UN SDGs を達成するためのソリューションを明らかにすることにより、企業が、例えばその従業員および地域社会の保健や教育の成果の改善を達成して売上の増加や生産力の向上を実現することで、長期的な投資収益および対応力を段階的に改善できるようにすることが期待される。

エンゲージメント活動には、エンゲージメント目的に関する具体的な目標およびタイムラインの設定が含まれるが、かかる目標は各企業のエンゲージメント水準によって異なる。ファンドのテーマ型投資戦略の一環として、UN SDGs 関連のエンゲージメント目的は、すべての投資について特定される。また、非 UN SDGs 関連のエンゲージメントも、企業において持続可能性およびガバナンスのリスクに対応するために実行されることができる。エンゲージメントの効果は、当該エンゲージメントに関連する特定の持続可能性指標の変化によって測定される。

企業のエンゲージメント目的に対する進捗が不十分である場合は、当該企業への投資が中止されることになる。

投資運用会社は、特定の活動が所定の収益閾値（以下の詳細を参照のこと。）を上回る企業収益に貢献するものである場合、かかる活動に関与する企業には投資しない。除外活動には、化石燃料、非人道的兵器、従来型兵器、たばこ、ギャンブルおよび国際連合グローバル・コンパクトの原則に違反する企業が含まれる。

この金融商品により促進される環境的または社会的特性それぞれを実現するための投資対象を選定するために用いられる投資戦略の結合要素はどのようなものか？

- ファンドにおいてエンゲージメントを有する企業の比率は、常に 90% から 100% の間とすること。
- 各エンゲージメントはまた、プラスの変化を実現するように企図される所定のエンゲージメント・テーマをもって、UN SDGs の一または複数に適合される。
- 投資運用会社は、（投資運用会社が入手可能な当該企業に関する情報に基づき）以下の企業への投資を行わない。
 - 収益の5%超を化石燃料の抽出または探査から得ている企業
 - 非人道的兵器の製造または非人道的兵器の製造業者に対して必須および／もしくは特注の製品もしくはサービスのいずれかを提供することによってわずかも(0%を超えて)収益を得ている企業ならびに従来型兵器の生産から収益の5%超を得ている企業
 - タバコ製品の製造からわずかも(0%を超えて)収益を得ている企業およびタバコ製品の販売から収益の5%超を得ている企業
 - 収益の2%超をギャンブル製品から得ている企業
 - 国連グローバル・コンパクトの原則に違反している企業

- **当該投資戦略を適用する前に考慮される、投資範囲を縮小するための確約された最低比率はどのくらいか？**

該当なし。

- **投資先企業の良好なガバナンス慣行を評価するための方針とはどのようなものか？**

投資戦略の一環として、投資運用会社は、その良好なガバナンスに関する方針を参照して、また独自の調査および EOS に基づく見識を含む投資運用会社の独自のコーポレート・ガバナンス・ツールおよび定性的分析を用いて、企業のコーポレート・ガバナンスを評価する。良好なガバナンスの考慮において、投資運用会社は、特に、企業の経営体質、従業員関係、スタッフの報酬および適用ある税務規則のコンプライアンスに対する評価を行う。

企業は、上記の要因および投資運用会社が重大と判断するその他の要因について、(i) 以下の基準のいずれか一つに該当するか、または(ii) 総合的な観点から、以下の基準を適切に満たすと投資運用会社が判断する場合に、良好なガバナンス慣行に従うものとみなされる。

- 企業のコーポレート・ガバナンスが、責任所有原則および地域別コーポレート・ガバナンス原則の文書において EOS が定めるベスト・プラクティスに沿ったものであること
- 企業のコーポレート・ガバナンスが、企業の規模および長期的に企業のガバナンスにどのような影響を与えるかを考慮した上で、業界および／または地域の双方における同業他社と同水準であると判断されるものであること
- 投資運用会社および／または EOS が、企業とガバナンス慣行の向上に取り組むエンゲージメントを行っていること(本別紙の「この金融商品が用いる投資戦略はどのようなものか？」の項目に詳述される。)

いずれかの企業が関与する権力の乱用または深刻な論争が存在し、その後の実証措置を通じてこれが軽減されていない場合、かかる企業は、良好なガバナンス慣行に従っていないと推定される。

投資運用会社の良好なガバナンス方針ならびに EOS の責任所有原則および地域コーポレート・ガバナンス原則は、<http://www.hermes-investment.com/sustainability-related-disclosures>において閲覧可能である。

良好なガバナンス
慣行には、健全な経営体質、従業員関係、スタッフの報酬および税務コンプライアンスが含まれる。



この金融商品について予定されている資産配分はどのようなものか？

資産配分とは、特定の資産への投資の割合を説明するものである。

タクソノミー適合活動は、以下のものに占める割合として表される。

- 投資先企業のグリーン活動による収益の割合を反映した売上高
- 投資先企業が行うグリーン投資（例えば、グリーン経済への移行のためのもの）を示す資本的支出（CapEx）
- 投資先企業のグリーン事業活動を反映した事業運営費（OpEx）



#1 E/S 特性に整合には、ファンドが促進する特性を実現しかつ上記に要約される投資運用会社の良好なガバナンスに関する方針に従って良好なガバナンス慣行を証明することができる企業に対して行われる、ファンドの投資対象の 90%以上が含まれる。

#2 その他には、効率的なポートフォリオ運用および資金運用の目的で保有されることができるファンドの残りの投資対象が含まれる。かかる投資対象には、株式および／もしくは株式関連証券および／もしくは適格 CIS へのエクスポージャーの獲得ならびに／または金融指数へのエクスポージャーの獲得、現金の保有および／もしくは（例えば、現金を株式化する）マネー・マーケット集団投資スキームへの投資を目的としたデリバティブが含まれる。

#1 E/S 特性に整合の区分は以下を包含する。

- **#1A 持続可能**の細区分は、環境目的または社会目的を有する持続可能な投資対象を包含する。ファンドの投資対象の 30%以上が、上記に要約される持続可能な投資対象に該当する。
- **#1B その他の E/S 特性**の細区分は、環境的または社会的特性に整合するが、持続可能な投資対象として適格でない投資対象に該当する本区分の残りの投資対象を包含する。

この金融商品により促進される環境的または社会的特性はデリバティブの利用によりどのように実現されるか？

デリバティブの利用は、ファンドの環境的または社会的特性の実現に貢献するものではない。ファンドは、株式および／または株式関連証券および／または適格 CIS へのエクスポージャーを獲得するためにデリバティブを利用することができる。当該商品の利用は、効率性（すなわち、原投資対象へのエクスポージャーを獲得する方が、かかる投資対象を直接購入するより費用を抑えることができる場合）などの理由で決定されることができる。デリバティブはまた、効率的なポートフォリオ運用の目的（例えば、キャッシュフロー・マネジメントの補助、費用効果の実現ならびにより迅速かつ／またはより効率的な方法による一定の市場および証券へのエクスポージャーの獲得などの目的）においても利用されることができる。



環境目的を有する持続可能な投資は少なくともどの程度 EU タクソノミーに適合しているか？

ファンドの原投資対象は、タクソノミー規則(EU)2020/852 に基づき定められる環境的に持続可能な経済活動に関する EU 基準を考慮しない。そのため、ファンドのタクソノミー適合は最小で 0%となる。

● この金融商品はEUタクソノミーを遵守する化石燃料ガスおよび／または原子力に関連する活動に投資するか？

☐ 投資する。

☐ 化石燃料ガスに投資する。

☐ 原子力に投資する。

☒ 投資しない。

以下の 2 つのグラフは、EU タクソノミーに適合している投資対象の最低割合を緑(本書に該当箇所はない。)で示している。ソプリン債*のタクソノミー適合性を判断する適切な方法がないため、1 つ目のグラフは、この金融商品のソプリン債を含むすべての投資対象に関してタクソノミー適合性を示しているが、2 つ目のグラフは、この金融商品のソプリン債以外の投資対象に関してのみタクソノミー適合性を示している。



*これらのグラフの解釈上、「ソプリン債」はすべてのソプリン・エクスポージャーで構成される。

● トランジショナル活動およびイネープリング活動への投資の最低割合はどのくらいか？

☐ 該当なし。

イネープリング活動とは、他の活動が環境目的に大きく貢献することを直接的に可能にするものである。

トランジショナル活動とは、低炭素の代替手段がまだ利用可能でない活動であり、とりわけ温室効果ガス排出水準が最高のパフォーマンスに相当しているものである。

¹ 化石燃料ガスおよび／または原子力に関連する活動は、それが気候変動の抑制(以下「気候変動緩和」という。)に寄与し、EUタクソノミーの目的を著しく害するものではない場合にのみ、EUタクソノミーを遵守する。左欄外の注記を参照すること。EUタクソノミーを遵守する化石燃料ガスおよび原子力の経済活動に関する完全な基準は、委員会委任規則(EU)2022/1214 に定められる。

は、EUタクソノミーに基づく環境的に持続可能な経済活動の基準を考慮していない、環境目的を有する持続可能な投資である。



EU タクソノミーに適合していない、環境目的を有する持続可能な投資の最低割合はどのくらいか？

ファンドが確約する持続可能な投資の最低割合は 30%であるが、環境的および社会的に持続可能な投資のそれぞれにおいて提案される動的割当てにより、ファンドの原投資対象におけるタクソノミーに適合していない環境目的を有する持続可能な投資の最低割合は 0%となる。



社会的に持続可能な投資の最低割合はどのくらいか？

ファンドが確約する持続可能な投資の最低割合は 30%であるが、環境的および社会的に持続可能な投資のそれぞれにおいて提案される動的割当てにより、ファンドの原投資対象における社会目的を有する持続可能な投資の最低割合は 0%となる。



どのような投資対象が「#2 その他」に含まれるのか、かかる投資対象の目的は何か、また最低限の環境セーフガードまたは社会セーフガードはあるのか？

「#2 その他」に含まれる投資対象は、効率的なポートフォリオ運用および資金運用の目的で保有されることができる。かかる投資対象には、株式および／もしくは株式関連証券および／もしくは適格 CIS へのエクスポージャーの獲得ならびに／または金融指数へのエクスポージャーの獲得、現金の保有および／もしくは（例えば、現金を株式化する）マネー・マーケット集団投資スキームへの投資を目的としたデリバティブが含まれる。



この金融商品がこの金融商品の促進する環境的および／または社会的特性に整合しているかを判断するための参照ベンチマークとして特定の指数が指定されるのか？

該当なし。

参照ベンチマークとは、金融商品が当該金融商品の促進する環境的または社会的特性を実現するかを測定するための指数である。

- 参照ベンチマークは、この金融商品により促進される環境的または社会的特性それぞれとどのように継続的に整合するのか？

該当なし。

- 投資戦略と指数の手法の整合性はどのように継続的に確保されるのか？

該当なし。

- 指定指数は、関連する広範な市場指数とどのように異なるのか？

該当なし。

- 指定指数の計算に用いられる方法についてはどこを参照すればよいのか？

該当なし。



より詳細な商品特有の情報をオンラインで探す場合、どこを参照すればよいのか？

より詳細な商品特有の情報は、ウェブサイト(<https://www.hermes-investment.com/products>)で参照することができる。

SFDR関連情報

規則(EU)2019/2088 第8条第1項、第2項および第2a項ならびに

規則(EU)2020/852 第6条第1項において言及される

金融商品に関する契約前の情報開示

持続可能な投資とは、環境目的または社会目的に貢献する経済活動への投資をいう。ただし、当該投資は環境目的または社会目的を著しく害するものではないことおよび投資先企業が良好なガバナンス慣行に従っていることを条件とする。

EUタクソノミーは、規則(EU)2020/852に定められる分類システムであり、**環境的に持続可能な経済活動の一覧**を定めたものである。当該規則は、社会的に持続可能な経済活動の一覧は定めていない。環境目的を有する持続可能な投資は、タクソノミーに適合している場合もあれば、適合していない場合もある。

商品名:フェデレーテッド・ハーミーズ・SDG エンゲージメント・ハイ・イールド・クレジット・ファンド
法人識別番号:213800P4WDHNYHR7H68

環境的および／または社会的特性

この金融商品は持続可能な投資目的を有しているか？

●● ☐ はい●● ☒ いいえ

☐ 以下の経済活動に対して環境目的を有する持続可能な投資を行う比率(下限):__%

☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格である経済活動

☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格でない経済活動

☐ 社会目的を有する持続可能な投資を行う比率(下限):__%

☒ 環境的／社会的(E/S)特性を促進するものであり、持続可能な投資を目的とはしていないものの、少なくとも30%の比率で以下の持続可能な投資を行う

☐ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格である経済活動への環境目的を有する持続可能な投資

☒ EUタクソノミーに基づき環境的に持続可能なものとして適格でない経済活動への環境目的を有する持続可能な投資

☒ 社会目的を有する持続可能な投資

☐ E/S特性を促進するものではあるが、持続可能な投資を行わない



この金融商品により、いかなる環境的および／または社会的特性が促進されるか？

ファンドは、以下の特性を示す発行体への投資を促進する。

- 国際連合の持続可能な開発目標(以下「UN SDGs」という。)の一または複数に貢献するように整合される積極的な企業エンゲージメントを受け入れかつそこから利益を得る潜在能力
- 除外セクターから発生する収益の排除

上記の特性を実現する目的で参照ベンチマークとして指定されている特定の指数はない。

持続可能性指標とは、金融商品により促進される環境的または社会的特性がどのように実現されるかを測定するものである。

● **この金融商品により促進される環境的または社会的特性それぞれの実現度を測定するためにどのような持続可能性指標が用いられるか？**

ファンドにより促進される環境的または社会的特性の実現度を測定するために、以下の持続可能性指標が用いられる。

- 環境的指標: 温室効果ガス排出量、二酸化炭素排出量、温室効果ガス濃度、化石燃料に対するエクスポージャー、枯渇性資源からのエネルギー生産
- 社会的指標: 国際連合グローバル・コンパクトの原則および多国籍企業行動指針の違反ならびに取締役会におけるジェンダー・ダイバーシティ
- エンゲージメント活動: ポートフォリオにおける AUM および／または発行体の割合
- エンゲージメント活動: 投資運用会社が設定した目標上のマイルストーンの進捗状況の割合
- SDG エンゲージメント強度: 17 UN SDGs のそれぞれに関連して、投資運用会社が実行した目標およびエンゲージメントの数および／または割合

● **この金融商品が一定程度行うことを予定している持続可能な投資の目的は何か、また持続可能な投資は当該目的にどのように貢献するか？**

ファンドが部分的に行おうとする持続可能な投資の目的は、(i) UN SDGs の 17 項目の一もしくは複数の達成を推進すること、(ii) 環境もしくはステークホルダー(従業員、コミュニティ、サプライチェーンの従業員または顧客を含むが、これらに限られない。)への影響を緩和するプロセスを通じて関連投資先発行体が提供する商品／サービスの環境的および社会的影響の軽減に貢献することである。

ファンドの持続可能な投資は、以下を通じて上記のいずれかの目的に貢献する。

- 社会全体が直面する環境的または社会的課題の解決を目的とした商品またはサービスの提供を行う関連投資先発行体および／または
- 環境およびより広い社会にプラスの影響を与える商品／サービスを提供するためにその環境的および社会的影響の軽減および／またはより持続可能なビジネスモデルへの移行に対する投資を行う関連投資先発行体。これは例えばクリーン・テクノロジーへの投資、化石燃料投資からの撤退と再生可能エネルギー投資の増加などにより達成される。

ファンドの原投資対象は、タクソノミー規則(EU) 2020/852 に定められる環境的に持続可能な経済活動に関する EU 基準を考慮しない。

● **この金融商品が一定程度行うことを予定している持続可能な投資は、環境面または社会面での持続可能な投資の目的に著しい害を及ぼすことをいかにして避けるのか？**

投資運用会社の持続可能な投資の評価では、発行体とその提供する商品およびサービスだけでなく、バリュー・チェーン全体を通じて著しい害を及ぼす可能性のある場合が特定される。かかる評価には、以下が含まれる。

- (i) 投資運用会社の独自の ESG スコアリングモデル(以下に詳述される。)を通じてすべての悪影響指標およびその他の関連 ESG 指標を考慮し、発行体何らかの持続可能性リスクを抱えているか否かを特定する。
- (ii) OECD 多国籍企業行動指針および国連ビジネスと人権に関する指導原則(以下に詳述される。)の違反を審査する。
- (iii) 第三者データを用いて、何らかの深刻な論争が存在するか、また、投資の時点で発行体が当該事象の将来の発生を防止する是正措置を講じているかを特定する。

投資運用会社は、発行体が実践する慣行が害の規模を制限するものであること、または、発行体その問題に取り組んでいることを確保するために、より有害であると考えられる業界またはセクターに属するいずれかの発行体についてより詳細な評価を実施することができる。

主要な悪影響とは、環境、社会および従業員に関する事項、人権の尊重、汚職防止および贈収賄防止に関する事項に関する持続可能性要因に投資決定が及ぼす最も重大なマイナスの影響である。

いずれかの発行体が持続可能な目的に著しい害を及ぼすとみなされる場合、当該発行体への投資は、持続可能な投資とはみなされない。

持続可能性要因への悪影響の指標はどのように考慮されているのか？

投資運用会社は、持続可能性要因への現在および潜在的な悪影響を判断し、また著しい害を及ぼすとみなされる発行体への投資を回避するために、すべての義務付けられた主要な悪影響指標を考慮し、かつ、投資運用会社の独自の ESG スコアリングモデル（以下「ESG スコアリングモデル」という。以下の詳細を参照のこと。）においてファンドに関連あるとみなされる指標を用いる。

持続可能な投資は OECD 多国籍企業行動指針および国連ビジネスと人権に関する指導原則にどのように適合しているか？（詳細）

入手可能なデータに基づく定性的および定量的評価の組み合わせを用いて、投資運用会社は、OECD 多国籍企業行動指針および国連ビジネスと人権に関する指導原則（労働における基本的原則および権利に関する ILO 宣言、ILO の基本 8 条約および国際人権章典を含む。）に違反する発行体の特定を追求し、かかる発行体への投資は行わない。

EU タクソノミーは、タクソノミー適合投資は EU タクソノミーの目的を著しく害するものであってはならないという「著しい害を及ぼさない」原則を定めており、具体的な EU 基準が伴う。

「著しい害を及ぼさない」原則は、環境的に持続可能な経済活動に関する EU 基準を考慮しているこの金融商品の原投資対象のみに適用される。この金融商品の残りの部分の原投資対象は、環境的に持続可能な経済活動に関する EU 基準を考慮していない。

その他の持続可能な投資も、環境目的または社会目的を著しく害してはならない。



この金融商品は持続可能性要因への主要な悪影響を考慮するか？

✕ 投資運用戦略の一環として、投資運用会社は、発行体が持続可能性に関する要素に対して何らかの主要な悪影響を示すか否かを検討する。これは、(i)SDG スコアリング・モデルおよび ESG スコアリング・モデルの双方の結果を評価すること、ならびに(ii)持続可能性に関する要素ならびに SDG スコアリング・モデルおよび ESG スコアリング・モデルの双方の一環として使用されるその他の持続可能性に関する指標に対する対象となる主要な悪影響を評価することによって行われる。ESG スコアリング・モデルから得られた結果および ESG スコアリング・モデルによって使用される対象となる指標の双方を評価することにより、投資運用会社は、すべての関連情報を正確に捕捉すること、およびポートフォリオがかかる結果によって別途特定されていない一切のサステナビリティ・リスクにさらされないことを確保することが可能となる。投資運用会社は、持続可能性に関する要素に対する主要な悪影響を検討するために、フェデレーテッド・ハーミーズの EOS（以下「EOS」という。）による独自の分析、CDP、MSCI、サステナリティクス（Sustainalytics）および S&P グローバル（S&P Global）等の第三者プロバイダー等（利用可能な場合）ならびに発行体自身による開示を含む、幅広い情報源を利用する。

持続可能性リスクが特定された場合、投資運用会社は、不適切な ESG 行動から生じ得るアンダーパフォーマンスを削減するとともに、発行体の責任ある行動と持続可能性の向上を奨励することを目的として、投資の中止を選択または当該発行体をエンゲージメントの候補として特定することができる。

持続可能性要因への主要な悪影響に関する関連情報は、ファンドの年次報告書において追って開示される。

考慮しない。



この金融商品が用いる投資戦略はどのようなものか？

投資運用会社は、長期的な元本の成長をもたらす、UN SDGsに貢献するよう調整される発行体の積極的なエンゲージメントを受容し、かつその恩恵を受ける可能性を示す発行体を探し出す。

投資運用会社は、これを達成するために、プラスの変化を生じさせる潜在能力を有するが未だ変化を生じさせていない、「エンゲージメントが十分でない」発行体を見極めることを目指した独自のSDGスコアリング・モデルを使用する。その多くは、UN SDGsが達成された社会を実現するために、自らも自分の役割を果たすことができるという考えを受け入れられていない発行体である。考慮すべき2つの要素は、(1)エンゲージメントを実施する能力および(2)エンゲージメントの実施後の影響の重要性である。これらの発行体は、とりわけ、その信用力、ガバナンス構造、発行体がこれを運用するセクターおよび地域、財務業績およびプラスの社会的変化との運動に基づきその潜在能力を示す。債務証券の発行の対象となる各発行体に対しては、1から5の等級(5が最低)のSDGスコアが付与される。投資運用会社は、プラスの社会的変化に関する最高の潜在能力を有する発行体(例えば、SDG1およびSDG2)には、長期間にわたってポートフォリオのリターンを向上させる可能性が大いにあると考えている。投資運用会社のチームは、この発行体グループと携わり、これらにエンゲージメントに対応するよう促すことにより、社会がUN SDGsを達成するための機会を増やすことができると考えている。投資運用会社は、SDGスコアが1から4である発行体に投資し、SDGスコアが5である発行体を投資ユニバースから除外する。

投資運用会社は、個々の発行体の分析および上記のSDG測定基準に加えて、独自のESGスコアリング・モデルにより、各発行体のESGクオリティの評価も行う。投資運用会社の投資分析におけるESGインテグレーションへのアプローチは、社内外の情報源を利用して、ポートフォリオに含まれる各国および各発行体にESGスコアを割り当てるものである。投資運用会社は、これらのESGスコアを生成するため、フェデレーテッド・ハーミーズ独自のスコアリング手法を用いて、国または発行体のESG行動を評価し、ESGスコアを1から5の等級で割り当てる。このESGスコアリング・モデルは、環境的および社会的リスクが低い発行体、ならびに以下に詳細を概説する良好なガバナンス慣行に関する評価方針を遵守する発行体にとって有利である。投資運用会社は、ESGスコアが1から4である発行体に投資する。投資運用会社は、投資ユニバース内のESGスコアが5である新規発行体には投資しない。これらの点数は固定されたものではないため、格下げされる可能性がある。発行体のスコアが5に格下げされた場合、投資運用会社は、投資を中止するよう努める。

エンゲージメント活動には、エンゲージメント目標に関して具体的な目標およびタイムラインを設定することが含まれる。これらの目標は個々の発行体のエンゲージメント・レベルで異なる。ファンドのテーマ別投資戦略の一環として、すべての投資についてUN SDGsに連動したエンゲージメント目標が特定される。また、特定されている重大なESGリスクに対処するため、UN SDGsに連動していないエンゲージメントが発行体との間で行われることがある。ファンドのエンゲージメント活動は、重要なESG課題に関してエンゲージメントを有する発行体の割合およびエンゲージメントの進捗割合(例えば、エンゲージメント目標のマイルストーンを達成したエンゲージメント目標の割合)によって測定される。発行体がエンゲージメント目標に対して十分に前進しない場合、当該発行体から出資金を引き揚げることになる。

投資運用会社は、特定の活動が所定の収益閾値(以下の詳細を参照のこと。)を上回る発行体収益に貢献するものである場合、かかる活動に関与する発行体には投資しない。除外活動には、化石燃料、1.5度シナリオに適合しない電気事業、非人道的兵器、従来型兵器、たばこ、ギャンブル、非在来型のオイルサンドおよび国際連合グローバル・コンパクトの原則に違反する発行体が含まれる。

● この金融商品により促進される環境的または社会的特性それぞれを実現するための投資対象を選定するために用いられる投資戦略の結合要素はどのようなものか？

- ファンドにおいてエンゲージメントを有する発行体の比率は、常に90%から100%の間とすること。
- 各保有資産が、国際連合の持続可能な開発目標のうち少なくとも一つまたは複数とも合致しており、プラスの変化をもたらすよう設計された明確なエンゲージメント理論を有すること。
- SDGスコアまたはESGスコアが5である発行体を除外すること。

- 投資運用会社は、以下の発行体への投資を行いません（なお、当該発行体に関して投資運用会社が入手した情報に基づき判断する。）。
- 非人道的兵器の製造または非人道的兵器の製造業者に対して必須および／もしくは特注の製品もしくはサービスのいずれかを提供することによってわずかも(0%を超えて)収益を得ている発行体ならびに従来型兵器の生産から収益の10%超を得ている発行体
- タバコ製品の製造からわずかも(0%を超えて)収益を得ている発行体およびタバコ製品の販売から収益の5%超を得ている発行体
- 収益の10%超をギャンブル製品から得ている発行体
- 収益の5%超を非在来型のオイルサンドの抽出から得ている発行体

また、投資運用会社は、国連グローバル・コンパクトの原則に違反している発行体への投資を行いません。

良好なガバナンス慣行には、健全な経営体質、従業員関係、スタッフの報酬および税務コンプライアンスが含まれる。

- **当該投資戦略を適用する前に考慮される、投資範囲を縮小するための確約された最低比率はどのくらいか？**

該当なし。

- **投資先発行体の良好なガバナンス慣行を評価するための方針とはどのようなものか？**

投資戦略の一環として、投資運用会社は、その良好なガバナンスに関する方針を参照して、また独自の調査およびEOSに基づく見識を含む投資運用会社の独自のESGスコアリング・モデル、コーポレート・ガバナンス・ツールおよび定性的分析を用いて、発行体のコーポレート・ガバナンスを評価する。良好なガバナンスの考慮において、投資運用会社は、特に、発行体の経営体質、従業員関係、スタッフの報酬および適用ある税務規則のコンプライアンスに対する評価を行う。

発行体は、上記の要因および投資運用会社が重大と判断するその他の要因について、(i)以下の基準のいずれか一つに該当するか、または(ii)総合的な観点から、以下の基準を適切に満たすと投資運用会社が判断する場合に、良好なガバナンス慣行に従うものとみなされる。

- 発行体のコーポレート・ガバナンスが、責任所有原則および地域別コーポレート・ガバナンス原則の文書においてEOSが定めるベスト・プラクティスに沿ったものであること
- 発行体のコーポレート・ガバナンスが、発行体の規模および長期的に発行体のガバナンスにどの影響を与えるかを考慮した上で、業界および／または地域の双方における同業他社と同水準であると判断されるものであること
- 投資運用会社および／またはEOSが、発行体とガバナンス慣行の向上に取り組むエンゲージメントを行っていること（本別紙の「この金融商品が用いる投資戦略はどのようなものか？」の項目に詳述される。）

いずれかの発行体が関与する権力の乱用または深刻な論争が存在し、その後の実証措置を通じてこれが軽減されていない場合、かかる発行体は、良好なガバナンス慣行に従っていないと推定される。

投資運用会社の良好なガバナンス方針ならびにEOSの責任所有原則および地域別コーポレート・ガバナンス原則は、<http://www.hermes-investment.com/sustainability-related-disclosures>において閲覧可能である。



資産配分とは、
特定の資産への
投資の割合を説
明するものであ
る。

タクソノミー適合活
動は、以下のものに
占める割合として表
される。

- 投資先企業のグリー
ン活動による収
益の割合を反映し
た売上高
- 投資先企業が行う
グリーン投資（例
えば、グリーン経
済への移行のた
めのもの）を示す
資本的支出
（CapEx）
- 投資先企業のグリー
ン事業活動を反
映した事業運営費
（OpEx）

この金融商品について予定されている資産配分はどのようなものか？



#1 E/S 特性に整合には、ファンドが促進する特性を実現しかつ上記に要約される投資運用会社の良好なガバナンスに関する方針に従って良好なガバナンス慣行を証明することができる発行体に対して行われる、ファンドの投資対象の 80%以上が含まれる。

#2 その他には、ファンドにおける残りの投資対象が含まれ、これらはポートフォリオの効率的運用およびキャッシュ・マネジメントの目的のために保有されるものであり、環境的または社会的な特性に合致せず、サステナブル投資として適格でもない。これらの投資対象には、現金および短期金融商品のほか、金利、信用およびインフレ市場へのエクスポージャーを獲得、管理または変更するために FDI が含まれ、FDI の利用を通じてロングまたはショートのエクスポージャーを得ることができる。

#1 E/S 特性に整合の区分は以下を包含する。

- **#1A 持続可能**の細区分は、環境目的または社会目的を有する持続可能な投資対象を包含する。ファンドの投資対象の 30%以上が、上記に要約される持続可能な投資対象に該当する。
- **#1B その他の E/S 特性**の細区分は、環境的または社会的特性に整合するが、持続可能な投資対象として適格でない投資対象に該当する本区分の残りの投資対象を包含する。

この金融商品により促進される環境的または社会的特性はデリバティブの利用によりどのように実現されるか？

投資運用会社は、それが最も効率的な方法であると判断した場合、発行体の資本構成に対するエクスポージャーを得るためにクレジット・デフォルト・スワップを利用することができる。よって、これらのデリバティブは、社債を保有するのと同様の方法により、コーポレート・エクスポージャーとして機能し、環境的および社会的特性の達成に寄与する。

また、ファンドは、直接投資および／またはポートフォリオの効率的運用を目的として、指数レベルの CDS、先物、為替予約取引、オプション（クレジット／指数オプション（CDS 指数を含む。）、株価指数オプション、CDS のオプションおよび株式オプション等）といった FDI を利用することもできる。ファンドは、為替ヘッジを目的とする通貨スワップおよびクレジット・デフォルト・スワップ等のスワップを締結することもできる。FDI は、キャッシュフローの管理を補うため、費用対効果のため、ならびに前項に記載した債券等の特定の市場および証券へのエクスポージャーをより迅速に、かつ／または、より効率的な方法で得るまたはヘッジするため等の目的のために使用される。これらの FDI は、取引所取引ベースまたは OTC ベースで取引されることができる。これらの商品は、環境的および社会的特性の達成に寄与するものではない。



環境目的を有する持続可能な投資は少なくともどの程度 EU タクソミーに適合しているか？

ファンドの原投資対象は、タクソミー規則(EU)2020/852 に基づき定められる環境的に持続可能な経済活動に関する EU 基準を考慮しない。そのため、ファンドのタクソミー適合は最小で 0%となる。

● この金融商品はEUタクソミーを遵守する化石燃料ガスおよび／または原子力に関連する活動に投資するか¹？

- ☐ 投資する。
- ☐ 化石燃料ガスに投資する。 ☐ 原子力に投資する。
- ☒ 投資しない。

イネープリング活動とは、他の活動が環境目的に大きく貢献することを直接的に可能にするものである。

トランジショナル活動とは、低炭素の代替手段がまだ利用可能でない活動であり、とりわけ温室効果ガス排出水準が最高のパフォーマンスに相当しているものである。

以下の 2 つのグラフは、EU タクソミーに適合している投資対象の最低割合を線(本書に該当箇所はない。)で示している。ソブリン債*のタクソミー適合性を判断する適切な方法がないため、1 つ目のグラフは、この金融商品のソブリン債を含むすべての投資対象に関してタクソミー適合性を示しているが、2 つ目のグラフは、この金融商品のソブリン債以外の投資対象に関してのみタクソミー適合性を示している。



*これらのグラフの解釈上、「ソブリン債」はすべてのソブリン・エクスポージャーで構成される。

● トランジショナル活動およびイネープリング活動への投資の最低割合はどのくらいか？

該当なし。

¹ 化石燃料ガスおよび／または原子力に関連する活動は、それが気候変動の抑制(以下「気候変動緩和」という。)に寄与し、EUタクソミーの目的を著しく害するものではない場合にのみ、EUタクソミーを遵守する。左欄外の注記を参照すること。EUタクソミーを遵守する化石燃料ガスおよび原子力の経済活動に関する完全な基準は、委員会委任規則(EU)2022/1214 に定められる。



は、EUタクソノミーに基づく環境的に持続可能な経済活動の基準を考慮していない、環境目的を有する持続可能な投資である。



EU タクソノミーに適合していない、環境目的を有する持続可能な投資の最低割合はどのくらいか？

ファンドが確約する持続可能な投資の最低割合は 30%であるが、環境的および社会的に持続可能な投資のそれぞれにおいて提案される動的割当てにより、ファンドの原投資対象におけるタクソノミーに適合していない環境目的を有する持続可能な投資の最低割合は 0%となる。



社会的に持続可能な投資の最低割合はどのくらいか？

ファンドが確約する持続可能な投資の最低割合は 30%であるが、環境的および社会的に持続可能な投資のそれぞれにおいて提案される動的割当てにより、ファンドの原投資対象における社会目的を有する持続可能な投資の最低割合は 0%となる。



どのような投資対象が「#2 その他」に含まれるのか、かかる投資対象の目的は何か、また最低限の環境セーフガードまたは社会セーフガードはあるのか？

「#2 その他」に含まれる投資対象は、ポートフォリオの効率的運用およびキャッシュ・マネジメントの目的のために保有されるものであり、環境的または社会的な特性に合致せず、サステナブル投資として適格でもない。これらの投資対象には、現金および短期金融商品のほか、金利、信用およびインフレ市場へのエクスポージャーを獲得、管理または変更するために FDI が含まれ、FDI の利用を通じてロングまたはショートのエクスポージャーを得ることができる。これらの投資対象について最低限の保護措置はない。



この金融商品がこの金融商品の促進する環境的および／または社会的特性に整合しているかを判断するための参照ベンチマークとして特定の指数が指定されるのか？

該当なし。

参照ベンチマークとは、金融商品が当該金融商品の促進する環境的または社会的特性を実現するかを測定するための指数である。

- 参照ベンチマークは、この金融商品により促進される環境的または社会的特性それぞれとどのように継続的に整合するのか？

該当なし。

- 投資戦略と指数の手法の整合性はどのように継続的に確保されるのか？

該当なし。

- 指定指数は、関連する広範な市場指数とどのように異なるのか？

該当なし。

- 指定指数の計算に用いられる方法についてはどこを参照すればよいのか？

該当なし。



より詳細な商品特有の情報をオンラインで探す場合、どこを参照すればよいのか？

より詳細な商品特有の情報は、ウェブサイト(<https://www.hermes-investment.com/products>)で参照することができる。